

労働集約化の比較的僅少にして、養蠶や園藝經營の如く、賃労働の大なる需要を必要としない純水田村は、より一層若い少年移動を、促進せしめつゝあると見られる。勿論養蠶村や園藝村には各種の地位を持つ村が、考へられるが故に、斯かる結果を以て直ちに一般的な傾向を指示しつゝあるものとは謂へない。けれども本資料の如き地位の村にあつては（調査村概要参照）、敘上の傾向が示される。女子の移動年齢は、男子とは逆に、養蠶村や園藝村に若干少年移動が多く、純水田村の少年期移動は、青年前期移動のそれに略々同じ比重を示してゐる。

〔要約〕 以上の分析結果を総合しつゝ、此處に上來分析し來たりしところを、一應要約摘記すれば次の如くなる。

〔一〕 青年期に多いと一般に認められてゐる移動年齢は、男子に於ては満十五歳—十九歳に至る青年前期移動が、最高を占め、その前後の五歳別層移動を大ならしめるが、二十五歳—二十九歳の移動からは、急に減少する。女子は男子より若い十四歳未満の少年期移動を、絶對的に最大ならしめつゝ、青年前期移動も多いが、二十歳—二十四歳の移動から急に著しく減退し、其の結果若い年齢に移動が提起せられて、早く終了すると言ふ「早期移動」の女子移動年齢の特徴が指摘される。

〔二〕 農家階層と移動年齢の關係を見れば、農家の經濟的地位の低くなるにつれ、換言すれば上層富農から下層貧農になるにつれ、より一層若い満十四歳未満の少年期移動が、促進せられる。そして此の關係は女子の移動に

於て、特に顯著に表現せられてゐる。

〔三〕 此の傾向は、農村としての地位の上位にある富裕村と、中庸、貧窮の村の移動者の場合にも、妥當するもので、富裕村、中庸村、貧窮村と村の地位の低下する程、より多く若い少年期移動を行ふ。女子の移動は此の場合に於ても、男子より鋭敏に表れる。

〔四〕 農耕地の規模の異なる村に就て見れば、經營規模の小なる村程、より多く若き少年期移動を促進する。又經營組織の異なる養蠶、園藝、水田の三型村を比較すれば、労働集約度の高い養蠶村や園藝村よりも、それに比して低い純水田村の方が、より男子の若き少年期移動を促進しつゝある傾向が強い。

第二節 移動年齢人口構成の特徴と縁組移動年齢

〔A〕 男女別階層別移動年齢人口構成の特徴

彼上の分析を通じて、移動年齢層の大勢は、青少年層の如何なる層に、集中せられつゝあるかが判明するところであるが、本節では更にそれを一層詳細に検討すべく、移動の年齢人口構成の特徴を指摘し、移動開始期、最盛期並移動終了期年齢の吟味を試みることにしたい。それが爲めには今迄検討に用ひた五歳別移動年齢層を、一歳別移動年齢に改め、之が移動年齢構成圖を、描くことに依つて、之等の描く構成圖が、男女に依り農家階層に

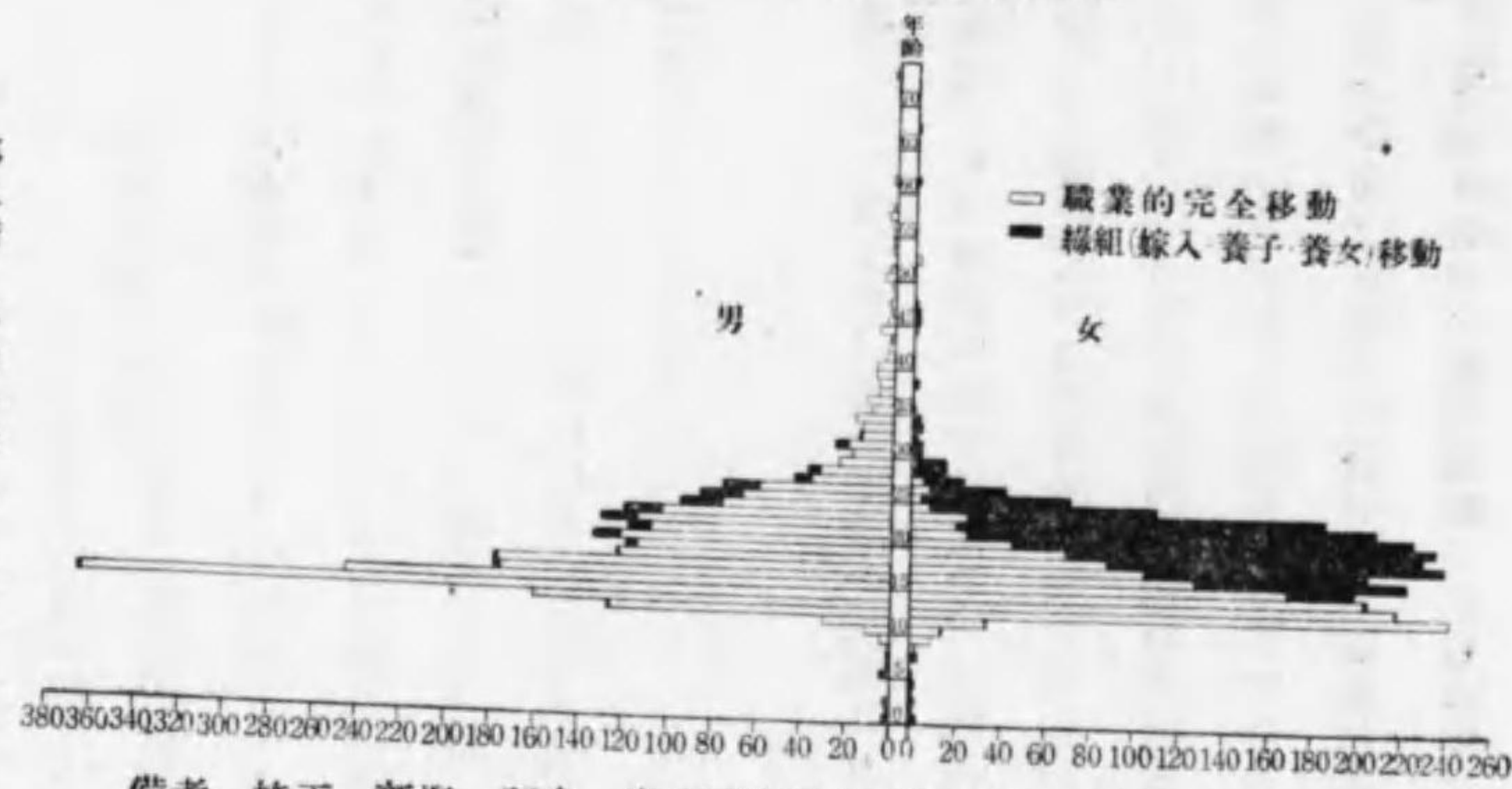
依つて、如何に特徴づけられるかを、検討することとしよう。

最初に、男女別移動年齢人口構成の特徴を指摘し、それが如何に理解されるべきやに就ての吟味を進めることとしたい。之が爲め前に引用せる資料と同一資料に基づき、埼玉・新潟・福島・岩手・十二調査村六、九〇九戸よりの移動者の一歳別移動年齢人口構成を、男女別に示せるグラフを参照しよう。(第七一圖表参照)

同圖表は六、九〇九戸より輩出せる調査時現在より過去十ヶ年の移動者に就て、移動開始年齢に應じ、之を一歳別に描けるもので、黒色の部分は、職業移動と如何なる聯關性を示すやを見る爲めの、男女縁組移動である。之に依つて、男子職業完全移動を見れば、「移動始期」、「移動最盛期」、「移動終期」年齢の男女別の關係が明白にせられる。即ち男子移動の「始期」は、満十歳頃から少數の者に始まり、満十一歳から十二歳十三歳で飛躍的に急進を見、更に著しく急進して満十四歳で、「最盛期」に達してゐることが判明する。それから満十五、十六、十七歳と漸減し、満二十歳頃から二十五歳頃に、一個の停頓期が見出される。満二十五歳から更に三十歳三十五歳と再び漸減、減退して、四十歳まで殆んど連續的移動は、「終期」を迎へてゐて、以後は斷片的な移動を見るのみである。

然るに女子にあつては、満九歳頃から少數の「移動始期」が見られ、十歳十一歳と漸増しつゝ、満十二歳で、素晴しく急進を遂げて女子移動の「最盛期」を見てゐる。それからの移動は毎年逐次規則正しく漸減減退傾向を辿り、

第 71 圖表 男女移動年齢構成



備考、埼玉、新潟、福島、岩手選定農村 12 個村 6,909 戸に就ての調査 (昭和十四—十五年調査)。

此の傾向は満二十五歳に於て大體終る傾向を示し、満三十歳頃で殆んど連續的移動は姿を没してゐる。

されば女子移動は、移動の始期に於ても男子のそれに比して若干早い目に其の端を發しつゝ、移動の最高潮は男子よりも二ヶ年早き満十二歳に現出せられ、移動終期も男子より遙に早き年齢に於て之を終了する。だから前の五歳別移動年齢層の検討に於て、既に指摘せられた女子移動年齢の「早期離村」たる特色は、此處では、それが更に一層明瞭に理解せられることとなる筈である。

次に男女移動年齢構成の特徴と見られる點は、最盛期以後の移動年齢人口構成が、女子は規則正しく斜線狀に連年減退を來たしてゐるに反し、男子では大體二十歳頃から二十五歳頃に一時的な移動停頓期が、存在してゐると言ふことである。即ち男女移動年齢の特徴を示さば、

移動年齢の特徴

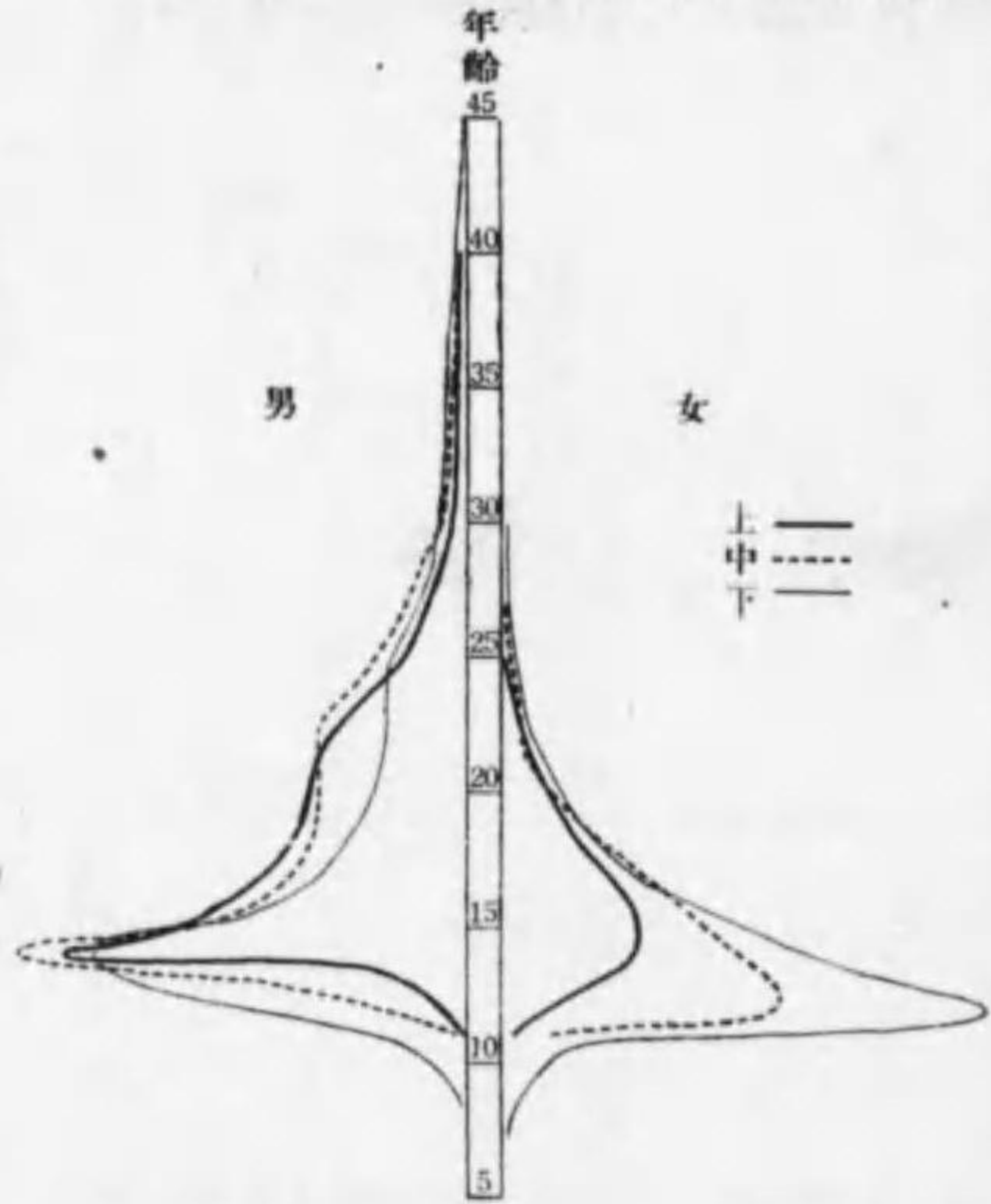
男子〔移動始期〕—急進—〔最盛期〕—減退—停頓—連年減退—〔移動終期〕
女子〔移動始期〕—急進—〔最盛期〕—連年減退—〔移動終期〕

即ち男子移動年齢曲線が、停頓期を中心として階段狀型を呈してゐるに反し、女子のそれは斜線狀型を呈しつゝある。之は謂ふ迄もなく、男子滿二十歳に於て見られる兵役關係の存在が、此の年齢期以後數年間に於ける移動に影響を及ぼし、移動曲線をして、斯く停頓期を生ぜしめ、之が爲めに、男子特有の階段狀型を、呈せしむるに至つてゐるものと見られる。以て兵役關係年齢が、如何に移動年齢に、大なる作用を有しつゝあるかが判明するであらう。

更に此の關係を、農家階層の立場より見て、農家階層（戸數割賦課額に依る三階層として）の上層農家、中層、下層農家よりの移動年齢の特徴を、比較検討することとしよう。之が爲めに十二個村を綜合して、上層農家、中層農家、下層農家別移動年齢曲線を男女別に示し、之を参照しつゝ、農家階層の移動年齢に於ける差異を見よう。斯くすれば、前記五歳別移動年齢の農家階層的検討の際に得られた傾向が、より確認せられると共に、其處で明らかならざりし部分も、明瞭となる筈である。（第七二圖表参照）

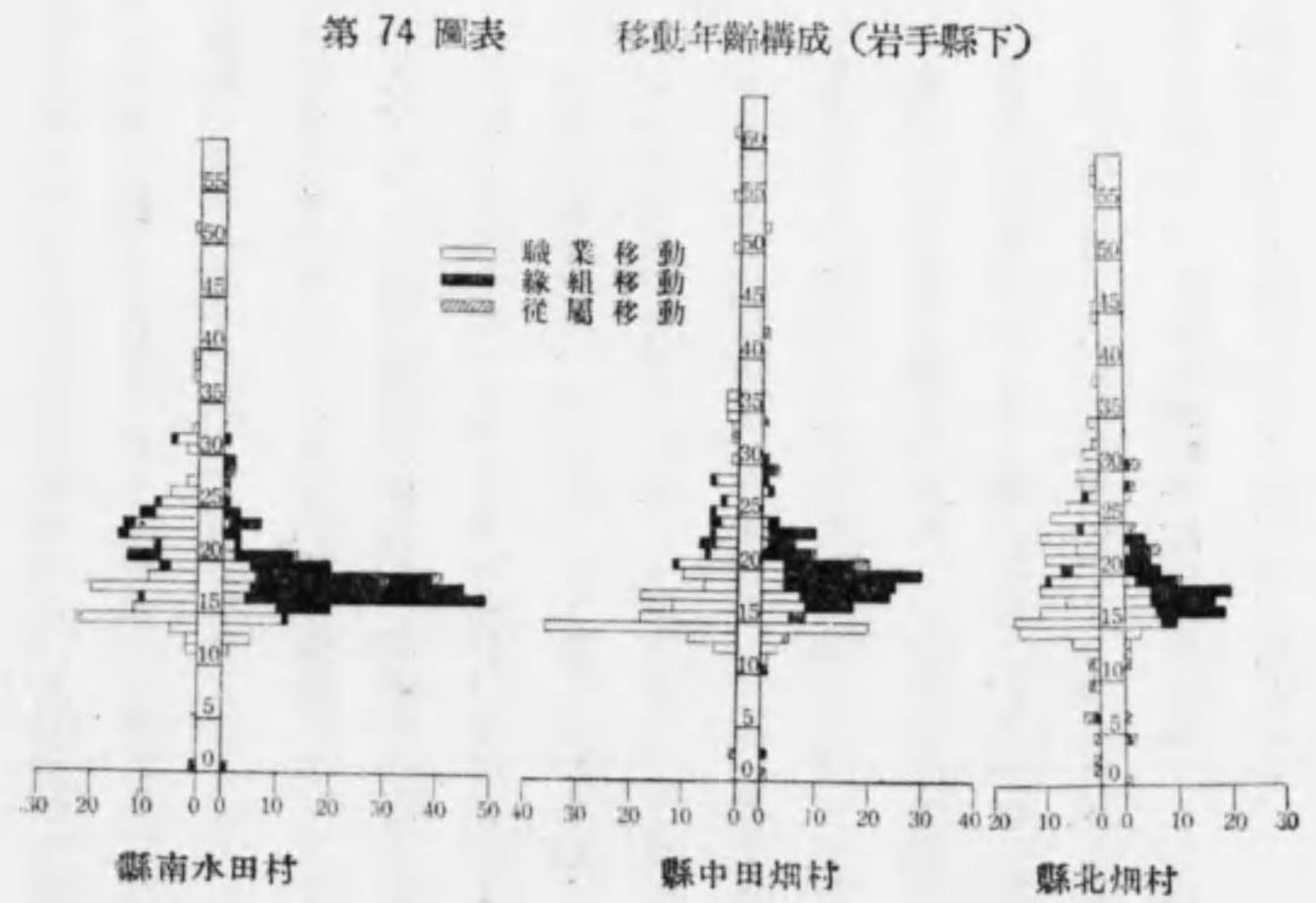
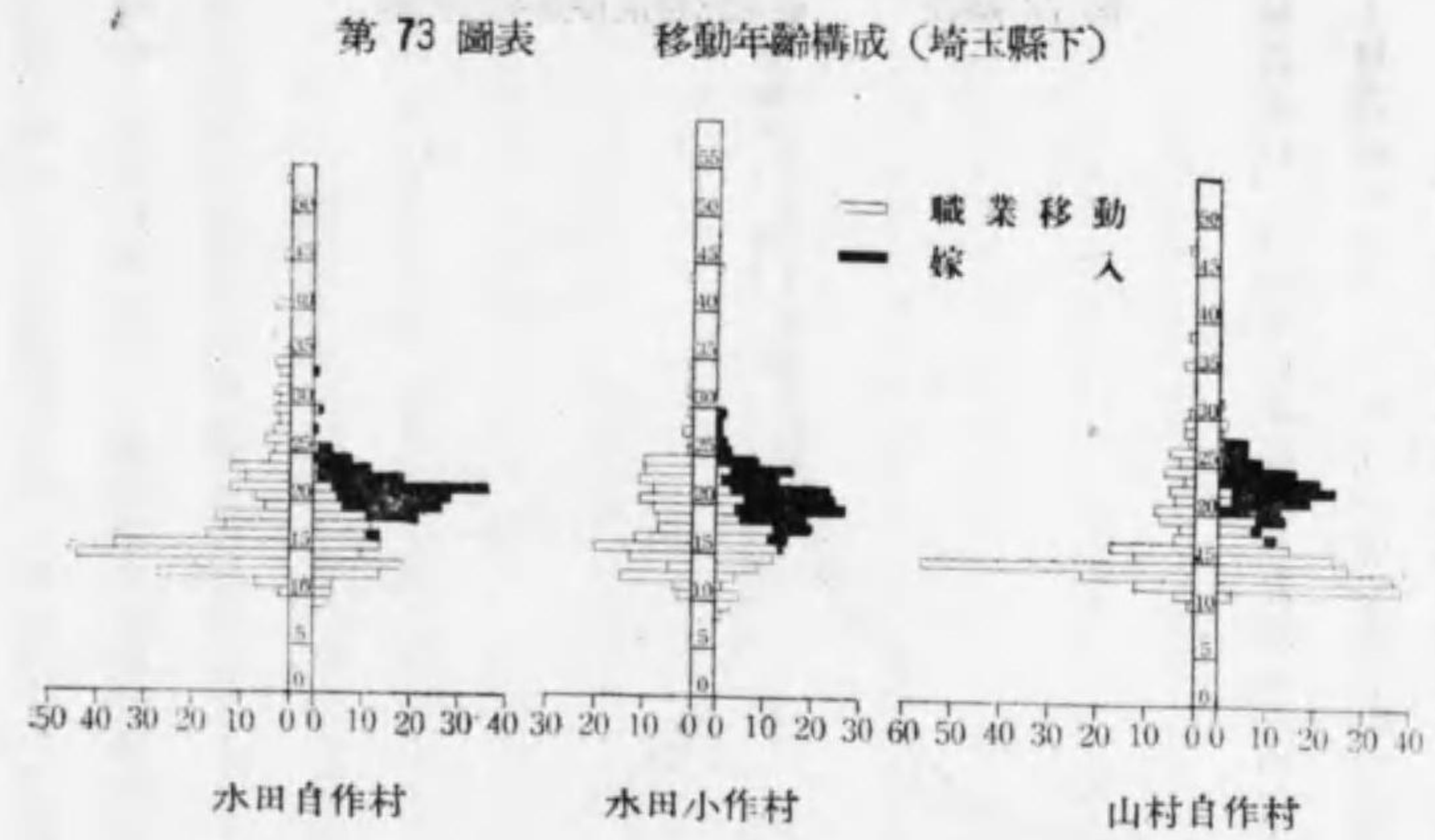
男子各層の移動の始期年齢を見ると、階層の上、中、下と低下するに従つて、移動始期年齢は早まり、そして最盛期年齢は、三層共に略々等しいが、此の男子移動最盛期では下層農家の移動よりも、寧ろ上層中層の移動の

第 72 圖表 農家階層別移動年齢曲線



方が、却つて多い傾向を示してゐる。二十歳前後に於て表れる男子特有の移動停頓期は、階層の下る者程より停頓せしめられてゐて、移動の終期は階層の上の者程、より早く終了を告げてゐるもの如くである。女子でも移動の始期は階層の低い農家の女子程若くして出で、最盛期では寧ろ男子に反し下層程移動多きを占め、下層の農家女子の如きは、最も鋭角的な急進的カーブを表してゐる。そして男子移動最盛期が、各農家層略々同年齢に見られるに對して、女子の最盛期は、下層程若干早い目に表れてゐる點は、聊か異なつてゐるもの如くである。

女子移動終期は男子同様に上層に早く、下層に遅い。此の様に農家階層別移動年齢曲線は、種々興味ある事實を物語るが、結局女子の移動は、階層の低下する農家の移動程、移動最盛期を早めつゝ、より若き年齢層により多き移動数を見つゝある傾向を示し、男子では移動最盛期以前に於ける若い年齢層に、より多く移動を見てゐる下層農家は、移動最盛期頃から急進し始めた上層中層農家に比して、それ以後の年齢の移動を低下せしめつゝ、尚上層農家に少ない壯年期以後の高年齢の移動をも、より多く出しつゝあることを、示しつゝある。



更に、之を各調査村類型別に、男女別移動年齢人口構成を示し、其の特徴を其の村の條件に依つて、若干指摘することも出来るが(詳細は拙報、社會政策時報昭和十六年四月號「最近農家労働移動年齢の検討」参照)此處では之を省略し、京濱大労働市場の近接地帯たる埼玉縣下三調査村と、北端の岩手三調査村の場合を、参考の爲め掲げるに止める。之等の各調査村に於ける、男女別移動年齢構成の特徴を見ても、上に指摘した傾向は、近接縣農村に於ても、且又北端の東北農村にあつても、一般に是認せられねばならぬ事が、知られるであらう。(第七三圖表―第七四圖表参照)

[B] 縁組移動の年齢と職業移動年齢

―女子職業移動年齢の性格―

農村子女の縁組に依つて、村から移動を行ふものは、如何なる年齢の者であるか。農家の縁組移動年齢の検討は、それ自體農民離村の一問題を提供すると共に、間接には此の問題と聯關を持つ職業移動の年齢的考察に對して、理解を與へることとなる。そこで縁組移動の地位の理解を前提としつゝ、職業移動との關係に於て、其の年齢に関する検討を進めよう。

謂ふ迄もなく縁組移動は、農村の子女が結婚や養子に依つて、完全に農家經濟の一メンバーとしての地位から、移動するものであるから、移動形態上からは、完全移動の一であつて、之と同じ完全移動の類型を持つ職業に依

る移動に、對立するところの非職業的な完全移動に屬してゐる。然し農家にとつて縁組移動は、相當大なる農家労働力の遣り取りを意味してゐる。労働市場では一般に低く評價され勝ちの女子労働力も、農業労働力としては相當重き地位を有して居り、農家は縁組に依つて家族労働力の實質的な移動を、見つゝあると謂へよう。されば縁組移動は、勿論職業移動とは本質上峻別さるべきであるが、其の實質は労働力の移動たるの意味を、有するものであると謂ふべきであらう。

(1) 石橋幸雄氏著「農業經營の諸問題」農業労働に於ける婦人の地位」参照。

(2) 拙稿「農業と經濟七卷一號」職業離村と結婚離村」参照。

然らば此の縁組移動は、農民移動の諸形態の上から見て、他の移動形態に對して如何なる比重を示してゐるであらうか。之を昭和十四年四月より十五年三月に至る調査に依る埼玉、新潟、福島、岩手の四縣下、計十二村六千九百九戸に就ての各戸別訪問に依る移動調査結果に就て参照しよう(第一編第二章三五頁第七表参照)。各戸を訪問して各村調査時現在から、過去十ヶ年間に縁組に依つて農家經濟を離脱し、村外に移動せる所謂縁組離村は、男子の養子に於ては、男子永久的一時的完全移動者總數の三・二%で、其の比率は極めて僅少である。然るに女子の縁組離村(極く少數の養女を含む)は、女子の永久的一時的移動全體の四八%を示し、女子は縁組に依つて完全移動者の半ばに近い極めて重い比重の移動を行つてゐる。だから縁組移動と言つても、女子縁組離村が其の主體を爲してゐることが判る。そして前に指摘し置きたる如く、此の女子縁組離村の比率は女子職業に依る完全移動のそ

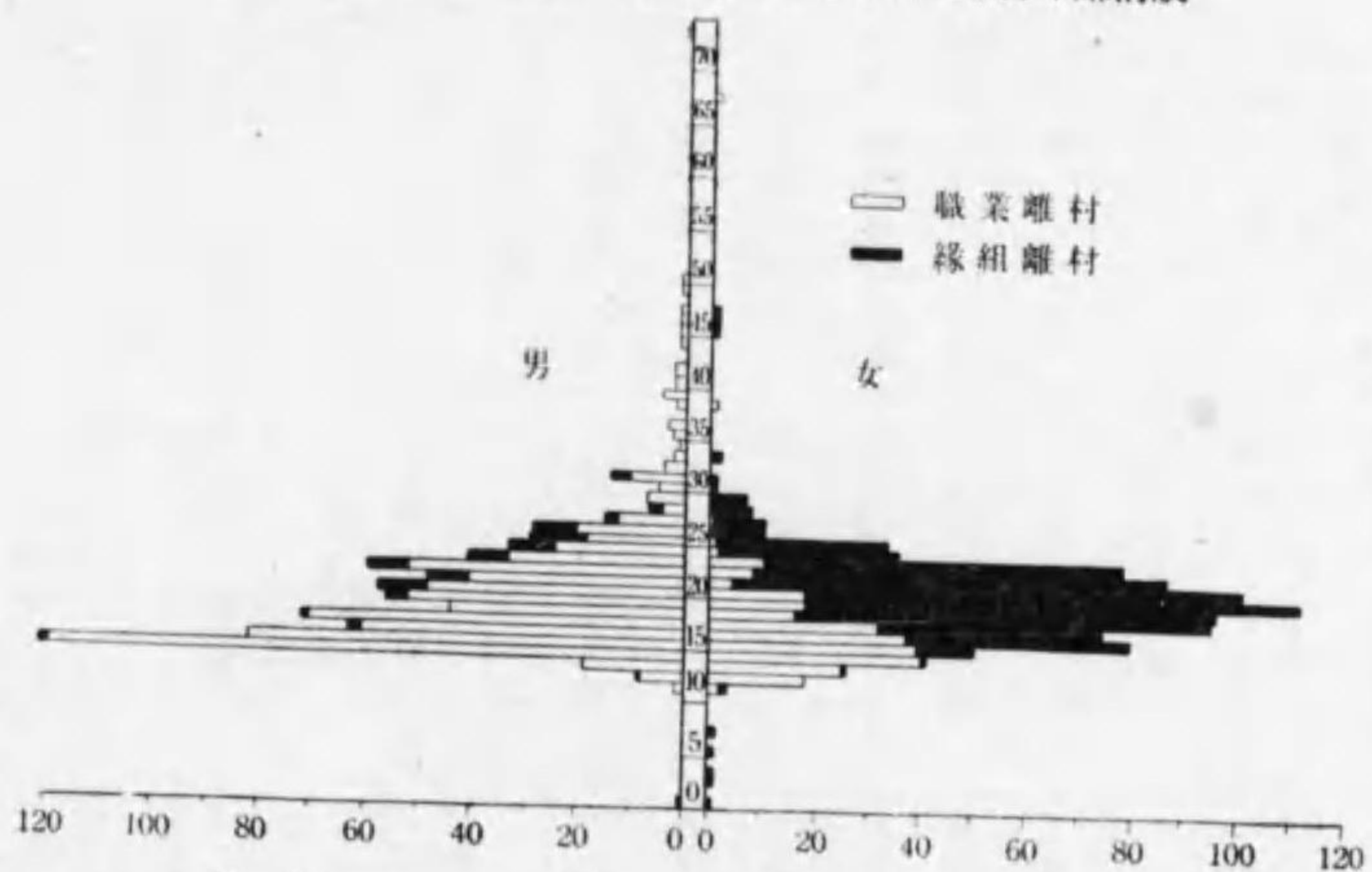
れ(四三・五%)よりも更に高率であつて、其の他の如何なる移動形態から見ても、最高を示すものは實に女子縁組離村にあると謂へる。

男子では職業的完全移動は五〇%で、之に他の完全移動を加へた五四%が男子完全移動全體の比重を示すに過ぎぬ。

従つて女子の移動は結婚か、職業かによつて農家を離脱し、農村から完全なる移動を行ふのが女子移動者の殆んど全部であると謂つて良いのである。

それ程女子は男子に比し、完全なる離脱に依つて移動してゐる比重が大であつて、縁組に依る完全移動の比重は、就中最大を極めてゐると謂ふのが、移動形態上から見た女子縁組移動の特徴を物語るものである。而も既述の如く此の調査は、極く最近の昭和十四年及十五年現在から過去十ヶ年間の移動調査である。過去十ヶ年と謂へば、滿洲事變以來日本産業の辿りつゝありし準戰時體制への前進期から、日支事變を契機としての戰時體制への急激な、そして未曾有の産業再編成、生産擴充の方向を経て、現在益々農家労働力需要を大ならしめてゐる時代を意味してゐる。然るに斯かる時代に於てさへも、此の調査村の如き農村では、女子の職業的完全移動よりも、尙且結婚に依る移動の方が稍々高位を示してゐるのである。之を以つても縁組移動の性格がより明白とならう。然らば斯かる縁組移動は、之を農家階層の立場から眺める限り、如何なる層から如何に移動せしめられてゐるかを眺めよう。

第 75 圖表 上層農家職業離村と縁組離村年齢構成

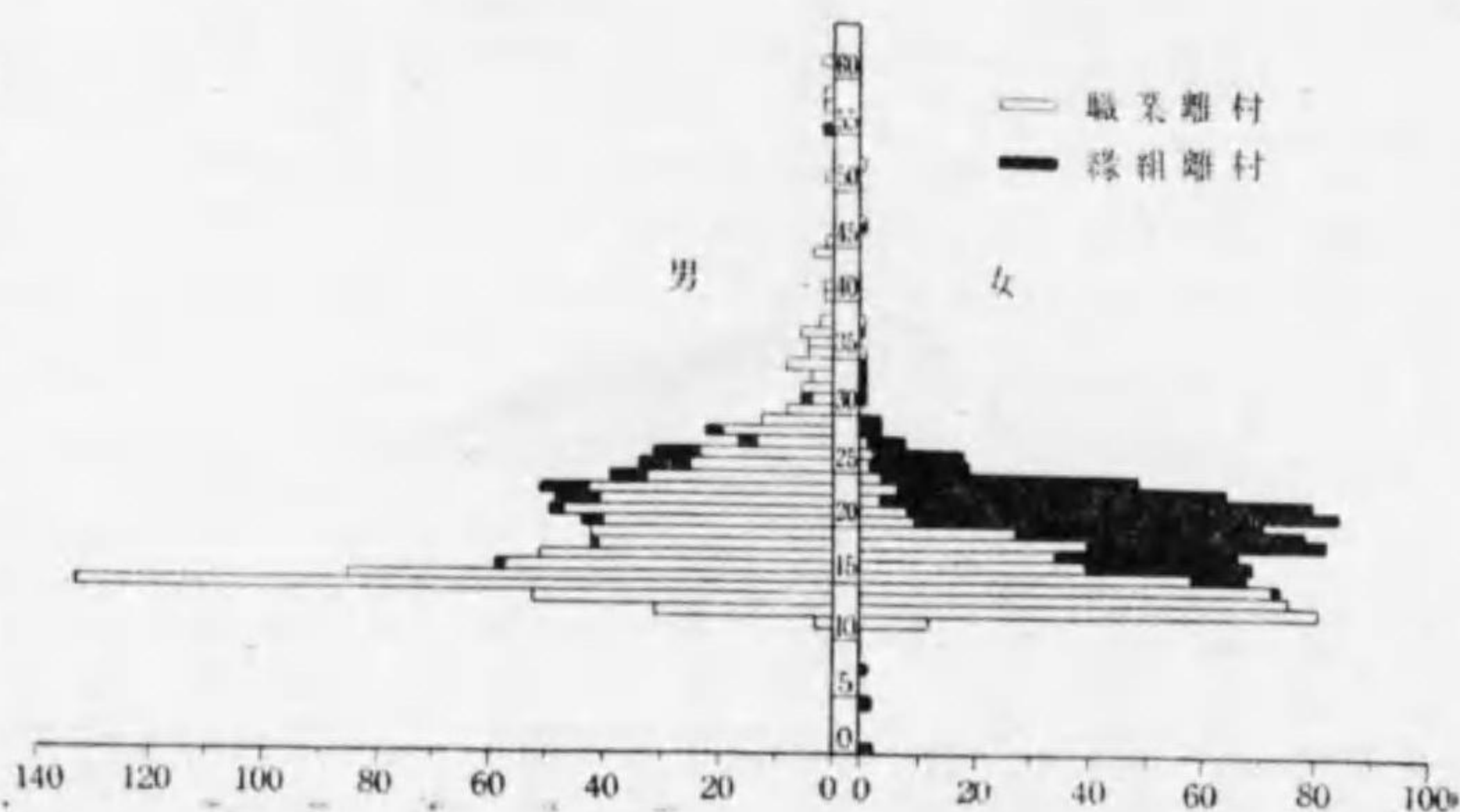


上層農家の女子縁組移動は、上層全体の移動の六七%を示してゐる。中層では中層全体の移動の四八%、下層農家ではそれが三〇%であつて、階層がより上昇する農家程縁組に依る移動の地位はより高められてゐる、此の關係は實數を見てもよく判る。そして職業完全移動の場合は、下層程其の比率の地位が高まつてゐることが判るから、縁組移動は職業離村と、全く逆な階層的な方向を辿つてゐると謂へる。即ち階層がより低下する農家程職業移動を大ならしめて居るに反し、縁組に依る移動は之を小ならしめてゐる。

だから村から都會へ、村から村へと嫁入る村の娘は、より上層農家に多く、村から工場へ村から街の女中へと職業戦線に立たなければならぬ運命を持つ女子青少年こそ、より下層貧農の娘に多いと謂へる。(第七五圖表—第七七圖表参照)

男子縁組移動として僅少である養子離村でも、全く之と同じ傾向

第 76 圖表 中層農家職業離村と縁組離村年齢構成



を辿り、男子職業離村はより下層農家程、大となつてゐるに拘らず、養子縁組に依る離村は、より上層富農のそれ程多い傾向を示してゐるのである。従つて下層貧農は自家の子弟を養子縁組に依つて他家を繼がせる機会に恵まれる事の少く、其の過剩労働力を都市の労働市場に送り込む役割を、果してゐる關係を示してゐる。

謂ふ迄もなく農村女子は、縁組に依つて必ず身分的社會的地位の變動を行ふべく運命附けられて居り、縁組後は婚家の中であつて其の身分的社會的地位は固定化せられる。従つて農村女子が完全移動によつて労働市場に出でんが爲めには、縁組による身分的地位の固定化以前でなければならぬ。此の爲めに農村女子結婚年齢は、其の職業的完全移動年齢を著しく制約する。逆に又職業的完全移動年齢は、女子縁組年齢を制約して、兩者には極めて密接なる聯關性が存在する。職業か縁組かが農村女子青少年に與へられた村を完全に去るべき

第78表 嫁入離村者の初婚平均年齢

	埼玉縣			新潟縣			福島縣			岩手縣			平均
	水田自作村	水田小作村	山村自作村	水田大規模村	水田中規模村	水田小規模村	養蠶村	園藝村	純水田村	縣南水田村	縣中畑村	縣北畑村	
上	20.9	20.0	22.1	21.5	21.4	21.6	22.5	21.8	18.6	17.6	19.0	19.0	20.5
中	21.0	21.0	22.8	21.7	21.8	22.2	22.9	22.0	18.8	18.3	19.6	18.2	20.9
下	21.4	21.3	23.2	20.7	21.4	22.1	23.8	21.3	21.8	18.3	19.7	18.7	21.1
平均	21.0	20.6	22.6	21.4	21.5	21.9	22.7	21.8	19.3	18.0	19.4	18.6	20.7

第二節 移動年齢人口構成の特徴と縁組移動年齢

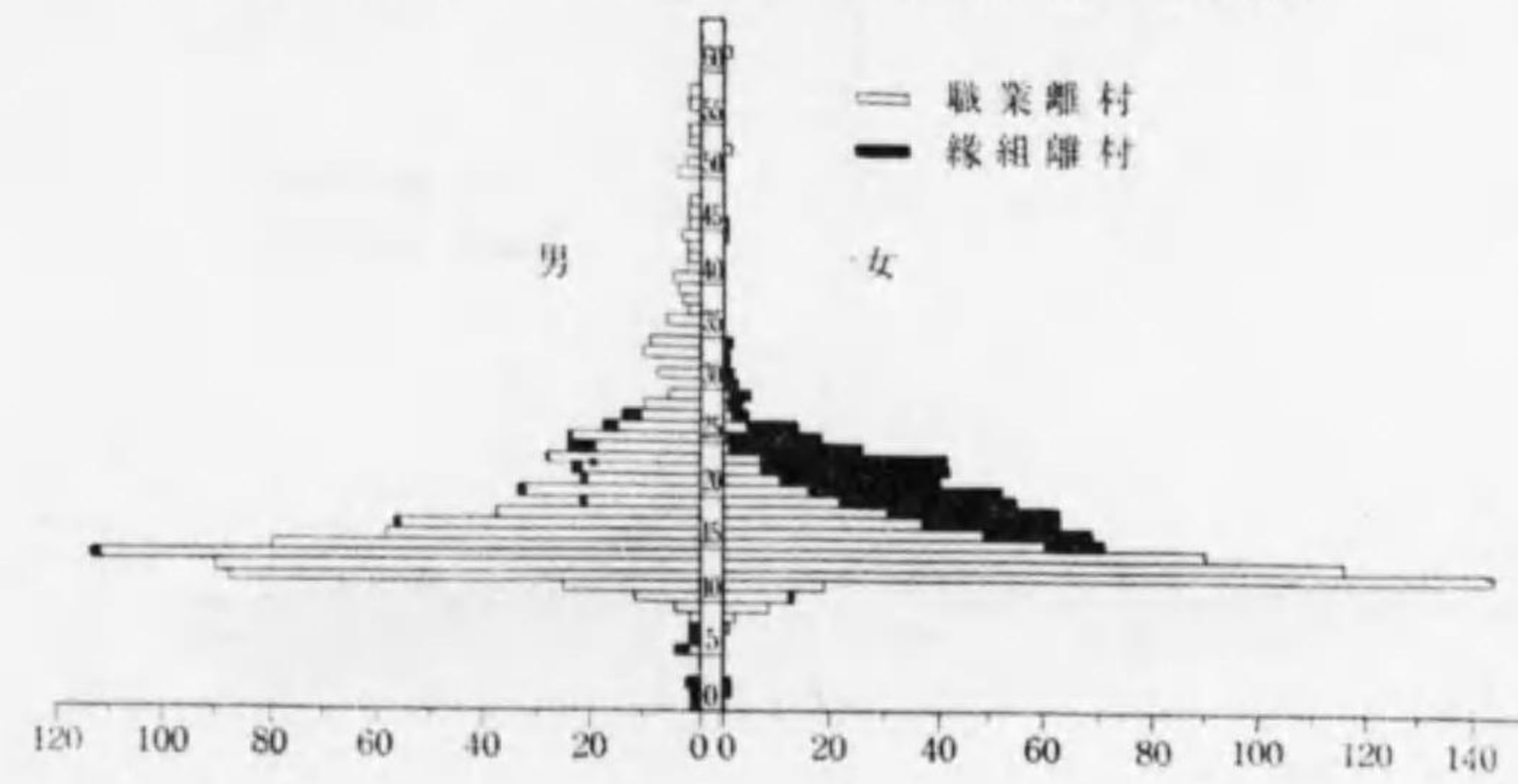
結婚離村年齢は、村の女子全体の結婚年齢の一部ではあるが、之を以て大體其の村の女子結婚年齢の大勢と看做して差支へないと思はれる。而して此の關係から職業離村年齢の終了期を見ると、大體結婚年齢の終了期と職業離村の終了期は一致してゐると謂へる。即ち彼女等は、結婚終了期の終らざる中に、職

格的となり、二十三歳頃迄之が引續き満二十五歳頃で大體終りを告げ、後は著しく少數となつてゐる。然るに東北農村では満十七、八歳が最も多く二十歳以後は著しく減じ、満二十三歳以降は殆んど皆無に等しいことが判る。此の傾向は東北の岩手農村程より強く表れてゐる。此處に東北農村人口の特徴としての早婚にして多産多死であるところの早婚の實態が見られる。

(3) 人口問題研究會「東北地方の人口に関する調査」参照。

又各村の上・中・下三階層の農家階層別に、初婚離村者平均年齢を見ると、平均二〇・七歳を示してゐるが、其の平均年齢は階層の低下する程多少遅れてゐることが判る。即ち上層は早く結婚し下層貧農程結婚離村の年齢が遅れてゐるのである。(第七八表参照)

第77圖表 下層農家職業離村と縁組離村年齢構成



第二章 移動年齢に関する分析

運命的な移動の二つの大道であるとしても、職業への道を選んだ女子も婚期と共に之を中止して、村内か村外の縁組の方向に變換しなくてはならぬ。従つて女子縁組年齢は職業移動年齢の終期を規定する。

今此の關係を見る爲めに上掲上・中・下三層農家縁組職業移動年齢構成圖を参照しよう。

之に依れば女子職業移動の早期離村の特徴は確められ、其の終了期は、上層中層下層農家共に、大體二十五歳で連續的移動は略、終了を見てゐるが、中層から下層に至るに従つて多少二十五歳以上の職業移動が表れる傾向が示されてゐる。そして之に添つて黒色で表されてゐる縁組離村(幼年期に黒色で示されてゐるのは女子では極少數の養女である)を見ると、中層から下層農家となるに従つて、職業離村終了期に近くにつれ、満二十歳から二十五歳頃に、上層に比してより少い縁組離村が表れてゐる。今別に此の嫁入離村の年齢を調査して見ると、東北を除く外の村では満十七、八歳から多少表れ、十九歳二十歳が稍、本

業離村を終了しなければならぬのであるから、結婚年齢の終了期たる満二十五歳は、職業離村の終了期を強く規定してゐることが解出来る。そして此の年齢よりも職業離村年齢の終了期が稍遅れ勝ちな下層農家は、逆に結婚年齢の終了期をも、稍遅れ勝ちならしめてゐる。下層貧農と雖へども婚期を失せざる内に結婚を欲することは當然であるが、職場の關係上多少之が遅れ勝ちとなる關係が明かにされるであらう。

結婚期の早い十八、九歳の結婚平均年齢を見る東北岩手農村(第七四表参照)の女子職業離村年齢を、村別に眺めて見ると、他の農村のそれよりも早く終期を迎へてゐて、他の村では満二十五歳が大體職業離村の終期を示すに對して、東北就中岩手では之よりも早く、二十歳頃に終期を迎へてゐることが判る。以て結婚年齢が如何に女子職業離村を強く制約し、職業離村年齢が如何に結婚年齢に、影響を付與してゐるかが判る。

斯く女子職業移動に結婚離村が大なる制約を付與する條件たるものが判れば、女子の職業移動は自然より若い少年期よりの労働を、労働市場に送出せざるを得ない事となる。而も職業離村への經濟的要望のより大なる下層農家程、より若い少年層を大量に移動せしめなければならぬこととならう。労働市場も亦相當期間の熟練を要する労働なればなる程、より若い年齢層を欲せざるを得ない。それでも女子労働が熟練度の高度な時局下労働の要求切實なる重工業部面に向けられ得ないで、熟練度の低き輕工業部面の主要労働とされてゐる一面の理由も、亦女子職業移動の結婚期に依つて強力に制約せられてゐる事に、歸せらるべきであらう。

斯くして女子職業離村の年齢構成のカーブは、満十二歳尋常小学校卒業年齢を移動最盛期として逐次減退し、

之に應じて結婚離村は、順次増加する傾向を示し、結局男子に比し早期離村の特徴を示すこととなる。

男子でも結婚に依る身分的社會的地位の固定化の年齢期たる、満二十五歳から三十歳頃に、連續的職業移動は急激に減退して、少數となつてゐることが判るが、只それが女子の様には、結婚後の身分的固定化が尠いだけに、職業移動の終期も女子の様に明確に現れないで、三十五歳頃迄も少數乍ら職業移動が見られてゐるものと謂へる。其の代りに男子では、満二十歳の兵役關係の生ずる年齢から、二十五歳頃に至る迄に、一つの職業移動の停頓期が表れる。相當數の青年が職業移動よりも、國家的に重大な意義を持つ兵役關係に入らねばならぬ爲めに、職業移動のカーブは停頓期を表すのは當然であらう。斯かる停頓期の存在は、女子には見るを得ない男子職業移動年齢構成の一特質を爲してゐるところである。そして、男子移動最盛期は、女子よりも二歳遅い満十四歳の高等小學校卒業年齢に於て表れる。斯かる意味に於て、男子移動労働の質は、女子のそれよりも高い。只中層から下層の貧農に於ては、經濟的に斯かる年次迄、家庭に於て教育を授けることが許されない。だから中層農家から下層農家となるに従つて、満十二、三歳のより若い少年層を、相當多く移動せしめてゐる關係が表れてゐるものと見られる。女子職業移動年齢の最盛期に於ても、男子同様の高等小學校卒業年齢を以てするならば、よりレベルの高い労働力を得ることが出来る筈である。昭和十六年度より實施せられた國民學校は、八ヶ年の國民教育の義務制を實施し、國家の強制下に國民教養のレベルを現行より二ヶ年高めようと企圖しつゝある。斯くならば恐らく女子職業移動の最盛期も、更に男子の現在の移動最盛期に近づくこととならう。然しそれだけ現在の状態を以てする

ならば、女子の労働市場に於ける労働年数は、短縮せられることを、考慮に入れて置かねばならぬ。

而して又斯かる義務年限の二ヶ年延長による國家の産業的人的基本教養の向上は、喜ぶべき現象であることは謂ふ迄もないが、農村女子の職業移動の最盛期が、現實には尋小卒業期として表れ、それより一層若い少女が下層貧農層、より多く職場に移動しつゝあるの事實が、何を物語つてゐるかは充分理解されねばならぬ筈である。労働力の時局下大いに緊迫を告げつゝある際、女子労働力の動員は、益々重要性を持つ。結婚年齢に斯く強き制約を受ける女子労働をして、より永く労働市場に止めしめんが爲めには、労働市場に於ける有夫婦人をして家庭生活、育児生活と、労働生活との調和合理化を計るに相應しい施設の充實を、緊要ならしめる。況して數年後に表れる義務教育年限の延長は、當然に女子労働年限の短縮を結果するに外ならぬ事態を前にして、此の要望は一層切なるものとならう。

第三節 職業的完全移動者現在年齢と回歸的移動者年齢の比較

[A] 完全移動者現在年齢

——農家出身労働の年齢——

農家労働の移動年齢に就て、一應の検討を終へた吾々は、之と聯關を持つ移動者の現在年齢への吟味に、進むこととした。被上の如き年齢に於て移動を行ひし農家労働は、労働市場にあつて、一定年数の産業的業務に従事しつゝあるものであるから、移動者の現在年齢（調査時現在に於ける）は、移動開始時に於ける年齢たる移動年齢とは異ならなければならぬ。而して移動者の現在年齢層の検討は、之を農家側より見れば、移動によつて現在農家の喪失しつゝある労働の年齢層、即ち農家は現在何歳位の年齢層の労働力を如何に失ひつゝあるかの検討を意味し、労働市場側より之を見れば、労働市場に於て、現在労働に當りつゝある農家出身労働の年齢層の、吟味を意味することとなる。

斯かる部門の吟味は、労働市場側に於ける労働者の前身農業者調査に於ても、明かにせられる筈であるが、廣く労働面に於ける農家出身労働の統計的分析を試みることは、移動年齢の検討の場合と同様に、此の方面の資料極めて乏しく分析は極めて困難である。

註 農家出身労働者に限らず、工場及鐵山労働者のみに限定しての年齢分析を試みるには、内閣統計局の「労働統計實地調査」に依るが便である。今回調査資料に依つて、最近労働者の量的年齢層的極めて有益なる分析を試みられたものに、美濃口時次郎氏、帝國農會報、昭和十五年四月號「産業革命と農村努力の將來」がある。氏は同調査資料の昭和五年と同十一年に就て、男女工の増加を、年齢的に比較検討して、女工数は昭和五年と同十一年の六年間に十二萬六千人の増員を見てゐるが、その中年層的には二十歳未満の者の増加は、總數の四分の三の多きに互つて居り、二十四歳以下では總數の九二・三%で、殆んど全部が之に屬する。同じく男子では、此の六ヶ年間に三十八萬三千人の増員であるが、そ

れが年齢的には二十歳未満の者は總数の四分の一で、二十歳以上の職工は四五・五%の約半数に近い数を示し、三十歳以上の増加数は一八・五%、三十歳未満の者の合計は、總増加数の七一%を占めてゐる。と指摘せられてゐる。以て最近の労働市場の工場及鑛山方面の労働が、如何なる年齢層の者を、より多く吸引しつゝあるかが推察出来る。

そこで本文では、工場鑛山のみならず廣く一般労働市場の労働源泉を爲してゐる農家出身労働の労働市場にある現在年齢の吟味を、調査時現在より過去十ヶ年間の各農家よりの移動者に限定して、其の年齢層的吟味を試みよう。

前の移動開始年齢層の分析と同じ資料に準據して、大労働市場からの移動距離關係を考慮しつゝ、埼玉・新潟・福島・岩手と四縣下選定十二型村總戸數六、九〇九戸の戸別訪問聴取調査に依る移動者現在年齢を、昭和十四年、同十五年調査時現在に於て見しものを、通覽すれば、(第七九表参照)

男子移動者現在年齢の最高を占める年齢層は、移動年齢と同様に、満十五歳—十九歳の青年前期であつて、男子總移動數の三六・二%を占めてゐる。次は満二十歳—二十四歳の青年期で男子總移動數の二三・八%を占め、次は満二十五歳—二十九歳の青年後期のそれと同じく一九・四%、満三十歳以降の年齢層の移動者からは、急に減退し、且十四歳以下の少年期移動者年齢層も(七・五%)少い。これを満二十歳以下全體の移動年齢者に就て見れば、四三・七%、二十歳以上は四三・二%で兩者は殆んど伯仲して居り、満十五歳以上、二十九歳未満の移動者年齢層

第79表 移動者の現在年齢

		生産年齢											60以上	合計
		14以下	15-19	20-24	25-29	30-34	35-39	40-44	45-49	50-54	55-59	小計		
男	上	28	236	235	178	61	14	7	3	4	1	739	1	768
	%	3.7	30.7	30.6	23.2	7.9	1.8	0.9	0.4	0.5	0.1	96.2	0.1	100.0
	中	52	297	194	181	70	32	7	4	2	4	791	1	844
	%	6.2	35.2	23.0	21.4	8.3	3.8	0.8	0.5	0.2	0.5	93.7	0.1	100.0
女	下	102	350	152	114	50	30	16	3	6	2	723	1	826
	%	12.4	42.4	18.4	13.8	6.1	3.9	1.9	0.4	0.7	0.2	87.5	0.1	100.0
	計	182	883	581	473	181	76	30	10	12	7	2253	3	2438
	%	7.5	36.2	23.8	19.4	7.4	3.1	1.2	0.4	0.5	0.3	92.4	0.1	100.0
男	上	30	133	89	16	1	2	0	0	0	0	241	1	272
	%	11.0	48.9	32.7	5.9	0.4	0.7	—	—	—	—	88.6	0.4	100.0
	中	76	241	140	23	4	1	1	0	1	1	412	0	488
	%	15.6	49.4	28.7	4.7	0.8	0.2	0.2	—	0.2	0.2	84.2	—	100.0
女	下	167	306	151	28	4	1	0	1	0	1	492	1	660
	%	25.3	46.4	22.9	4.2	0.6	0.2	—	0.2	—	0.2	74.5	0.2	100.0
	計	273	680	380	67	9	4	1	1	1	2	1145	2	1420
	%	19.2	47.9	26.8	4.7	0.6	0.3	0.1	0.1	0.1	0.1	80.7	0.1	100.0

備考、埼玉、新潟、福島、岩手4縣下 6,909 戸の調査。

は、男子移動者總數の七九・四%で約八割に上り、以て青年前期より後期の二十九歳未満に至る移動者年齢層がその大勢を支配してゐることが判る。そして満十五歳以上五十九歳未満の生産年齢層該當の移動者は九二・四%を示してゐて、殆んど全部がそれであると謂へる。以て過去十ヶ年間に各農家が、現在喪失しつゝある労働力が年齢的に如何なるものであるかが判明する筈である。

美濃口氏による昭和五年乃至同十一年に至る、最近の工場及鑛山労働に於ける増加労働者の年齢層の前記分析と之を對比すれば、同氏の分析

に依る男工二十歳未満の者が全體の四分の一と示されてゐるが、本資料に基く過去十ヶ年間の純粹農村出身の移動者一般では、男子二十歳未満の割合は四三・二%となつて多少高い比率を占めて居り、二十歳臺の移動は、兩者略、近値してゐることが判明する。即ち工場鑛山勞務者に於けるよりも、本分析の方が二十歳未満の若い年齢層が稍、多い關係を示してゐる。

女子移動者年齢にあつては、最高の移動者年齢層は男子同様滿十五歳—十九歳の青年前期で、女子移動者總數の四七・九%で半數近くが之で占めてゐる。男子のそれよりも其の比率は高くなつてゐる。次は二十歳—二十四歳の青年期の者で、比率は二六・八%、前者よりは急に減じてゐる。次は滿十四歳未満の少年期の移動者で、女子移動開始年齢の最大を占めてゐた此の層の現在年齢では、比率は一九・二%で更に減じてゐる。之を以て見ても、移動開始年齢では、男女に依つて著しき差異が見出されたが、移動者現在年齢では、兩者稍、近づきつゝあることが判る。然し女子の二十五歳以上の年齢層の移動者は、著しく減少して二十五歳—二十九歳の層の如きは四・七%三十歳以上の層は何れも一%以下にある。従つて女子移動者現在年齢層は、青年前期年齢層を中心として、其の前後年齢層即ち青年期と少年期が最も多く、此の少年期と、青年前期と青年期の三者の年齢層移動者の合計比率は、九三・九%で、殆んど全部を占め其他が如何に僅少であるかが判明する。之を再び美濃口氏の指摘せられる内閣勞働統計實地調査の結果に基く、昭和五年から昭和十一年に及ぶ工場鑛山女工増加數に依る年齢の比率と比較せば、此の統計結果では、二十歳未満の女工は、女工増加總數の四分の三であるとせられてゐるが、

本分析では滿十九歳未満の移動者女工は、六七・一%であつて、本分析より勞働統計實地調査の結果の方が稍、多きを示して居り、又同實地調査の分析では、二十四歳以下では總數の九二・三%を示すこととなつてゐるが、本分析では之が九三・九%であつて、極めて近似の比率を持つてゐることが知られる。

即ち男子では滿十九歳以上二十九歳未満の青年前後期の移動者七九・四%が、其の中心部分を占めてゐるに對して女子は二十四歳未満の移動者九三・九%が、其の中心部分を爲してゐることが判明するから、早期移動を其の移動年齢の特徴とする女子の移動は、移動者の現在年齢に於ても男子よりも一段と幼き年齢層を現在より多く農家より喪失しつゝ、勞働市場に送り出しつゝあることが、首肯せられる筈である。同時に女子に比してより一層熟練勞働部門に需要せられつゝある男子勞働が、女子に比し一層高年齢勞働をより多く勞働市場に定着せしめつつあることも理解せられよう。

次に移動者を出せる農家經濟層と、移動者現在年齢との關係を見れば、男子では其の最高を占める移動者年齢層滿十五歳—十九歳は、上層農家では上層農家全體の移動者の三〇・七%を占めるも、中層では之より多き比率を占め、下層では更に一層重き比率を示してゐる。滿十四歳以下の者も同様に下層程多い比率が見られ、滿二十歳—二十四歳からは、逆に上層から中層下層と階層の低下するに従つて、其の階層所屬の農家よりの移動者年齢層はより尠くなる傾向が見られる。滿二十五歳—二十九歳の者も之と同様に階層の低下する程、其の比率は少くなる。

女子にあつても、十四歳未満の移動者現在年齢層も、上・中・下と階層低下する程多く、満十五歳—十九歳では上(四八・九%)中(四九・四%)に稍多く、下層(四七・九%)に稍減少の傾向が表れ、満二十歳—二十四歳では逆傾向となつて上中下と下層程比率は縮小せられる傾向が明かに表れてゐる。

従つて移動者現在年齢にあつても、前分析の移動開始年齢の場合同様に、農家階層のより下層の地位にある者程、男子では満十九歳未満の若き年齢層の移動者を多く喪失せしめて居り、女子では、此の傾向はより早くから表れ、十四歳未満のより若き少年労働をより多く喪失せしめつゝあることが判明する。そして斯かる関係は、之を農村の地位の富裕・中庸・貧窮の代表的三型村に於て見るも、略同じ傾向を示し、貧窮過程を辿りつゝある村程より多く現在年齢の若き少年移動を見つゝあることは、農村類型別移動者現在年齢を見ても、了解せられるところであるが斯かる傾向は、移動開始年齢の分析と略同様な傾向を辿りつゝあることが判るから此處では多くを論じないこととする。

[B] 回歸的移動年齢層の性格

職業的完全移動形態としての所謂永久離村に於ける移動に於ては、農家は如何なる年齢層の労働を流出せしめ、労働市場は如何なる農家出の年齢的質的労働を吸引し、現在如何なる年齢層の労働を此處に定着せしめつゝある

かの問題は、上來の分析に於て略明かとなつたことと思はれる。そこで此處に問題とせられる點は、同じく職業的移動にしても、他の移動形態を持つ移動に於ける年齢層は、果して敘上の如き完全移動の場合と、同様な傾向を呈するや否やの問題である。職業的完全移動に對立する他の移動形態とは、職業的移動にして完全なる移動形態を示さない即ち職業的不完全移動のそれで、農家經濟の一メンバーたるの地位を完全に喪失せずして、回歸的移動を行ふ「季節的出稼」や「通勤」の移動者年齢は、果して本文主題の完全移動者年齢と差異無きや否やの吟味を行ふにある。謂ふ迄もなく本文は移動形態の主體を爲す職業的完全移動に分析の主なる對象を向けつゝあるもので、他の方面の筆者の資料の用意は充分ではない。けれども此の分野に關する研究は、從來非常に尠いから部分的資料に於ても之を提示しつゝ、これと比較検討を試み、之に依つて此處に主題とする職業的完全移動年齢を、側面から更に一層性格づけようと思ふ。

そこで職業的不完全移動形態を持つ一移動形態としての「通勤」の一例(神奈川県下富裕村)に就て同村男子通勤者一〇八名の現在年齢を見ると、(第八〇表参照)

其の最高率通勤年齢層は、満十五歳—十九歳(二六・九%)で之と略近く満二十歳—二十四歳の者が(二五・九%)出て居り、此の二つの年齢層が中心を占め、二十五歳—二十九歳の層になると稍、通勤比率(一九・四%)は低下し、三十歳—三十四歳層になると、更に其の率(二〇・五%)は減少を來してゐる。三十五歳以上の年齢層

第80表 通勤者年齢

	14以下	生産年齢										60以上	合計
		15-19	20-24	25-29	30-34	35-39	40-44	45-49	50-54	55-59	小計		
上	數 0	3	8	6	3	3	2	1	0	0	26	0	26
	% —	11.5	30.8	23.1	11.5	11.5	7.8	3.8	—	—	100.0	—	100.0
中	數 1	20	19	12	6	1	4	3	1	0	66	0	67
	% 1.5	29.8	28.4	17.9	8.9	1.5	6.0	4.5	1.5	—	98.5	—	100.0
下	數 0	6	1	3	2	2	1	0	0	0	15	0	15
	% —	40.0	6.7	20.0	13.3	13.3	6.7	—	—	—	100.0	—	100.0
計	數 1	29	28	21	11	6	7	4	1	0	107	0	108
	% 0.9	26.9	25.9	19.4	10.2	5.5	6.5	3.7	0.9	—	99.1	—	100.0

備考、昭和十二年七月調査、神奈川県下1農村(358戸)の男子通勤者調査に依る。

になると急に低下し、且満十四歳未満の少年層の通勤(一〇・九%)も非常に少いことが判る。だから工場通勤者年齢層は、満十五歳乃至二十五歳を以て其の通勤率は(五二・八%)全體の過半数を占め、満十五歳乃至三十四歳を以て(八三・四%)全體の八割以上を占めてゐることが判る。これを前分析の完全移動者の現在年齢を見れば、此の通勤者年齢は非常に近い移動年齢層を表してはゐるが、完全移動者の年齢よりは、稍、高年齢層に迄擴大せられてゐると謂へる。即ち完全移動のそれが、大體満二十九歳層以上が、急に減退してゐるにも拘らず、工場通勤のそれは之が三十四歳の層迄、通勤年齢が比較的高くなつてゐることが知られる。村に居住を有し家庭を持ち乍ら、完全なる移動を行はずして回歸的な移動を行ふ通勤では、永久に居住を離脱する永久移動よりも、年齢的には非常に接近してはゐるが、より一層高年齢の移動をも可能とすることが認められよう。之を通勤者の農家階層との關係に就

て見ると、矢張完全職業移動と同様下層農家層、より若い通勤者がより多く占めてゐると謂へる。更に出稼移動形態の一例である「行商による季節的出稼」(山梨縣下岳麓地方一農村の男子行商出稼三〇七名)では此の關係はどうなつてゐるか(第八一表参照)。満十四歳未満の行商は皆無である。永久移動ではそれが可能であつても、行商の如き得意を獲得して直接金銭的取引を行ふ業務には、少年期の移動者は許されないのであらう。満十五歳—十九歳の行商出稼者(一一・一%)から二十歳—二十四歳(一一・一%)に於て本格的出稼が開始され、二十五歳—二十九歳で(一六・〇%)やつと最高比率を示し、三十歳—三十四歳(一一・四%)と、三十五歳—三十九歳(一一・四%)では多少減退してゐるが尙著しく、四十歳—四十四歳の層(一〇・四%)でも尙相當の比重を示し、満六十歳以上の高年齢層でも(六・二%)尙相當の比率を占めてゐることが判る。

即ち行商による季節的出稼の年齢層は、満十五歳頃から始まり二十歳—三十歳の青壯年期に最盛期が見られ、尙相當壯年老年層にも、之を廣く可能ならしめてゐることが判る。此の點は上の通勤年齢層よりも、一段廣く更に完全移動よりは一層高年齢層迄も之を可能にしてゐることが判明する。此處に出稼移動の年齢層上に於ける性格が表れてゐる。農家階層と行商出稼者年齢層の關係を見れば、其の最盛期たる二十五歳—三十四歳層には下層農家出の者が多く、其の前後にはより上層農家出稼が多い傾向が見られる。

更に又出稼移動形態の他の一である「漁業出稼」(青森縣一純漁村男子漁業出稼三一七名)に於ては如何なる傾向を示すか。(第八二表参照)

第 81 表 行商出稼者年齢

	14以下	生産年齢										60以上	合計
		15-19	20-24	25-29	30-34	35-39	40-44	45-49	50-54	55-59	小計		
上	數 0	13	13	14	6	12	13	10	4	10	95	7	102
	% —	12.8	12.8	13.7	5.9	11.8	12.8	9.8	3.9	9.8	93.1	6.9	100.0
中	數 0	18	14	18	17	19	14	11	13	9	133	7	140
	% —	12.9	10.0	12.9	12.1	13.6	10.0	7.9	9.3	6.4	95.0	5.0	100.0
下	數 0	3	7	17	12	7	5	5	0	4	60	5	65
	% —	4.6	10.8	23.2	18.5	10.8	7.7	7.7	—	6.2	92.3	7.7	100.0
計	數 0	34	34	49	35	38	32	26	17	23	288	19	307
	% —	11.1	11.1	16.0	11.4	12.4	10.4	8.5	5.5	7.5	93.8	6.2	100.0

備考、昭和十三年四月調査、山梨縣下1農村(469戸)の男子行商出稼(京及織物行商)調査に依る。

行商出稼や通勤では皆無に等しかった十四歳未満の少年期出稼(四・八%)は、此處では若干表れるが本格的には行商出稼と同様に十五歳—十九歳の層(一三・〇%)に發し、二十五歳—二十九歳層(一八・一%)と三十歳—三十四歳層(一八・一%)で最盛期を現出し、尙引續き四十歳—四十四歳層(一一・一%)でも相當の出稼を見、四十五歳—四十九歳(四・八%)以下減退の傾向を辿つて、六十歳以上の層(一・九%)では著しく減退する。

漁業出稼は行商出稼と、大略等しき年齢層に於て見られ、十五歳以上、四十四歳の年齢層に廣く分散的に行はれてゐる。そして得意の獲得と現金取引に、多少の技巧を要するであらう行商出稼では許されなかつた少年期出稼も、漁業出稼では之を可能にし、北海の怒濤の中に荒仕事を必要とする漁業出稼では許されない老年期(六十歳以上)出稼を、行商出稼では

第 82 表 漁業出稼者年齢

	14以下	生産年齢										60以上	合計
		15-19	20-24	25-29	30-34	35-39	40-44	45-49	50-54	55-59	小計		
上	數 1	3	4	10	8	5	1	1	1	0	33	1	35
	% 2.9	8.6	11.4	28.6	22.9	14.3	2.9	2.9	2.9	—	94.2	2.9	100.0
中	數 8	28	18	33	21	21	22	11	1	5	165	5	178
	% 4.5	15.7	10.1	18.5	11.8	14.6	12.4	6.2	0.6	2.8	92.7	2.8	100.0
下	數 6	10	12	14	28	11	12	3	3	3	96	0	102
	% 5.9	9.8	11.8	13.7	27.5	10.8	11.8	2.9	2.9	2.9	94.1	—	100.0
計	數 15	41	34	57	57	42	35	15	5	8	294	6	315
	% 4.8	13.0	10.8	18.1	18.1	13.3	11.1	4.8	1.6	2.5	93.3	1.9	100.0

備考、昭和十三年九月調査、青森縣下1純漁村(417戸)の漁業出稼調査に依る。

之を可能ならしめてゐるのがその特色とも見られよう。然るに肉體的精神的一定の技術的訓練と、其の熟練的將來性を要求せられる工場への通勤(若干の鐵道従業員としての通勤をも含む)にあつては、老年期は勿論壯年期労働と雖ども、此處に多く止めることを欲せずして、青年期に其の移動が集中せられてゐる。以上は單なる一例としての分析に過ぎないが、其の中に回歸的移動としての通勤、行商出稼、漁業出稼の各、持つ移動年齢の性格が、窺はれるもの如くである。従つて斯かる不完全回歸的移動形態の分析と對照して、本文主題の完全移動形態の占める移動者年齢を見れば、其の移動年齢が一層青少年期に強く狭く集中せしめられて居り、回歸的移動の如く廣き年齢層に分散せられてゐない事が、其の特質と見られねばならぬ様に思はれる。此處に職業的完全移動が、移動に依つて將來の社會的經濟的地位の獲得を目指して、完全に農家經濟的地位を喪失せしめるに對し、回歸的移動が農

ととならうとする説の主張者である。(U. Hansen: Die drei Bevölkerungstufen. Ein Versuch die Ursachen für das Bleiben und Auen der Völkernachzuweisen. 1889.)

又アモン (Ammon) とラプーグ (Lapouge) は、斯かるハンゼンの説を論證しつゝ次の如く述べてゐる、農村社會の中には、多くの力強い有能者を生む生物學的基礎を、蓄積してゐる。斯かる文化の種族的基礎は、農村にあつて高き出生率及び上下階級間に、生殖力の差異無きことに依つて、蓄積せられてゐるが、此の場合農村人口中より強健なるもの、より活力あるものは、大部分都市に移住して、主に都市中産階級に入る。此の都市中産階級は、過渡的な階段に過ぎなく、都市の急激なる社會過程は、絶えず此等中流階級を、或は無産者へ或は上流階級に押しやる。そして上層階級に上つた者は、生殖力の低いことに依つて、絶えず消滅する。だから都市の中流及上流階級は、農村の血の最も優秀なる者を得つゝ、之を臺無しにし、或は血の才能を使ひ盡して、之を無産階級に押しやることに依つて、絶えず浪費をしてゐるのである。ハンゼンは斯かる考へに立脚して、ローマ及び其他の都市文明の興亡迄も、説明しようとして試みてゐる。(Sorokin and Zimmerman, Principles Rural-urban Sociology, 1934, p. 559, 京野氏譯、二三七頁参照)

又我國最近の研究としては、社會學の林惠海助教授に依つて、秋田縣由利郡東瀧澤村の三八四戸の農家人口が採り擧げられ、之に關する極めて細靡なる参考に資すべき分析が試みられてゐる。此の中農家出身流出人口と、現住農業人口との教育程度の比較に依つて、高き教育程度の農村優質人口の大部分は、男六割女八割、生家の農業から離別して他に流出し、而して彼等は總てが農業以外の産業關係に従事してゐる。

斯かる農村出身人口にして、優質人口と認められる者の大部分が流出して、而も彼等は農業以外の業務に入り込みつゝあるといふ事實、一言にして言ふならば、優質人口の流出劣質人口の殘留——これは現代農業人口に於ける一般的特徴であると共に、他面には識者の最も注目し、従つて大いに配慮しなければならぬ現實ではないかと思ふ。と結論せられてゐる(同氏著農家人口の研究七九頁—八三頁参照)。果して農家労働移動は、農村の優質人口をより多く都市に移動せしめて、一國人口の源泉としての農村人口を、劣質化せしめる作用を有するものであるかどうか、殊に最近の如き歴史的移動展開期に際しては、斯かる現象は大なる關心が提起されねばならぬ。此處に分析の中心課題が存在してゐる。

而して斯かる課題への實證研究に對して、考慮せらるべきは、人口の質的評價の基準を、何に求めるかに就てであらう。人間の質的評價尺度は、既に其の方面の學的研究領域に於て見られる分野であつて、それ自體に於ても尙多くの問題が、存在するところであらう。而して其中、知能の程度に就ては、何人も否定するを得ない重要なファクターであるとしなければならぬ。

知能レベルの有力なる尺度は、謂ふ迄もなく教育程度である。從來の此の方面の研究に、移動者の教育程度が分析が屢々用ひられてゐるのは、一は實證研究の方法上の便宜なる點と、之に依つて知能レベルを見る基準たらしめようとしし點にあるものと見られる。ジンマーマン、ソローキンは斯かる問題の取扱ひに對して、移動者の

質の決定を、肉體的活力、経済的能力及び精神的能力(知力)の三方面から、極めて困難と感ぜられる検討を、企圖してゐる。假令人間の質的評價決定の、極めて合理的な基準が、付與せられたとしても、之に依る廣き資料獲得は困難であり、此の方面の分析に價する既存の資料と謂へども、必ずしも多くを望めない現状に於て、此の分野に關する實證的研究は一層困難を、感ずる點であらう。

而して移動人口の質的検討の尺度として用ひられる教育程度は、謂ふ迄もなく人の知能の發達の、有力なる標準と爲すことには異論はないが、然し乍ら之を以てして、直ちに人間の素質の優劣を論ずる尺度たらしめることは、相當の危険を伴ふものと、謂はねばならぬ。現代の教育が、人間性の陶冶を目指した品性の助成作用たる以上、教育無き者に比して、教育ある人間の品性、就中知能のレベルは、一般に高いと見ることは當然である。然し之が其の陶冶以前に於ける、人間の先天的に有する素質の問題とは、自ら異なる視野を有するものと謂はなければならぬ。勿論現代教育は、先天的に相當の優良なる素質を有せざる者には、門戸は一般に鎖されてゐる。此の限りに於て、高き教育の受領者は、比較的素質の優良なるものと、見なければならぬであらう。然し現代教育の門戸は、人間の素質の上よりも、寧ろ教育受領の経済的條件に、より多く開放せられてゐるとも謂へる。従つて高き教育の受領者は、一般に経済的に高きレベルのものであるとしても、嚴密にそれが素質の優秀者を、表すものとは斷じ難い。即ち教育程度の如何と人の素質の優劣の問題は、斯かる意味に於て多少異ならなくてはならぬ筈と思はれる。

就中此の關係は、教育費負擔の著しく高き農村に於て、特に顯著に表れるものと見るべきで、経済的條件に恵まれずして、高き教育受領の機會なき農民の數は、比較的多い。斯かる者を以て、直ちに素質の劣悪を論ずることとは、危険であらう。従つて高き教育的レベルの移動者のより多き輩出を以て、農村人口の劣悪質化を結論することには、多少躊躇すべき點が、認められねばならぬ。

農村青年にして高き教育の受領者程、より多く都市に流出しつゝあることは、吾等の常識に於て熟知せられてゐる。然し之等の者は、ソローキン、ジンマーマンも指摘してゐる様に、高き教育を受領せしが故移動せざるを得なくなつたのであるよりも、移動することを前提として、高き教育を受けつゝある場合が多い。之等の原因と結果は往々にして混同され勝ちである。⁽¹⁾とする見解も部分的には、肯定せられねばならぬであらう。

(1) Sorokin, Zimmerman and Galpin; Systematic Source Book in Rural Sociology, vol. III, 1930.

一例を農業教育にとるならば、現在の農業に於ける科學的理解は、既に専門の學的知能を必要とするも、我農村に於ける農業經營の實態は、必ずしも専門的科學的知能を充分に役立たせるものとは謂へない。そして農業は直接的體驗を寧ろ尊重さるべき業態的性格を有してゐる。農業専門教育の受領者が、往々移動して自村の農業經營が低き教育修了者の體驗に基いて、専ら支持せられつゝある所以は、我小農經營の實態、農村の實情が斯かる専門的知能を充分に活かし得ない實態にあることにも、大なる原因が存在してゐる。勿論吾々は、斯かる高き農業専門の教育受領者が、村に多く止まることに依つて、現實の我農業が専門的に研究せられ、指導せしめられる

ことは誠に望ましい事ではあるが、斯かる願望がより多く實現されないとともに、問題が存在してゐると謂へよう。(此處に農村教育の問題が存在してゐる)

又農村は職業的には、農業と謂ふ只一色の職業分野のみしか與へられてゐない。其處には各自の個性に應じた産業的社會的に分化せる各種の職業の存在は、否定せられてゐる。従つて、高き教育を受けることに依つて伸長せられた個々の品性は、之を只一色の農業の中に生かさうとしても、生かされ得ないのは當然である。教育に依つて陶冶せられた個々の個性を發揮せしめる途こそ、職業的社會的分化の極めて著しき都市への、移動を以てしなければならぬこととならう。高き教育の受領者が、農村に止まり得ない所以は、斯かる意味に於て寧ろ當然と謂はなくてはならぬ點が認められる。

又農村農業の要求する素質は、商工業其他の都市職業の要求する素質とは、必ずしも一致するものではないであらう。従つて都市的に、又は一般的に考へられた素質の劣悪なる者、必ずしも農業に於て劣質なる者と断定するを得ないものがある。されば人間素質の優劣の判定には、寧ろ適性なりや否やの觀念から、見なければならぬであらう。而して又人間の素質は、其の人の全生涯を通じて其の環境に應じて、發揮せられるものであるから、之が一時代に於ける評價は、極めて困難なる問題を持つものとなつてはねばならぬ。

吾等は先づ農家労働の人的移動の質的検討に際し、一應斯かる前提を以て、以下分析を進めることとした。

[B] 移動者の教育程度分析

移動者の質の判定には、種々問題が存在するが、兎に角も、最近の農家労働移動者は、如何なる教育程度を受領者を以てせられてゐるか。農家人口移動の移動に際しての知能陶冶のレベルの尺度を、教育程度に於て見る限り如何なる人口が移動しつゝあるかに就いて検討したい。

吾々は既に移動者の農家經濟的地位の究明を企圖した。それに依れば、移動は全階層的事實であると共に、階層の低きに至るに従ひ、次第により促進せられてゐることが明かにせられた。又移動の年齢的分析を通じて、男女移動最盛年齢が、男子は満十四歳、女子は満十二歳に當り、且階層の低い農家層程より若き年齢層の移動が多く、此の關係は男子に比し女子に於て著しい事實が究明せられた。

斯かる移動者の經濟的年齢的質的考察を通じて、吾々は既に移動者の教育的レベルの一般を推察せしめる前提たらしめるに足るものがある。殊に農村に於ける教育の受領の可能性が、經濟的條件に支配せられるところが、大である立場から考へても、移動の農家經濟層との聯關と、教育との關係にも密接なるものがあることが首肯出來よう。

今之等の事實を埼玉・新潟・福島・岩手四縣下選定調査村十二型村、計六、九〇九戸の各戸調査の結果見られ

第 83 表 男子職業離村者の教育程度

		入學者		尋常科		高等科		中等學校		專門學校以上		合計
		ニ入學者 セザル 無教育	寺小屋	半退	卒業	半退	卒業	半退	卒業	半退	卒業	
實 數	上	2	0	2	81	30	478	19	126	6	24	768
	中	2	0	5	235	75	466	10	42	1	8	844
	下	6	0	40	361	82	312	4	17	2	2	826
	計	10	0	47	677	187	1256	33	185	9	34	2438
割 合	上	0.3	—	0.3	10.5	3.9	62.2	2.5	16.4	0.8	3.1	100.0
	中	0.2	—	0.6	27.8	8.9	55.2	1.2	5.0	0.1	1.0	100.0
	下	0.7	—	4.8	43.7	10.0	37.8	0.5	2.1	0.2	0.2	100.0
	計	0.4	—	1.9	27.8	7.7	51.5	1.3	7.6	0.4	1.4	100.0

備考、埼玉、新潟、福島、岩手4縣下 6,909 戸の調査。

第 84 表 女子職業離村者の教育程度

		入學者		尋常科		高等科		中等學校		專門學校以上		合計
		ニ入學者 セザル 無教育	寺小屋	半退	卒業	半退	卒業	半退	卒業	半退	卒業	
實 數	上	1	0	0	105	17	115	2	31	0	1	272
	中	1	0	6	314	30	124	0	12	0	1	488
	下	2	0	66	453	41	93	1	4	0	0	660
	計	4	0	72	872	88	332	3	47	0	2	1420
割 合	上	0.4	—	—	38.6	6.3	42.3	0.7	11.3	—	0.4	100.0
	中	0.2	—	1.2	64.3	6.2	25.4	—	2.5	—	0.2	100.0
	下	0.3	—	10.0	68.6	6.2	14.1	0.2	0.6	—	—	100.0
	計	0.3	—	5.1	61.4	6.2	23.4	0.2	3.3	—	0.1	100.0

備考、埼玉、新潟、福島、岩手4縣下 6,909 戸の調査。

た各戸から、調査時現在より過去十ヶ年間の職業的移動者男子二、四三八人、女子一、四二〇人の移動者の移動に際しての教育程度を眺めると(第83表—第84表参照)男女共移動者の教育程度は、無教育から専門學校以上(大學をも含む)に及ぶ總ゆる段階の教育受領者を以てせられてゐる。移動者の農家經濟層的地位が、全階層の事實であつたと同様に、教育も亦總ゆる層の修了者を以てしてゐる。しかしこれを學校程度別に眺めると、農村在住の老年者に多く見られる無教育、寺小屋の如きは今日の移動者には、極めて微少であることは謂ふまでもない。同時に又中學校以上専門學校大學に及ぶ高き教育の受領者は、男子に於て半途退學者をも加へて、全移動者の約一割に過ぎなく、女子にあつては女子全移動者の三分位で、而も女子中等學校程度の者が、其の殆んど全部を占めてゐる。(女子の女學校卒業生は寧ろ職業移動を行はず、縁組移動を行ふものが多いから、其等の移動者を之に加へれば、女子中等學校卒業生の移動は之より多少増加すべきは勿論である)

結局移動者の知的レベルを表す教育は、男子一割、女子三分を占める中等學校以上の者を除けば、尋常科卒業か高等科修了かの問題に歸する。そこで男子移動者に就て之を眺めると、高等科卒業は男子全體の五割二分、之に同半途退學を含ましむれば、六割近くを占めてゐるが、尋卒は半退を加算しても、三割近くに過ぎない。即ち男子移動者は高等小學程度が最高を示し、全體の過半數を占めてゐる。是は移動年齢の最盛期から見ても大體推定されたところであつた。

然るに女子は移動年齢に於て、既に豫想せられた様に、男子とは逆に尋常小學程度が最高を示し、女子全移動者の約六割餘、高小程度は約三割を示してゐるから、女子移動者の教育程度は、男子とは恰も逆に尋常程度が過半数の最優勢を示して、高小程度の約二倍に當つてゐる。

之を移動者の出身農家階層との聯關に於て眺むれば、階層の高き家程、高き教育を以てして居り、且半途退學者は下層農家程、より大であることを示してゐるから、教育と經濟的地位との聯關性の強い彼上の前提が、確認せられる。

第 85 表 農村別離村者教育程度の一例

		尋常科	高等科	中等學校
神奈川縣下	富裕村 男女	18.9 25.6	50.6 51.6	25.6 23.3
	中庸村 男女	43.6 67.4	45.9 25.9	7.6 5.5
	貧窮村 男女	57.0 84.0	39.5 13.3	1.7 0.9
新潟縣下	大規模村 男女	43.0 80.6	46.1 17.9	11.9 1.5
	中規模村 男女	40.6 74.8	51.1 25.2	8.3 —
	小規模村 男女	40.1 88.0	54.8 11.1	6.0 0.9

而して斯かる移動者の教育程度を、京濱労働市場の埼玉縣下農村と、北端の岩手縣下農村とを比較して見ても、此處に示されてゐる一般的傾向には、殆んど變化が見られない。只之が農村類型の顯著なる差を表す富裕村、中庸村、貧窮村の如き社會經濟條件の差の比較的大なる型の村の場合や、同じ水田經營の村にあつても、經營規模條件の著しき差を表す村の類型にあつては如何なる傾向が示されるかは、一應検討し置く必要があらう。(第八五表参照)

神奈川縣下調査村の場合を参照せば、農村の地位が富裕村から中庸村貧窮村と低下するにつれて、移動者の教育程度は次第に低く、知能的レベルの低き移動者の移動比重が、次第に高まつて居り、此の關係は女子に於て著しい。之を又新潟縣下調査村の場合に見ても水田規模に恵まれてゐる大規模村から次第に之に恵まれざる村となるに従つて、移動者の教育程度は次第に低下しつゝある。

即ち是に依つて見れば都市労働源泉としての農村は、其の農村の社會經濟的條件の如何に依つて、必ずしも同様なる知能的レベルの移動者を都市に送出するものではなく、其の労働力の知能は、農村類型に依つて異なり經濟的に且又農業經營規模條件に恵まれつゝある村程、より知能的に高き労働力の源泉となり、恵まれざるものは、之に反して知能的に低き労働力の源泉として横たはりつゝあると、見られるものであらう。

次に斯かる移動者の知能的レベルを表す教育程度の者が、如何なる社會的職業的地位を獲得しつゝあるやに就て見たい。高き教育を受けた者程高き社會的地位を獲得しつゝあることは、吾々の常識に於て肯定せられるところである。斯かる常識は前資料同様の移動者男子二、四三八名、女子一、四二〇名に就て移動職業と、其の教育程度との關係を眺めることに依つて、確認せられ得るかどうかを、検討することとしよう。(第八六表第八七表参照)

移動者の職業的分散一般に關する分析は、後編に於て専ら論究するところであるから、此處では之が教育的レベルとの聯關に關する部分だけを、採り擧げることとしたい。

男子の自由業、醫師、僧侶、軍人軍屬、巡查、教員、會社員、其他俸給者の如き公務自由業に就き得るものは、

第 87 表 女子職業離村者の職業別教育程度

	無教育	尋常科		高等科		中等學校		專門學校以上		合計
		半退	卒業	半退	卒業	半退	卒業	半退	卒業	
A										
教員	0	0	0	0	0	0	14	0	1	15
産婆、看護婦	0	0	11	3	54	1	11	0	0	80
事務員	0	2	11	0	15	0	8	0	0	36
女店員	0	2	5	0	17	1	1	0	0	26
計	0	4	27	3	86	2	34	0	1	157
	—	2.5	17.2	1.9	54.9	1.3	21.6	—	0.6	100.0
B										
女中、派出婦	1	32	266	37	96	0	7	0	0	439
女工	0	13	466	42	108	1	0	0	0	630
計	1	45	732	79	204	1	7	0	0	1069
	0.1	4.2	68.5	7.4	19.1	0.1	0.6	—	—	100.0
C										
作女	1	14	18	1	1	0	0	0	0	35
飲食店女中	0	7	42	2	7	0	0	0	0	58
計	1	21	60	3	8	0	0	0	0	93
	1.1	22.6	64.5	3.2	8.6	—	—	—	—	100.0
其他	2	2	53	3	34	0	6	0	1	101
合計	4	72	872	88	332	3	47	0	2	1420
	0.3	5.1	61.4	6.2	23.4	0.2	3.3	—	0.1	100.0

備考、前表に同じ。

的性格を示す業態層により優劣を示してゐる。

註 農村の高等小學校卒業程度の者にして、相當積極的素質を持つ自作農級の女子の、可成大なる憧れを持つ職業は「産婆」である。彼女等は、産婆の資格を持つて自村や近接町村に於て開業すること、大なる魅力を感じてゐる様である。之が爲めに先づ看護婦見習として、病院又は個人醫院に住込み、此の資格を獲得して、産婆の免許狀の獲得に進む順序をとる者が多い様である。之は恐らく女店員や、女中

第 86 表 男子職業離村者の職業別教育程度

	無教育	尋常科		高等科		中等學校		專門學校以上		合計
		半退	卒業	半退	卒業	半退	卒業	半退	卒業	
A										
自由業醫師僧侶	0	0	2	1	5	1	4	0	9	22
軍人及軍屬	0	0	6	3	35	1	9	1	2	57
巡査	0	0	5	2	16	1	8	0	0	32
教員	0	0	0	0	3	1	31	1	2	38
社會社員	0	1	12	5	28	0	15	2	7	70
其他奉給生活者	1	0	0	2	36	5	50	2	12	108
計	1	1	25	13	123	9	117	6	32	327
	0.3	0.3	7.6	4.0	37.6	2.8	35.8	1.8	9.8	100.0
B										
中小商工業主	0	2	17	0	16	3	3	0	1	42
店員	0	6	125	44	233	1	13	1	0	423
交通現業員	0	0	25	9	111	5	13	2	0	165
職工	1	14	244	79	520	8	28	0	1	895
職人	1	3	68	16	80	1	2	0	0	171
計	2	25	479	148	960	18	59	3	2	1696
	0.1	1.5	28.2	8.7	56.6	1.1	3.5	0.2	0.1	100.0
C										
鑛山労働者	2	2	30	5	23	0	0	0	0	62
作男	1	13	48	5	21	1	0	0	0	89
其他労働者	2	2	33	9	40	0	1	0	0	87
計	5	17	111	19	84	1	1	0	0	238
	2.1	7.1	46.6	8.0	35.4	0.4	0.4	—	—	100.0
其他	2	4	62	7	89	5	8	0	0	177
合計	10	47	677	187	1256	33	185	9	34	2438
	0.4	1.9	27.7	7.7	51.5	1.4	7.6	0.4	1.4	100.0

備考、埼玉、新潟、福島、岩手4縣下 6,909 戸の調査。

常識の如く高等小學卒業以上の者、就中等學校專門學校以上の教育終了者が、支配的である。女子では中等學校以上、高等小學程度の教育修了者は、女教員、産婆、看護婦、女事務員、女店員の如き自由業

や女工の如き従属的勤勞よりも、遂に女子の職業として自由獨立的で、文化的な職業的要素を持つ者として、農村女子の可成強き憧れの的であることが、實態調査の間に感得せられた。

男子の中小商工業主、店員、交通現業員、職工、職人の如き職業に従事し得る者は、中等學校以上の卒業生は極めて僅少で、高等小學教育程度の教育レベルの者に優勢を示してゐる。就中最近の工業勞務の有力なる源泉となつてゐる職工に就て見ても、尋常小學程度の者に比して、高等小學程度の者の移動が、約二倍の移動を見てゐる。此の事は最近に於ける重工業勞務の知的レベルの向上を、推定せしむる素材を提供するものと謂へよう。之に反して鑛山勞働、農業勞働への移動者は、最も教育的レベルの低き尋常程度の者が、最も優勢を示してゐる。就中農業への移動者の教育的レベルは、其他の勞働者よりも低く、全業態層中最も低いものであると見られる。

女子では女中派出婦に於て、既に尋常程度が支配的であるが、女工に於てはそれが一層顯著であり、作女、飲食店女中と、社會的地位の低きを思はず業態への移動者となるにつれて、教育的レベルはより一層低下を示し、此の中には、六ヶ年の義務教育の未修了者も、多分に含まれてゐる。そして、作女の教育レベルを見れば、義務教育未修了者が、作女全體の移動の四割に該當する程、最も低劣な者たることを物語つてゐる。即ち農家勞働中、他の農村に移動し、農業勞働たるべき作男や作女の知的レベルは、他の都市職業への移動者に比して、極めて低劣であることを示してゐる。

以上は、最近の歴史的移動展開期を背景としての選定農村の事例に示された職業的完全移動者に就ての、教育

的レベルの検討を行つたものである。然るに斯かる完全移動とは、移動型態を異にする回歸移動としての「季節的出稼者」に於ける教育程度は、果して敍上の完全移動と對照して異なる性格を示すや否や。之等の移動者が農家經濟層との關係に於て、將又年齢的關係に於て、職業完全移動者と異なる性格の持主であつたことは既に見しところである。

第 88 表 出稼者教育程度

		ニセザ					合計	
		學校入ザ	尋常科	高等科	中等學校	專門學校		
漁業出稼	小泊村	數	27	207	71	0	0	305
		%	8.9	67.8	23.3	—	—	100.0
行出稼	三澤村	數	18	222	78	0	1	319
		%	5.6	69.6	24.5	—	0.3	100.0
行出稼	小立村	數	16	82	202	6	1	307
		%	5.2	26.7	65.8	2.0	0.3	100.0

第 89 表 嫁入離村者の婚家職業別教育程度

		無教育					合計
		尋常科	高等科	中等學校	專門學校以上		
農家	數	1	367	256	45	0	669
	%	0.2	54.9	38.2	6.7	—	100.0
非農家	數	1	304	103	73	2	573
	%	0.2	52.9	33.7	12.8	0.4	100.0

備考、4 縣下 12 個村 6,900 戸、女子結婚離村者 1,242 名に就ての教育程度と婚家の職業調査。

之を教育程度別に就て見ると（第八八表参照）、漁業出稼の一例にあつては、一般にレベルが低く、純漁村、半農半漁村共に尋常科程度が支配的であり、高等小學程度の者の出稼は僅少であるが、之が行出稼となるに従つて、教育レベルは比較的高まり、高等小學卒業程度の者が、支配的となると共に、中等學校以上の者さへ若干之に参加しつゝあることが判る。漁業出稼の如き主として筋肉的勞働に依存する出稼と、行出稼の如き多少頭腦的な商業的出稼とに於ては、之に従事する者の教

育的レベルを異にしてゐることが理解されよう。

更に斯かる職業的完全移動者の教育レベルの検討と、聯關して考へられる問題は、縁組移動、就中其の支配的な農村女子の結婚に依る移動者は、如何なる教育程度の者が如何なる婚家に移動せしめられつゝあるかに就てである。今前と同一の四縣下六、九〇九戸から過去十ヶ年間に行はれた女子結婚離村者一、二四二人に就き、其の婚家を村外の農家に求めたものと、農家以外の商、工、自由業、交通業、其他の業務に嫁したものとに分ち、兩者の結婚離村者の教育程度を見る（第八九表参照）。之に依れば、村から移動して尙他村の農家へ嫁せる者は、尋常科卒業程度の者が支配的であつて、高等小學卒業程度は其の三分の二程度で、女學校程度の者は全體の移動者の僅に七分位しか見當らない。然るに農家以外の婚家への離村結婚者の中、尋常小學及び高等小學卒業程度の者の移動は農家へ結婚せる者の割合とは、大なる變化が見られないが、女學校卒業程度の者は、一割三分を占めてゐて、同程度の者の農家への結婚者に比して、實數に於ても二倍近くに上つてゐる。以て農村の女學校卒業生が、如何に農家以外に婚家を求めつゝあるかが判明する。

以上見し如く移動者自體の教育的レベルを探り擧げると、移動者の農家經濟的地位や、移動年齢のそれを裏書するに足るものが見られるが、之が移動に依つて獲得せる社會的職業的地位を見れば、都市的な頭腦的な職業程、教育的レベルの高きに於て占められ、農業方面への移動者は、教育的レベルは一般に低い。そして同歸的移動に

於ても、女子の結婚離村に於ても同様であつて、農村的勤勞的婚家職業への移動は、教育程度的一般に低きものを以てせられつゝある傾向が強い。尤も叙上の検討は移動者のみを切離して、その移動前に於ける學校教育程度のそれであつて、移動者は、それぞれ移動後に於て其の社會、其の職業、其の生活を通じて廣義の教育を、受けつゝあることは、謂ふまでもないところであらう。

第二節 移動・残留農村人口の質に關する問題

[A] 移動者・残留者教育程度の比較

前節に見し如く移動者それ自體が示す教育的レベル、並にそれが社會的職業的地位との關係は、謂はば前提的な分析のそれであつた。斯かる移動者の教育的レベルは、之を移動せざる残留現住者との聯關に於て採り擧げてこそ、都市の勞働市場が、如何に農村勞働力の知能を吸引し、如何なる者を吸引せずして、後に殘存せしめつゝあるかが、明かにせられる筈である。即ち移動者の質の検討を通じて、農村人口の質の問題への検討を提起しなければならぬ。

既に見し如く移動者自體の知能的レベルは、最高のレベルの者から最下等に互る廣き領域の者を見出すが、而も其の量に於て最高の者は極めて僅少で、義務教育の終了者又は高等小學卒業程度を以て、最大ならしめてゐる

第90表 教育程度別離村率 (神奈川縣下調査村)

		尋卒	高卒	中等卒	専門卒
富裕村	現住人口	380	420	138	7
	流出口	72	172	80	8
	總人口	452	592	218	15
離村率		15.9	29.1	36.7	53.3
貧窮村	現住人口	465	131	14	1
	流出口	279	93	5	1
	總人口	744	224	19	2
離村率		37.5	41.5	26.3	50.0

備考、離村率 = $\frac{\text{流出口}}{\text{現住人口} + \text{流出口}}$

のである。而して之を殘存せしめられてゐる農村人口の教育的レベルと對照すれば、如何なる關係が見られるであらうか。

そこで、神奈川縣下の富裕村、貧窮村の調査(第九〇表参照)に依つて、現在人口對移動人口の教育程度別比較から此の關係を眺めると、富裕村の教育程度別現在人口、對教育程度別移動人口の比率を見ると、尋卒は一割六分、高卒二割九分、中等學校卒業三割七分、専門學校卒業は五割三分の移動率が示される。

即ち移動者それ自體の比率としては高き教育の受領者の移動は

僅少であつたが、之を現住者——移動者より見れば、現在、殘存者との關係に於ては、高き教育を受ける者程其の移動率は著しいと言ふ常識が明確となる。之を同貧窮村の場合に就て見ても、教育程度別移動率は多少の變動が見られるが富裕村同様に高き知能的レベルの者程より多く移動せしめられてゐると見て良いであらう。そして富裕、貧窮兩村に於ける差異を見れば、富裕村に見られる現住農村人口は、尋卒、高卒程度の者を豊富に殘留せしめつても、尙一三八名にも上る中等學校卒業、並に七名に上る専門學校程度の農村最高指導的人物に、相當すべき者を殘存せしめつゝある。之に對して貧窮村は尋卒、並に農村の一般自作農級の教育を思はず高等小學卒業者をも、

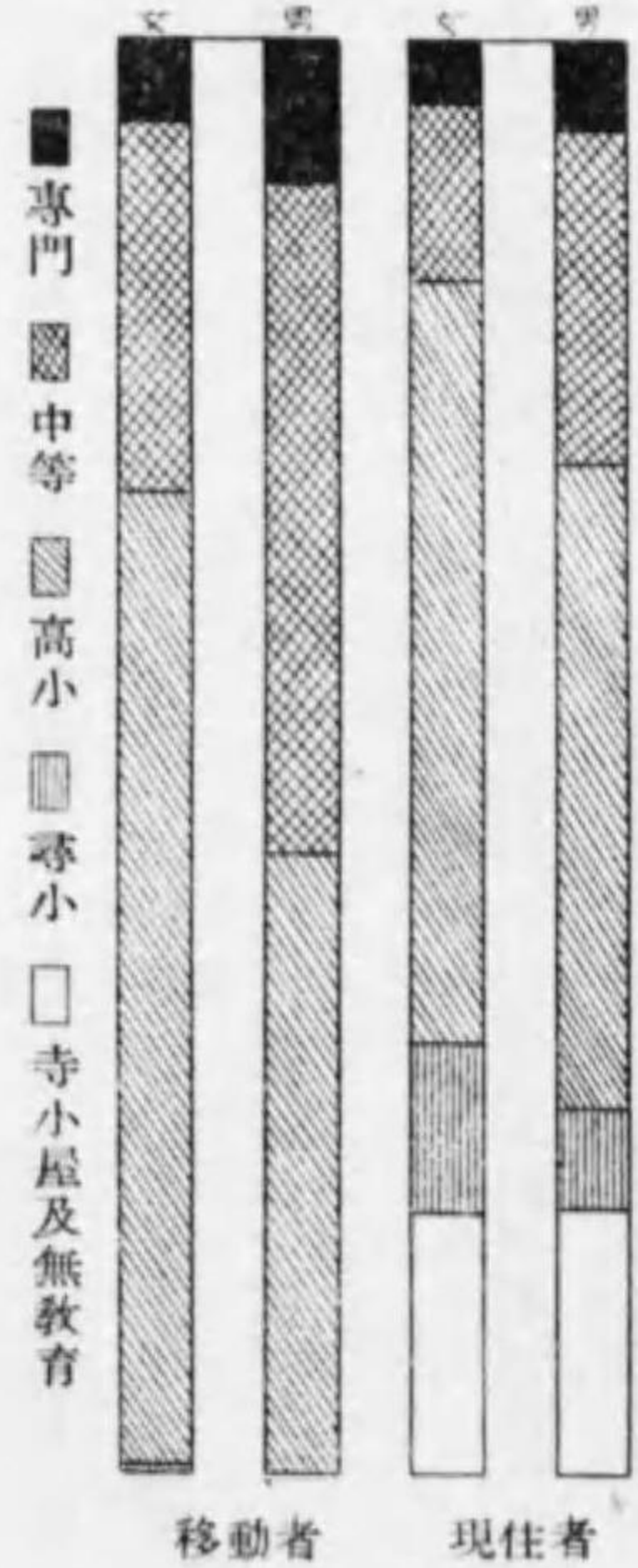
第91表 現住、離村者教育程度別割合の對照(神奈川縣下中庸村の一例)

		未就學	無學及 寺小屋	尋常科	高等科	中等學校	専門學校	合計
現住者ノ 教育程度 別割合	男	18.5	7.4	44.7	23.1	5.4	0.8	100.0
	女	18.3	12.7	52.2	12.7	4.1	—	100.0
離村者ノ 教育程度 別割合	男	—	—	43.5	46.9	7.6	2.0	100.0
	女	—	0.9	67.4	25.9	5.5	0.3	100.0

備考、1) 離村者は調査時(昭和十二年四月)より過去10ヶ年間に於て見られたもの。

2) 在學者、半退、卒業を合算す。

第92圖表 現住・離村教育程度比較 (在學・半退・卒業ヲ合算ス)



尋卒に比してより著しく移動せしめ、中等學校以上の教育を有する者の殘存も、僅に一四名に過ぎなく、富裕村に比して指導的人物の殘留は著しく低い。

即ち富裕、貧窮兩村の分析を通じ、高き教育の所有者程村を去つてより多く都市に送出せしめられてゐるが、尙農村教育の最高を意味する高等小學修了者さへ貧窮村はより多く都市に送出して、殘存者との比率を僅少ならしめてゐる事實が明かとなる。斯くて貧窮村は、指導的教育レベルの者を僅少ならしめてゐるのみならず、農村を支持すべき管の知能的レベルの者さへ、尙多くを殘留せしめないこととなつてゐる。

尙同縣下の代表的中庸村を一例として現住者、移動者教育程度を對照的に觀察すべく對照表(第九一表参照)並に比較圖表(第九二圖表参照)を示せば、之に依つて見ても、高き教育の受領者程、現住者に對して移動者の比重を大ならしめてゐる關係が明かにせられ、且比較圖表に依つて移動、殘留人口の教育程度別比較が、明かとなるであらう。

以上は、京濱労働市場近接村の昭和恐慌時代より、滿洲事變以降、日支事變直前の日本産業再編成前進時代を、背景としての移動に就て見られた村の一例である。そしてそれは假りに、現住生人口對十ヶ年間の移動人口との比率を以てしたのであつた。従つて此の兩者は、年齢的に相異なつてゐて、其の比較は必ずしも嚴密になされてゐるとは謂へない。そこで其の比較を一層嚴密ならしめる爲めに、同じ年齢の者を對照せしめ、その教育受領者別移動者對殘存者比率を求めて見る必要があらう。即ち同じ年齢の教育の受領者で、如何なるレベルの者が如何に残存せしめられ、如何なるレベルの者が、如何に移動せしめられてゐるかを、見る必要があらう。斯くてこそ其の移動殘存の割合は正しき指數を吾々に示すこととなり、且移動に依る知的レベルの吟味が、一層嚴密にせられる筈である。

〔一〕 例を愛知縣の東海道沿線に近接し、農業的に餘り恵まれてゐない山麓村に、探つて見よう(第九三表参照)。附近に急進的産業都市名古屋や、豊橋其他著しき時局産業都市への、交通の比較的恵まれた此の山麓村の労働移

第 93 表 教育程度別離村率 (其の一)

	男				女		
	尋常科	高等科	青年學校	中等學校	尋常科	高等科	女學校
總 數	14	25	32	15	51	29	19
離 村 者	12	23	17	10	40	18	8
離 村 率	86%	92%	53%	65%	79%	62%	42%

備考、愛知縣寶飯郡萩村(山麓村)昭和二年より十一年の尋常科卒業生に就き調査。

第 94 表 教育程度別離村率 (其の二)

	尋常科 卒業生	高等科		青年學校		中等學校		合 計	
		一年 修了	二年 卒業	補習科 中途退學	研究科 卒業生	中途 退學	卒業 生		
總 數	6	6	39	5	25	7	2	16	106
離 村 者	2	5	17	5	12	1	1	8	51
離 村 率	33%	85%	44%	100%	48	13%	50%	50%	48%

備考、静岡縣賀茂郡白濱村(富裕農漁村)昭和六年より同十五年の最近 10ヶ年間尋常科卒業生 106 名に就き調査。

第 95 表 教育程度別離村率 (其の三)

	尋常科 卒業生	高等科 卒業生	農商工 卒業生	大專中 卒業生	青年學校 卒業生	合 計
總 數	41	204	76	27	80	428
男	23	72	12	13	2	122
離 村 者	50%	30%	15%	50%	3%	29%
女	77	209	114	30	60	490
離 村 者	29	80	40	15	6	170
離 村 率	36%	35%	35%	50%	10%	35%

備考、千葉縣山武郡増穂村(水田平野村)。

動は、時局的に急進過程を辿りつゝある村の一例と、見ることが出来る（調査時は昭和二年から十一年に至る十ヶ年の同村尋常小卒業生の動向を示す）。同村十ヶ年間の尋常小卒業生中、尋常科だけ卒業して、調査時現在村外に職業を求めて移動せる者の、全卒業生に對する比率は、此の十年間に男女共極めて著しく八割内外に達してゐる。同じく高等科卒業生に就て見ると、男子は二十五人中二十三人迄移動してゐて、離村率は九割餘に達してゐて、女子でも六割餘を示してゐる。即ち農村殘存者の知的レベルとして、其の中心を占むべき筈の小學校尋常科や高等科卒業生を、殆んど大部分労働市場に移動せしめてゐて、殘存者は極めて僅少である。そして當村の青年農業者として農耕に従事しつゝ、補習教育を受領しつゝある男子青年學校卒業生迄も、過半数移動せしめてゐるのである。そして其の半面に農村に於ける高き教育の受領者としての中等學校卒業生の移動は、却つて逆に小學校卒業生のそれに比して低率で、其の離村率は男子六割半、女四割餘を示してゐる。男子中等學校卒業生が十五人中十人迄移動せる事實だけ考へても、村の高き知能レベルの者の移動は、決して低き移動率ではない。然るに本村ではそれにもまして小學校卒業の青少年労働力の移動が、驚くべく高率を示してゐるのである。時局下日本産業の急激なる擴大再編成過程に、最も要請の大なる農村労働力は、前にも見し如く高等小學校卒業程度の農村青年である。そして其の需要は最近益々切實を極めてゐる。若し斯くの如き状況が、永續するならば、農村の殘存者は青少年を極めて小ならしめ、農業經營を支持するところの若き中心労働力を極端に喪失せしめられ、農業は老人と子供に依つて辛うじて保持せられねばならぬ運命を、辿ることとならう。

(二) 目を轉じて、静岡縣下伊豆半島の一角の共產漁村として、世に知られてゐる富裕なる農漁村の一例に就て見よう。本村は特殊の組織に依る「てんぐさ」共同採集場を持ち、之から上る生産を通じて、豊富な村共有財産に配當金及び副業収入を持つ村で、交通關係上からも從來餘り移動の著しからざる村であつて、前例とは恰も對象的な村の一例と謂へる。斯かる村に於ける昭和十五年より過去十ヶ年間の尋常小學校卒業生中、教育程度別離村率を見ると（第九四表参照）、尋常科を卒業せし者のみに就ての移動者は三割、高等科卒業生にして四割、青年學校卒業生に於ても四割八分、中等學校卒業生は五割を示し、高等科や青年學校半途退學者の移動率は特に顯著であるが、之等は勿論移動せんが爲めの半途退學を爲したものであるからである。斯くの如く本村の如き例にあつては、教育的レベルの高き階層程次第に多く移動者を出しつゝあるも、それでも尙村への殘存者として中等學校卒業生にして五割、高等科卒業程度に於て六割、尋常科程度七割を村に押し留めてゐるのである。前例の極めて極端なる一例に對して、本村は前者よりも尙日支事變下の労働需要の激甚を極めつゝある、最近の時代の反映を見てゐる資料にも拘らず、比較的穩當なる一例を示すものとも謂へるであらう。

(三) 林惠海助教授の試みられた、秋田縣由利郡の水田平野村東瀧澤村三八四戸の、昭和十二年七月現在に於ける移動殘留教育程度別調査結果を、此處に参照する。本調査では教育程度別に出生現存人口と、現存流出人口が對照せしめられてゐて、職業移動のみならず非職業移動の移動全體に就ての調査が見られる。本村に於ける男子高等小學校程度以上の卒業生四四一人中一七二人の約四割が、流出人口であり、女子では之が五割、中等學校程

度以上の卒業者に就ては、男子六〇人中三八人の約六割（其中職業的流出者の割合は五割五分）女子では一三人の中等學校卒業以上の者の中一〇人の約八割が流出し、中八人は非農家への縁組移動を行つてゐる。だから農家の育成せる最も優質人口の大部分たる男子六割、女子八割を生家の農業から離別し、他の農業外の職業關係に従事せしめてゐるのであるとせられてゐる（同氏著「農家人口の研究」七九頁―八一頁参照）。以て從來移動の著しくなかつた東北一農村の、最近に於ける實例を参照することが出来る。そして其の關係は恰かも前二例の中庸なる傾向を、指示しつゝあるやに思はれる。又千葉縣下の水田平野村に於ける一例に就て見ても、之と略々同様なる傾向が見られる。（九五表参照）

以上断片的ではあるが、斯かる實例を通じて、吾々は、農村に於て育成せられた人口の教育的レベルの高き者程より多く移動せしめるとする常識を、一應認定すると共に、一般農村に於ける殘留人口の中心の知的レベルを示す小學尋常科卒業並に高等科修了者にさへ、時局的勞働吸引の波の押寄せることに依つて、農業への定着を掻き亂しつゝある部分も現在多分に現れつゝあることを知る。

されば斯かる事實に基いて、吾々は農村の優質人口が移動流出し、之と相對的に劣質人口が殘留せしめられ、之が絶えず繼續せしめられることに依つて、農村人口は質的に劣悪化過程を辿り行くものであると見ることが出来るであらうか。高き教育に依つて知能の陶冶を受けた者程、より多く農村を離脱しつゝあることは事實ではあ

るが、既述の如く斯かる高き教育レベルの者の總てが、教育受領の機會に恵まれずして農村に殘留しつゝある者に比し、人間の素質に於て優秀であり、高き教育を受ける機會無き農村殘留者は、總て劣質人口と認定せらるべきであらうか。吾々は此の點に對し、更に進んで検討を費すべきであると思はれる。

[B] 移動に依る農村人口の質的變化

農村よりの移動が、より有能にしてよりよき生活の開拓と建設を、企圖する積極性に富む者の中に見出されることは、肯定せられねばならぬであらう。それと共に斯かる積極性を持つ有能民に非ずとも、都市勞働市場の勞働吸引の強き觸手に引きずられて、消極的に移動せしめられるもの、或ひは都市吸引の手の及ばざる以前に既に農家から見離され押し出されつゝある者の存在も、亦認めなくてはならぬところである。

殊に我農村社會の如き由來過剩農業勞働體制の下にある過小農の重積せる農業事情の下にあつては、都市吸引以前に既に其の質を問はずして農家から押し出さるべき運命を辿る者も可成多いであらう。此の事は既に前節分析の結果に依る移動者中、教育的レベルの低き者の移動が多數を占めてゐた事實に依つても肯定せられる。

而して斯かる移動者の人間としての素質の検討に於て、單に教育程度のみを尺度を以てして尙不充分と謂ふならば、之を如何なる評價標準に於て實證の根據を求むべきであらうか。既述の如くソローキンとジンマーマンに依る共同研究は、此の點に關し相當廣き文獻の涉獵を以てして、農村社會學的研究成果を齎してゐるが、其の

取扱へる資料は矢張一面的な断片的なる缺を免れてゐない。素より人間の素質の判定は、單に知力の優劣のみではなくて、體力、意志力や道徳的情操や經濟的能力も亦、重要なファクターたることは謂ふ迄もないが、斯かる能力の正しき評價による資料の獲得は、恐らく不可能に近い。而して今檢討に資すべき資料獲得の立場から考慮して、教育程度のそれよりも素質判定上幾分合理的と考へられるものは、尋常科卒業時に於ける成績評價であると思はれる。斯かる評價こそ、人間の萌芽期に於ける人間素質の各教科を通じて見られた陶冶結果の評定を意味する。而も斯かる教育こそ、其の經濟的地位の如何を問はず、總ての國民に課されてゐる國家の強制する國民最低限の基礎的鍊成教育に外ならぬ。之とても素より人間一生に、發現さるべき素質の優劣の評定に資すべきメルクマールとしては、不完全なるを免れないことは謂ふ迄もない。けれども教育程度のそれに依つて品性陶冶の差、知能的レベルの高低は一應は判定せられるとしても、同一レベルに於ける人間の質的評價には、品性陶冶の結果の差である學業成績に依るのが幾分合理的と見られよう。

只斯かる方面の資料入手の殆んど不可能なる現在にあつては、教育程度のそれに比し、より合理性を付與すると言ふ意味に於て、其の價値を認める外はないであらう。

アメリカでは其の資料は極めて部分的ではあるが、標準化されたテストを実施することに依つて、移動殘留人口の素質の吟味を企圖せしものが見られる。即ちスミック (Smick) とヨード (Yoder) の共同研究に依つてワシントン州の三郡に於ける農村移動者百四十名、同殘留者二百十三名に就て小學校第八學年の標準化された州

試験を課し、之を以て天賦の能力判定に資すべく試みられた。

その結果は移動者の平均等級は八四・一三であつたに拘らず、農村殘留者の平均等級は八五・五八を示し、移動者のそれに比して農村殘留者の能力は、多少優秀であると言ふ結果が發表せられてゐる。

(一) A. A. Smick and F. R. Yoder, in the Washington Agricultural Experiment Station Bulletin No. 253, 1920.

然らば筆者の試みによる我農村の部分的な資料分析の結果は、如何なる事實を物語るであらうか。

[一] 東京近接の平野畑村を府下北多摩郡の一村に選定して、此の村に於ける昭和六年から同十五年に至る十ヶ年間の小學尋常科卒業生男一八八名、女一七四名につき、其の村の小學校評定に基いて卒業成績甲、乙、丙(八〇點以上を甲、六〇點以下を丙とす)に評價し、其の卒業生の所屬農家

第 96 表 小學卒業生の所屬農家階層と成績

階層	成績				
	甲	乙	丙	計	
男	上	34	16	1	51
	中	37	32	0	69
	下	23	41	4	68
	計	94	89	5	188
女	上	34	15	0	49
	中	33	31	1	65
	下	21	36	3	60
	計	88	82	4	174

備考、府下北多摩郡拜島村(平野村)。昭和六年~同十五年尋常科卒業生につき成績 80 點以上甲、60 點以下は丙とす。以下同じ。

層を戸數割賦課額に依つて三區分せる上層・中層・下層農家別に分ち成績との關係を眺める。(第九六表参照)

成績優秀の者は矢張上層や中層に多く、下層農家の者は成績中位や劣等の者が多いことが、男女を通じて傾向

として看取せられ、上述の指摘並に一般に持たれる常識は一應正しいと肯定せられねばならぬ。然し尙下層農家に於て男子六八人中二三人、女子六〇人中二人の約三分の一の成績優秀なる者の存在が見られてゐる。之等高級教育受領の機会少き貧農子弟の優秀なる者の存在を認めるとしても、相対的な意味に於て上層農家の子弟程、

優良なる者が多く下層農家のそれには、劣悪なる者が多いと見るべきであらう。

斯かる分析の結果に基いて、我移動者の階層的地位の分析結果見られた農家階層の低下するにつれて、移動率の大となると謂ふ命題と、之を聯關せしめて考へれば、素質の優秀なる上層農家の移動は少く、劣質なるものの多い下層農家程移動が大であることを意味し、その結果質の優秀なる上層農家程、より多く残留せしめられてゐることとならねばならぬ。だから残留人口の質は寧ろ優秀なるものが

第 97 表 成績別離村率 (其の一)

		離村者	卒業生	離村率
男	甲	44	57	77.2
	乙	48	68	70.6
	丙	4	5	80.0
計		96	130	73.8
女	甲	34	73	46.6
	乙	40	74	54.1
	丙	3	4	75.0
計		77	151	51.0

備考、前表に同じ。

多い結果を意味することとならう、果して然るであらうか。

右と同じ村の尋常小學卒業成績評定を基準として、移動殘存者の關係を見ると(第九七表参照)、男子の成績甲や乙の者の移動の率は七〇%臺であるが、丙に至ると多少増加して八〇%となり、女子でも成績の甲や乙の者は五〇%内外なるに拘らず、丙の者は七五%に移動率は増加してゐる。即ち其の差は僅少ながら優れた質の者よりも

第 99 表 成績別離村率 (其の三) 第 98 表 成績別離村率 (其の二)

		離村者	卒業生	離村率
男	甲	30	70	42.9
	乙	30	62	48.4
	丙	37	63	58.7
計		97	195	49.7

		離村者	卒業生	離村率
男	甲	20	33	60.6
	乙	18	30	60.0
	丙	29	40	72.5
計		67	103	65.0
女	甲	18	48	37.5
	乙	14	42	33.3
	丙	11	40	27.5
計		43	130	33.3

備考、和歌山縣伊都郡天野村の昭和二年より昭和十一年までの尋常小學卒業生男子に就て。但し昭和五・九年を除く。

備考、静岡縣田方郡西豆村の昭和二年より昭和九年までの尋常小學卒業生について。

第 100 表 成績別離村率 (其の四)

		離村者	卒業生	離村率
男	甲	12	51	23.5
	乙	19	57	33.3
	丙	10	28	35.7
計		41	136	30.2
女	甲	18	49	36.7
	乙	35	69	50.7
	丙	21	34	61.8
計		74	152	49.7

備考、愛知縣額内郡龍ヶ谷村の昭和三年より昭和十二年までの尋常小學卒業生に就て。

劣悪な質の者が多く移動してゐることを示す。従つて村へは逆、質の悪い者よりも優秀なる者が多少多く残留する。若し斯かる部分的な事實が普遍性を持つならば、農村人口は優秀なる質の移動に依つて、悪き質を残して次第に質的に悪化して思ふべき現象を見たとする考へは、否定せられねばならぬこととならう。然らば斯かる部分的資料の傳へるところの結果が、果して妥當性を持つや否やが、問題とならねばならぬ。

筆者の持てる別の資料に就て見ると、之と同じ傾向を示す者が他にも可成多く見られる。(二) 右に示す静岡、愛知、和歌山の農村の實例を見ても(第九八表一第一〇〇表参照)大體

第105表 成績別離村率(其の三) 第103表 成績別離村率(其の一)

		離村者	卒業生	離村率			離村者	卒業生	離村率
男	甲	31	72	43.1	甲	20	34	58.8	
	乙	37	123	30.1	乙	23	50	46.0	
	丙	33	141	23.4	丙	14	45	31.1	
	計	101	336	30.1	計	57	129	44.2	
女	甲	36	104	34.6	備考、和歌山縣伊都郡大谷村。 昭和二年~同十一年の尋常小學 卒業生男子に就て。				
	乙	23	140	16.4	第104表 成績別離村率(其の二)				
	丙	33	145	22.8			離村者	卒業生	離村率
	計	92	389	23.7	甲	40	98	40.8	

備考、千葉縣増穂村。
昭和三年~同十二年尋常小學卒業生に就て。

第106表 成績別離村率(其の四)

		離村者	卒業生	離村率
男	甲	26	237	10.9
	乙	9	288	3.1
	丙	2	72	2.8
	計	37	597	6.2
女	甲	7	137	5.1
	乙	0	199	—
	丙	0	20	—
	計	7	356	2.0

備考、北海道永山村。
昭和六年~十五年の10ヶ年間の卒業生に就て。

向を恰かも否
定するが如き
反對の資料に
遭遇すること
が出来る。
〔四〕 上に示
す如き和歌
山・山梨・千

備考、和歌山縣伊都郡大谷村。
昭和二年~同十一年の尋常小學
卒業生男子に就て。

第104表 成績別離村率(其の二)

		離村者	卒業生	離村率
甲	40	98	40.8	
乙	224	415	54.0	
丙	37	117	31.6	
計	301	630	47.8	

備考、山梨縣東八代郡英村の昭和四年
~昭和十三年までの尋常科卒業
生に就て。

には明かにせられてゐない。
されば以上の資料の傾向は、既述の如く
アメリカに於けるスミックスとヨーダーに於
て試みられたテストの結果を、恰かも裏書
するかの如き事實を吾等に付與するものが
ある。けれども更に根氣強く他の農村の事
例を蒐集することに依つて今度は敍上の傾

敍上の傾向を裏書するかの如き關係を示してゐると謂へる。之等の村は東京府下の前例と共に、小學校卒業生全體の移動率は三〇%乃至七〇%も示すが如き移動の相當高い村の例である。そこで斯かる移動率が著しく高められてゐるが如き村の例にあつては、前例と全く同様に、三村共成績の劣等な質的に劣悪なる者をより多く移動せしめることとなつてゐて、(静岡縣下農村の女子のみ例外を示す)、優質人口の残留をより大ならしめてゐる。

第101表 成績別離村率(其の五)

		離村者	卒業生	離村率
男	甲	31	292	10.6
	乙	52	292	17.8
	計	124	876	14.1
女	甲	22	278	7.9
	乙	18	278	6.5
	丙	21	279	7.2
	計	61	835	7.3

備考、千葉縣山武郡豊海村。
昭和六年~同十五年の卒業生に
就て。

第102表 成績別離村率(其の六)

		離村者	卒業生	離村率
男	甲	2	33	6.7
	乙	8	97	8.2
	計	17	221	7.7
女	甲	2	47	4.2
	乙	7	107	6.5
	丙	5	133	3.8
	計	14	287	4.9

備考、沖繩縣宮古島平良町鏡原部落。
昭和六年~同十五年の尋常科卒業生に就て。

〔三〕 ところで今度は以上の村の場合の様に移動の著しく行はれてゐない二村の例を見よう(第一〇一表—第一〇二表参照)。斯かる移動率の一〇%臺以下の様な低い千葉・沖繩の村の例に徴しても、矢張前と同様に移動は必ずしも農村人口の良き質をより多く流出せしめてはゐないと言ふ傾向を示すことが判る。(但し女子の場合は男子の様

葉・北海道の四個村の資料(第一〇三表―第一〇六表参照)では前者とは全く逆に、移動はより優秀なる農村人口をより多く選擇移動せしめて、殘留人口の質を悪化せしめつゝあると言ふ命題を支持するかの如くである。而して之等の反對傾向を示す資料は、前の資料のそれに比して、地域的にも大なる偏異を有するものではなく、且村全體としての移動率も前と同様に、高きものから低き村の事例が包含せられてゐるのであるから、兩者の關係は大體偏異無き資料に於て尙且逆な傾向を示すものがあることが明かにせられる。

以上斷片的ではあるが、全く逆な傾向を基礎づける如き資料の検討を通じて吾々は、人間の質の評価を一應被上の如き點に求めるならば、移動は必ずしも優秀なる農村人口を流出せしめて、殘存人口を劣悪化せしめる普遍的な作用を持つとは謂へない結果を見るもの如くで、同時に其の反對に劣質の人口をより多く移動せしめて、殘留農村人口の質をより優秀ならしめる作用を持つと言ふ命題にも、普遍性を持つとは謂へないこととならう。村に依つて偶然前者の如き形態を持つものあれば、又後者の如き傾向を示すものがあると思はれるに過ぎぬ。

既に分析を試みた移動と農家階層との關連性や、移動年齢にあつては、各地域別に適宜選定せる各選定村別の分析の結果は、比較的、明確に各村共通の普遍性が表れた。然るに叙上の移動殘留を通じての農村人口の質の検討にあつては、一般的な傾向は表れない。従つて都市は移動を通じて、必ずしも農村人口の優質の者、惡質の者と言ふ風な質的傾向に依つて、積極的な一定の選擇力が働いてゐるものではないと、見るのが正しいものの如く

第109表 健康程度別離村率(其の三) 第107表 健康程度別離村率(其の一)

		離村者	卒業生	離村率			離村者	卒業生	離村率
男	健康	5	59	8.3	男	健康	22	25	88.0
	普通	15	146	10.2		普通	47	67	70.2
	稍良	2	5	40.0		稍良	27	38	71.0
	計	22	210	10.5		計	96	130	73.8
女	健康	2	59	3.4	女	健康	17	28	60.8
	普通	1	53	1.9		普通	44	94	46.8
	稍良	0	5	—		稍良	16	29	55.2
	計	3	117	2.6		計	77	151	51.0

備考、沖繩縣宮古島平良町鏡原部落。昭和六年～同十五年の高等科卒業生に就て。
備考、府下北多摩郡拜島村。昭和六年～十五年の卒業生に就て。

第108表 健康程度別離村率(其の二)

		離村者	卒業生	離村率
健康	276	506	54.5	
普通	23	89	25.8	
稍良	2	35	5.7	
計	301	630	47.8	

備考、山梨縣東八代郡英村。昭和四年～同十三年の男女尋常小學卒業生に就て。

思はれる。之はソローキン、ジンマーマンに依つて齎されてゐる研究の結論が、農村社會の人的素質は、移住に依つて必ずしも損害を蒙らないとしてゐると、恰も同一傾向を示すものと謂へよう。

又人口の質に對して、重大

要件たる肉體的健康状態に就て觀察しても(第一〇七表―第一〇九表参照)小學卒業年度の身體検査の標點に依つて見た次の三個の資料に於ては、二村迄は移動者は「健康なるもの」「普通なるもの」が優勢を示すも、他の資料は之とは逆に、健康状態の良き質の者、必ずしも多く移動せずして反對に惡き質の者が、男子ではより多く移動せしめられてゐることが判明する。

移動には新生活に對する新しき心身の適應作用が要求せられ、

且移動者それ自體には心身の積極的活力を要する部分が大であるから、移動者は殘留人口に比して肉體的に恵まれたものでなければならぬことは、常識上考へられ得ることである。然し又一方健康が農業者として恵まれぬが故に、都會に出して商賣を見習はしめると言つた風な、農家では逆に寧ろ不健康児を移動せしめるが如き實狀も屢々見聞することが出来る。此の點に關しても、アモン⁽²⁾ (Otto Ammon) やヒル⁽³⁾ (Austin Hill) の各種の身體的特徴に基く研究が見られ、「都市は農村より生き残るにより適した人間を多く選擇する様に作用する」と爲した。ソローキンやジンマーマンは、之に對して都市住民より農村住民の方が、生活力の優秀である資料を提供することによつて反對し、結局都市は農村の特に肉體的活力の旺盛なるものを特に選擇移動せしめるが如き作用は認められぬとした。

(2) Otto Ammon: Die Gesellschaftsordnung und ihre naturliche Grundlagen. Jena. 1900.

(3) Austin B. Hill: Internal Migration and Its Effects upon the Death-Rates: with Special Reference to the county of Essex. 1925.

素より筆者の斯くの如き極めて斷片的な資料に基いて、一般的な發言を試みようとは考へないが、ソローキン、ジンマーマンの指摘の如く、之も亦前同様に移動は農村の強健者を特により多く選擇するものと見られないで、健康も亦卒業成績に於て示された級上の傾向と、同様な結論を示すものと解すべきではなからうか。

更に又分析を進めて、移動者の移動職業別に眺めて、如何なる業態層が特に質的に優秀なる者を選択しつゝあ

るかを、見て置く必要があらう。特に此處で興味ある課題は、日本産業の最近の重工業化の進展と、其の將來の飛躍への約束に依つて、此の方面に特に農村の良質人口が積極的に吸引せられてゐるのではないかと言ふ點である。

第110表 移動職業別離村者卒業成績

		重工業	輕工業	商店員	交從業員	通業員	自由業	合計
		男	甲	19	13	53	2	11
	乙	29	28	53	1	4	115	
	丙	24	21	55	3	2	105	
	計	72	62	161	6	17	313	
女	甲	6	7	3	0	4	21	
	乙	22	29	9	0	3	63	
	丙	53	7	7	0	0	67	
	計	81	43	19	0	7	150	

備考、愛知縣中島郡平和村(平野村) 昭和六年~同十五年卒業生に就き。

上の高等科卒業を以て配置せられてゐることに依つて見ても、重工業方面の労働の知的レベルが高められつゝある傾向は推定出来る。然し之を斯かる卒業成績に於て見た質の吟味に依れば、必ずしも良質労働をより多く選擇してゐるとは謂へぬ様である。此の事は需要の量に比して供給之に伴はざる現在、尙質の問題よりも寧ろ量の問

題が、より切實を極めてゐると見られるではなからうか。

〔要約〕 以上の分析を通じて、吾々は一應次の如く總括を行ふことが出来よう。移動者の教育程度を基準として移動残留農村人口を眺むるならば、移動は明かに教育程度の高き人口をより多く流出せしめ、其の限りに於て農村の残留人口の教育程度は低劣なるものをより多からしめつゝある。然し乍ら斯かる事實を以て直ちに農村人口の劣質化傾向を論じ、一國人口源泉の質的悪化現象として憂慮すべきであるかどうかには就ては、吾々の断片的な分析結果は断定を下すに躊躇せざるを得ないことを示す。そしてそれはハンセンやアモンやラブリグに依つて結論せられた移動の優質人口の積極的選擧説に反して、恰もソロキンやジンマーマンに依つて齎された結論たる農村人口は移動に依つて必ずしも損害を蒙るとは謂へないとする見解に、賛意を表せざるを得ないこととなる。農業は筋肉的勞作を主體とし、直接の體験が重視せられて、其の運営が進められる部分が大である。我國の如き過小農經營の實際は、就中斯かる要素が強いと謂はねばならぬ。従つて農民の教育が低いからと謂つて、直ちに農民の質が、農業に對して劣悪であるとは、断言出来ぬであらう。總ゆる個性を生かすことの出来る都會に於て、教育の種類と程度の差は、恰も其の階級の尺度ともなる程、重要な要素となつてゐるけれども、今日の農村に於て精農たらんが爲めには教育程度の差は、都會程に重視せられてゐるとは謂へぬ。

後編の分析を通じて、其の實態が明確にせられるが、農家は自家を嗣ぐべき長子を出來る限り自家保留すべき

試みてゐる。此の場合長男のみが次三男に比して、一般に劣質であるとは謂ひ得ないであらうし、之が爲めに農家は其の長子の教育の餘り高きを欲しないことも、一般に見られる現象であるが、それだからと謂つて長子の素質は一般に低劣であるとは断言出来ない。されば移動は必ずしも農村優質人口のみを選択移動せしめつゝあるとする断言は早計に過ぎ、其の限りに於て吾々は移動現象を通じて農村人口の質的悪化現象の招來を憂慮すべき根拠を見出し得ないではなからうか。

註 移動の盛んを極めてゐる農村地帯、通勤地帯の一部に質の良否を問題とせず殆んど全部の青年の賃労働化に依つて「青年なき村」が局部的に表れてゐることは、既に上掲の表中にもそれに近き例が見られた。然し其の他の資料に於て見られる如く、斯かる極端なそれなるが故に一般の關心を強く引くが如き例は、局部的現象に過ぎぬ。吾々は後論賃労働農家形態の展開過程に於て、斯かる現象に就ても考察を進める。けれども、斯かる現象はあく迄も局部的現象にして、それが往々一般的現象であるかの如く誇張せられてゐる點に注意し置く必要があらう。

第四編 農家労働の地域的・職業的移動性と
移動に依る社会的地位の獲得

第一章 農家労働の地域的移動性

第一節 移動の距離的制約

[A] 地域的移動性に關する法則

農村人口——社會的には農村労働力の移動には、移動労働の社會的職業的地位の變動が提起せらるべきものであり、社會的地位の變動を企圖して移行せんとする労働力には、一定の地域的移動を伴ふものでなくてはならぬ。斯かる意味に於て農家労働の移動性 (Mobility) は、職業的移動に地理的地域的移動の面が随伴してゐなければならぬ。既に移動概念の規定に於て論及せし如く、移動を只労働力の單純なる空間的移動のみを指稱し、一定の場所への定着 (Sethaftigkeit) の逆現象と見て、其の職業的社會的地位の變動を否定しては、移動性の本質的意義を失する。同様に空間的地域的な移動を伴はぬ社會的職業的地位の移動は、寧ろ社會的職業的地位の「變動」を意味し、農家労働移動の概念より遠ざかる。斯かる意味に於て農家労働移動は、労働力の空間的移行に伴ふ社會的職業的地位の變動のそれではなければならぬ。従つて移動の地域性は職業的移動の前提であり、同時に職業的

社會的地位の變動を企圖して行はれた結果であると見ることが出来る。

されば農家労働力の地域的移動は、職業的移動と極めて有機的な關聯を持つものではあるが、然し之を便宜移動性の二面に分ち論究することが許されねばならぬ。そこで以下移動の地域的性格の面に問題を限定し専ら此の部に於ける検討を試みることにしたい。

一般に労働力の移動は地域的に無制限に行はれるものではなく、一定の距離的制約が存在する。農家労働力の都市移動に關する距離的制約に就てはラヴェンスタイン (Ravenstein) の著名なる研究成果が見られる。ラヴェンスタインは一八八五年、氏の門弟との協力に依つて英帝國、愛蘭、歐洲大陸及びアメリカに就て慎重な研究の結果、左の如き移住の諸法則に對する極めて多數の證據を提供するところがあつた。⁽¹⁾ 今その法則を要約すれば、

(1) E. G. Ravenstein, "The laws of migration," Journal of the Royal Statistical Society, XL, VIII, 167—235 (June, 1885); LI, 241—305 (June, 1889).

(一) 移動者の大部分は近距離を行く、過ぎない。都市移住に依つて惹起される人口の一般的移動又は變位は、移住者を吸収する商工業の大中心地の方向へと其の流れを向けさせる。

(二) 速に膨脹しつゝある町を取り巻く村の住民は、其の町へと吸引せられ、斯くて其處に生ぜし人口の空隙は、より遠方の地方からの移住者に依つて充される。此の様にして速に膨脹しつゝある都市の吸引力は、逐次一國の最も僻陬の地に迄波及するに至る。従つて一定の田園地域からの一定の都市人口吸引中心地への移動者の數は、

移動距離と逆比例するであらう。

- (三) 分散の過程は人口吸収過程の逆であり、同じ特色を指示しつゝある。
- (四) 移動の各本流と見らるべきものには、之が補整的移動の逆流關係を生み出す。
- (五) 遠距離移動者は、商工業の大中心地の一を選択し移動するのが一般的である。
- (六) 町に生れし者は農村地方に生れし者よりも移動者が少い。(但しソローキン・ジンマーマンは此の原則の眞でないことを指摘してゐる)
- (七) 男性により多いところの遠距離移動や、海外移住の場合を除いては、女性の方が男性に比して移動は優勢を占める。

ラヴェンスタインの研究になる移動法則、必ずしも全部が移動距離を論じた法則ではなく、移動の地域性に關して幾多の命題を提案してゐるものと見られる。此の中移動の地域性の究明上参照せられねばならぬ第一の命題は、移動に於ける距離的制約の存在を認めた點にある。斯くの如き移動距離に關する研究は、ラヴェンスタイン以後の諸家の研究の中に於ても、種々試みられてゐる様であるが、就中ヤング (E. C. Young) は之が研究の結果を一個の方程式に表示した。移動距離に關する「ヤングの方則」と呼んでゐるのが之である。ヤングの法則は左の如き公式に於て表されてゐる。

f ……吸引力 d ……距離 K ……方程式の常数 M ……人口移動とせば

$$M = K \frac{f}{d^2}$$

即ち都市人口の吸引力は、都鄙間の距離の自乗に反比例して減少することを意味する。即ちラヴェンスタインに依つて都鄙人口移動数は其の距離と逆比例するとせし命題を、ヤングに依つて更に正確に吟味せられて一法則を爲すに至つたのである。ヤングの移動距離に關する斯かる公式は、勿論社會的移動現象を自然科學的法則に依つて表示せんとせしものであるから、此の公式は必ずしも其の儘の精密さに於て、妥當するものではないであらう。従つて之を渡邊信一教授の記述を藉りて「一定地域への労働力の集結は先づ其の近くから始まる。一定地域に集結された労働力の集團は、より多く近距離内のものから構成される傾向があると謂ふ形で表現することが出来る。」⁽²⁾と見ても差支へないであらう。

而してラヴェンスタインの實證研究に就て見ても、イギリスのロンドン、エチンバラ及びダブリンの如き主要都市は近接地域からの移動者に依つて主として構成せられて居り、遠距離地域程、之等の都市に滲入する移動者は少數となる事實が擧げられてゐる。⁽³⁾又ベルリンに於ても、距離の増大に伴つて、同市に居住し或ひは同市生れのもの割合は、減少してゐる事實が指摘せられてゐる。之をアメリカに就て見てもリベリー (Lively) は彼の調査せしオハイオ州からの全移動者中七五%は、郷里より百哩以内の移動で占められ、二百哩以上の遠距離への移動者は僅に一〇%以下の者であることを指摘し、⁽⁴⁾其他歐洲及アジアの部分的研究に於ても、多少の例外的事例は是認しなければならぬとしても、大體に於て同理論の一般妥當性が證明せられつゝあると謂へる。

- (2) 渡邊信一教授、日本農業の展望、「農家出」「工業労働者の都市集中と農村分散」参照。
 (3) F. U. Ravenstein, op. cit.
 (4) Sorokin and Zimmermann, Principles of Rural-urban Sociology 1929, p. 537. (京野正樹譯「都市と農村」二九〇頁参照)

註(1) 革命以後の移住に就て詳細なる調査を有してゐるロシアに於て、一九二七年の同國十二の最大都市への移動及之等の都市からの地域的移動に關する二の研究の結論を参照すると、地域的移動の数は其の移動距離の増大につれて規則的に減少することを示すところがある。(ロシアの Statistical Review, 1927. の九月號三四頁、及び十一月號八九頁参照、京野正樹譯、ソロキン、ジンマーマン共著「都市と農村」二九四頁参照)

註(2) インドに就ての早期の研究に依ると同國では移動者の大部分は労働契約の完了と共に郷里に歸還する者で占められ、外國からの移動の数の如きは取るに足らないから、同國人口移動に地方的な重要さ以上の者を持つとは見られない。即ち人口の九〇%は其の調査時に住んで居つた地方或は州生れのものであるが、六%以上はそれに隣接せる地域生れのものが示されてゐる。(Baines J. A. "Distribution and Movement of the population in India" — Journal of the Royal Statistical Society, March 1893, Vol. 56, p. 19.)

註(3) 松田泰二郎氏は大正九年、昭和五年の國勢調査資料に依つて、本邦人口の各府縣間に於ける地域的移動の狀態に就き十年前後を比較觀察して、兩回の調査を通じて近距離移動者が大勢を占めてゐることは共通の事實であるが、然し此の十ヶ年間に於て、近距離移動者が其の数を減少せしに對し、遠距離移動者が其の数を増加せしことは見逃せないと言ふ點を指摘せられてゐる。(同氏、統計時報、第四十三號「本邦に於ける人口の地域的移動に就て」参照)

註(4) 井森陸平教授は、鳥取縣下の數個の小都會を中心とする人口移動を寄留簿よりの間接調査を實施せられた研究報

告を寄せられてゐる。そしてその一部に離村の距離的制約に觸れて、ヤングは都會への來住者は距離の自乘に反比例すると言ふも氏の調査結果からは、離村者の増減は等差級数的に行はれることを指摘せられてゐる。(同氏、農業經濟研究一三卷三號、「都市人口の移動に關する若干の傾向」参照)

地域的移動性に關する第二の命題は、性別に見た移動距離の制約である。ラヴェンスタインは女子は男子に比して遠距離移動や海外移住を除いては一般に優勢を示すとした。

斯かる命題を實證するに足る資料も可成見られる様である。例へばアメリカ合衆國に於ける一九二〇年に於て見られた同國血統の同國內生れの女性百人に對して男子は一〇三・〇人であつたに對し、外國生れの移動者中女性百人に對して男子は一二一・七の割合を示して、遠距離に互る移動は男子優勢の例證を與へてゐる。⁽⁵⁾ 又一九一一年の調査に依るロンドン居住人口の出生地並にロンドン生れの人口の英帝國內の種々の地區に於ける數を男女別に検討せし結果から、女性は外國を除く總ゆる地方に於けるロンドンからの移住の中で優勢を示し、且男性に比し遙に多くロンドンの行政區からの短距離移動を行ひつゝあることが確められてゐる。⁽⁶⁾

(5) Sorokin and Zimmermann, op. cit. p. 531.

(6) London Statistics, Vol. 33, p. 76.

其他アイルランドやイタリーの歐洲大陸からアメリカ移住に於ける男性優勢の例證が見られ、ソロキン・ジンマーマンの研究に於ても、農村より都市の短距離移動に於ける女性の優勢が指摘せられてゐる。

然し乍ら斯かる女性の短距離移動に於ける優勢に對する逆な傾向を示す資料も之を見ることが出来る。例へば前記註(1)に示したロシアの二つの移動資料に於ては、百人の男子移動中六六・五人及び五六・〇人の女子移動者の存在が認められて居り、アメリカにあつても労働の移動を以て労働する場所を轉換せしものと假定せる資料にあつては、労働の場所の轉換移動を行ふ女性の率は、男性に比して低位を示してゐる事實も指摘せられてゐる。⁽²⁾

(1-) Brissenden and Fritzel, Labour Turnover in Industry, pp. 68, 124, 1922.

移動距離の長短は極めて相對的な概念であつて、元より之に對する一定の距離の規定が爲されるべき筈のものではない。従つて男女移動の距離的制約も亦、相對的な觀念に依つて論究するべきであらう。而して上の如き女性の短距離移動が、男性に比し優勢に非ずとする傾向を以て一個の例外的現象とし、女子移動は短距離移動を以て其の本質的な性格と見るべきや否や、尙多くの論究の餘地が存するものであらうけれども、筆者の参照し得る文献の限りに於ては、女子近距離移動の優勢を是認せしめるもの如くである。

敍上の如く移動の地域的性格に對する課題の提起と、之に關する先學の法則的命題に就ての一應の展望を前提として、吾等は我國自體の社會經濟的條件を背景として提起せられつゝある農家労働移動現象を取り擧げ、之が斯かる前提に對して、如何なる傾向の指摘を以てすることが出来るかに就て、以下の分析を進めなくてはならぬ。

[B] 男女別階層別移動距離の分析

—労働市場に於ける労働力集積の地域的特性—

歴史的展開期を表しつゝある最近の我農家労働移動に於て見る距離的性格は、如何なる傾向を示すであらうか。之を選定農村調査の結果に就て分析を試みよう。

[其の一]

先づ神奈川県下選定農村調査に於ける分析結果に就て見れば、近距離移動の優勢、男女別に於ても、我分析に於て特に重視しつゝある農家階層別地域の移動にあつても、移動距離に對する制約の存在が、大體次の如く明かにせられてゐる。(詳細は拙報、農業と經濟第六卷三號、「農村流出労働の地域的移動と職業分散」参照)

(一) 地元村の最近接地域(同郡、隣郡)並に近接地域(同縣、及隣縣)への近距離移動は、其の他の遠距離移動に比して優勢を占め、

(二) 近距離移動は、男子に比して女子に優勢を示し、

(三) 下層農家の労働移動程、近距離移動が多く、従つて女子下層農家程、近距離移動を最大ならしめ、男子上層農家程、遠距離移動の優勢を示しつゝある。

(四) 地元村から、近接の田舎町への比較的近距離移動を行ふ者は、階層の低い副業農家や、非農家に多く、上

層の農家出の労働力は、比較的遠距離の大都市移動を行ふもの多き傾向が示される。

而して叙上の調査は、大労働市場近接地として神奈川縣下農村に就て、而も調査時は昭和十二年四月（中庸村）同七月（富裕村・貧窮村）の日支事變勃發直前より過去十ヶ年の移動者を、對象としての分析結果であつた。斯かる部分的な移動地域の分析結果が、果して我農家労働移動の地域的性質として客観性を有するやは、素より疑問である。之が爲めに、更に一層廣き範圍に互る實態調査結果の分析を必要とする。そこで其後引き続き調査を行ひし諸縣下選定農村資料中、調査時の最も新しく（昭和十四年四月現在調査）且神奈川縣下同様、京濱大労働市場近接の埼玉縣下三個調査村と、同じく（昭和十四年七月現在調査）稍、距離の離れし新潟縣下三個調査村、並に遠距離を占める岩手調査村（昭和十五年四月現在調査）資料を、代表的に示すことに依つて、叙上の傾向を確める素材たらしめたい。

〔其の一〕

そこで京濱大労働市場近接地として、埼玉縣下選定村に於て、移動地域の分析を試みよう。之等の村よりの職業的完全移動者の行先を、地元村からの距離を考慮して、其の近くより遠くに「隣村」「其他本郡及び隣郡」「東京」「其他關東地方」「其他内地」「外地外國」の五地域に區分して、男女別移動關係を眺める。最初に水田自作村に於ける、移動者計三七五名の場合を見ると（第一一表参照）同村の移動者の割合は「隣村」「其他本郡及隣郡」更に「東京」「其他關東地方」に至る比較的近距离地域への移動は、之等の移動割合を合

第111表 職業離村者の地域別行先（埼玉縣下、水田自作村）

	男							女							
	隣町村	其他本郡	及隣郡	其他關東地方	東京	其他内地	外地外國	合計	隣町村	其他本郡	及隣郡	其他關東地方	東京	其他内地	外地外國
上	0	13	14	55	1	11	94	0	1	1	20	0	0	0	22
%	—	13.8	14.9	58.5	1.1	11.7	100.0	—	4.5	4.5	91.0	—	—	—	100.0
中	2	11	5	46	0	2	66	1	2	3	28	0	1	35	
%	3.0	16.7	7.5	69.8	—	3.0	100.0	2.9	5.7	8.5	80.0	—	2.9	100.0	
下	7	11	10	62	2	3	95	5	15	6	37	0	0	63	
%	7.4	11.6	10.4	65.3	2.1	3.2	100.0	7.9	23.8	9.5	58.8	—	—	100.0	
計	9	35	29	163	3	16	255	6	18	10	85	0	1	120	
%	3.5	13.7	11.3	64.0	1.2	6.3	100.0	5.0	15.0	8.4	70.8	—	0.8	100.0	
	村	町	小都市	中都市	大都市	合計		村	町	小都市	中都市	大都市	合計		
上	9	14	3	7	61	94	0	2	0	0	20	20	22		
%	9.6	14.9	3.2	7.4	64.9	100.0	—	9.1	—	—	90.9	90.9	100.0		
中	3	10	1	5	47	66	2	3	2	0	28	28	35		
%	4.5	15.2	1.5	7.8	71.2	100.0	5.7	8.6	5.7	—	80.0	80.0	100.0		
下	14	6	4	3	68	95	6	15	1	3	38	38	63		
%	14.7	6.3	4.2	3.1	71.7	100.0	9.5	23.9	1.6	4.8	60.2	60.2	100.0		
計	26	30	8	15	176	255	8	20	3	3	86	86	120		
%	10.2	11.8	3.1	5.9	69.0	100.0	6.6	16.7	2.5	2.5	71.7	71.7	100.0		

備考、昭和十四年四月現在 596 戸に於ける調査。

男 6 名、女 1 名の行先不明者を除外す。

すと、男子に於て九三%、女子では男子より更に多きを加へて、九九%迄が此處に移動してゐる。即ち移動の殆んど全部は、近距离移動を以てしてゐることが確められる。そして「其他内地」や「外地外國」への遠距離移動の如きは、極めて僅少である。そこで此の近距离地域内に就ても、其の最近距离移動たる「隣町村」への移動は、男子（三・五%）よりも女子（五・〇%）

に多く、「其他本郡隣郡」への移動に於ても、女子（一五・〇％）が男子（一三・七％）より優勢を占めて、結局全體としての近距離地域への移動比重は、女子をしてより優位性を表し得ることが判る。「東京」への移動に於ても、男子六四％、女子では之より多少高く七一％で、近距離移動に於ける大労働市場「東京」の持つ吸引度が、如何に強力なるものであるかが首肯出来る筈である。

之が「其他内地」「外地外國」と言ふ風に、遠距離地域移動となると、逆に男子移動の比重が、女子よりも重くなつてくることが明かである。然らば移動者の農家階層と、其の移動距離との聯關性に就て見れば、如何なる傾向が見られるであらうか。農家階層と移動地域の聯關性を眺めると、近距離移動程、下層の移動比重が多く、最近距離たる「隣町村」への移動の如きは、上層は皆無だが、中層下層となるにつれて著しい。此の關係は近距離移動の特に著しい女子に於て、より明瞭に表れてゐる。「其他本郡隣郡」「其他關東地方」の如き近接地移動に於ても、女子下層農家の移動比重は、より大であることを示してゐる。之に對し男子に多い「外地外國」の如き遠距離移動は、上層農家の男子に多い傾向が見られる。そこで又之を距離關係を離れて「村」「町」「小・中・大都市」と謂ふ様に、都鄙別移動地域に分ち移動比重を検討すれば、「大都市」への移動が男女共過半數を占め、東京近接農村に於ける大都市移動は、殆んど東京への移動を指してゐることは謂ふ迄もない。之を除いた「小・中市」への移動は極めて微少なことが判る。之に對して「村」「町」への移動は、兩者合せて男女共約二割程度を表してゐることは、一應注目に値しよう。之を男女別に見ると「村」への移動は、男子に稍多く「町」への移

第112表 職業離村者の地域別行先（埼玉縣下、山村自作村）

	男								女								
	隣町村	其他本郡	及隣郡	其他關東地方	東京	其他内地	外地	外國	合計	隣町村	其他本郡	及隣郡	其他關東地方	東京	其他内地	外地	外國
上	1	19	2	27	0	10		59	4	23	3	12	2	0			44
數	1.7	32.2	3.3	45.8	—	17.0		100.0	9.1	52.3	6.8	27.3	4.5	—			100.0
%																	
中	3	26	8	31	0	2		70	9	45	0	19	1	1			75
數	4.3	37.1	11.4	44.3	—	2.9		100.0	12.0	60.1	—	25.3	1.3	1.3			100.0
%																	
下	7	11	5	22	2	2		49	3	36	3	16	1	1			60
數	14.3	22.4	10.2	44.9	4.1	4.1		100.0	5.0	60.0	5.0	26.7	1.7	1.7			100.0
%																	
計	11	56	5	80	2	14		178	16	104	6	47	4	2			179
數	6.2	31.5	8.4	44.9	1.1	7.9		100.0	8.9	58.1	3.3	26.3	2.3	1.1			100.0
%																	
	村	町	小都市	中都市	大都市	合計	村	町	小都市	中都市	大都市	合計					
上	8	11	6	7	27	59	7	14	7	0	16	44					
數	13.6	18.6	10.2	11.9	45.7	100.0	15.9	31.8	15.9	—	36.4	100.0					
%																	
中	13	15	9	2	31	70	15	30	10	1	19	75					
數	18.6	21.4	12.8	2.9	44.3	100.0	20.0	40.0	13.3	1.3	25.4	100.0					
%																	
下	13	7	5	1	23	49	14	21	6	1	18	60					
數	26.5	14.3	10.2	2.0	47.0	100.0	23.3	35.0	10.0	1.7	30.0	100.0					
%																	
計	34	33	20	10	81	178	36	65	23	2	53	179					
數	19.1	18.5	11.2	5.6	45.6	100.0	20.1	36.3	12.9	1.1	29.6	100.0					
%																	

備考、昭和十四年四月現在 436 戸に就ての調査。

男 4 名の行先不明者を除外す。

動は、女子に於て稍、優位性を示してゐる。之が同縣下の東京への交通距離の略、等しい山村自作村移動者男女計三五七名の分析に於ては、如何なる傾向が示されるであらうか（第一一二表参照）。前同様「隣町村」「其他本郡隣郡」「東京」「其他關東地方」への近距離移動者の合計割合は、男子に於ては九一％、女子にあつては之より一層多く九七％の大部分の者

が、移動しつゝあることが判る。そして更にその近距離移動者の最小距離たる「隣村」への移動に於ては、男子より女子に多く、次の最近距離地域としての「其他本郡及隣郡」への移動に於ても、女子は男子より遙に多い。近距離地域中でも「東京」への移動は、女子よりも男子が多きを占めるところとなつてゐる。遠距離移動たる實数の僅少なる「外地外國」への移動は、男子が優勢を示す。前の水田自作村に見し傾向は、斯かる山村類型の村の移動に於ても、略々同様なる傾向を裏書するに足るものがあると謂へよう。

之を都鄙別行先に就て眺めると、女子の「村」への移動は男子に比して多少多く、「町」への移動は、斷然女子に優勢で「中・大都市」への移動は、男子に優位性を示してゐる。されば此の距離的行先と、都鄙別行先の兩分析を併せ考へれば、男子は比較的距離の遠き都市移動を多く行ひ、女子は近接の、就中田舎町への移動を、より大ならしめてゐることが判る。

そして之が農家階層的な關係は、女子近距離移動としての「町」への移動は、階層のより低下せる農家出の労働程多く、之に反し比較的遠距離「大都市」への移動は、より上層農家出の者に多い。男子でも遠距離移動者程、より上層農家に多い傾向が判る。

更に此の關係を、同縣の交通關係の大差なき、水田小作村移動者男女計二二人の場合に於て吟味しよう（第一二三表参照）。男子近距離移動者は、全移動者の九二%、女子は更に多く九六%を占めてゐるから、此處に於て「移動者の多くは近距離移動を行ふに過ぎぬ」と見たラヴ、ンスタインの移動法則は、此の資料に於ても妥當す

第113表 職業離村者の地域別行先（埼玉縣下、水田小作村）

	男							女										
	隣町村	其他本郡	其他隣郡	東地方	東京	其他地	外地	外國	合計	隣町村	其他本郡	其他隣郡	東地方	東京	其他地	外地	外國	合計
上	數	0	3	9	20	3	5	40	0	1	2	10	0	1	14			
	%	—	7.5	20.5	50.0	7.5	12.5	100.0	—	7.1	14.4	71.4	—	7.1	100.0			
中	數	3	4	5	24	1	0	37	1	4	1	26	0	0	32			
	%	8.1	10.8	8.5	64.9	2.7	—	100.0	3.1	12.5	3.1	81.3	—	—	100.0			
下	數	15	5	5	25	1	0	51	16	8	0	21	2	1	48			
	%	29.4	9.8	9.8	49.0	2.0	—	100.0	33.3	16.7	—	43.7	4.2	2.1	100.0			
計	數	18	12	19	69	5	5	128	17	13	3	57	2	2	94			
	%	14.1	9.4	14.7	53.9	4.0	4.0	100.0	18.1	13.8	3.1	60.6	2.2	2.2	100.0			
		村	町	小都市	中都市	大都市	合計		村	町	小都市	中都市	大都市	合計				
上	數	5	7	3	1	24	40	1	0	1	1	11	14					
	%	12.5	17.5	7.5	2.5	60.0	100.0	7.1	—	7.1	7.1	78.7	100.0					
中	數	6	2	1	2	26	37	4	1	0	0	27	32					
	%	16.2	5.4	2.7	5.4	70.3	100.0	12.5	3.1	—	—	84.4	100.0					
下	數	17	4	3	2	25	51	18	7	0	1	22	48					
	%	33.3	7.8	5.9	3.9	49.1	100.0	37.5	14.6	—	2.1	45.8	100.0					
計	數	28	13	7	5	75	128	23	8	1	2	60	94					
	%	21.9	10.2	5.5	3.9	58.5	100.0	24.5	8.5	1.1	2.2	62.7	100.0					

備考、昭和十四年四月現在 468 戸に就ての調査。
行先不明者なし。

べきであるといふ確信を、愈々深くするに至ることとなる。同時に最近接地域としての「隣村」や「其他本郡隣郡」への移動比重は、前資料同様に、男子より女子に優勢で、本村では「東京」への移動は、男子より女子が多少高き割合を見てゐるが、關東以外の内地各地方、外地外國への遠距離移動は、前同様に女子より男子により大であるから、「女子は男子に比して、一

般により、多く近距離移動を行ふ」と言ふ命題も亦、眞實を物語るもの、の如くである。而して男女都鄙別先行先に就て見れば、此の水田小作村の場合でも、大都市「東京」の吸引力は、實に大なるものがあることが示され、女子は男子に比して「村」への移動に多少優勢なる傾向を見、三村を通覽して此の關係を眺むれば、女子の近距離移動の優勢な傾向からも推論出来る様に、近接の「村」や「町」への移動は男子よりも一般に女子に多いことが推論されよう。

距離的移動の農家階層的關係は、近距離移動程下層に多く、遠距離移動程上層農家出労働に多い。従つて下層女子は最近距離移動を行ひ、上層男子が最も遠距離移動を行ふことは、此の資料に於ても最早動かすことの出来ない事實を、物語つてゐると謂へよう。

以上の京濱労働市場に、比較的近接の而も事變下新興時局産業の進出相當顯著なる縣としての、埼玉縣下（川口、大宮及び鐵道沿線地帯の時局産業の進出は著しい）選定三類型村、に於て見た移動の地域性は、敘上の如き傾向が示される。然し乍ら敘上の資料は、一例を京濱大労働市場の近接村の場合に於て求めた部分的資料であつて、恐らく斯かる近接村を他に求めて見ても殆んど敘上と同様な傾向を見るであらうことは、戰時經濟體制への移行直前に於て見た前記神奈川縣下の場合に於ても、之と同一傾向が認められるし、此處に其の煩をおそれて提示を差控へる山梨縣下の選定三個村調査資料に於ても、其の關係は異なるものでないことが認定せられる。

されば大労働市場近接の農家労働力の地域的移動性は、一應敘上の如き傾向を示すものと認定するとしても、

第114表 職業離村者の地域別先行先（新潟縣下、水田大規模村）

	男								女									
	隣町村	其本郡	及隣郡	其他	本縣	東京	内地	外地	合計	隣町村	其本郡	及隣郡	其他	本縣	東京	内地	外地	合計
上	7	8	0	21	8	4	48	0	1	1	8	2	0	12				
數 %	14.6	16.7	—	43.8	16.6	8.3	100.0	—	8.8	8.8	66.7	16.7	—	100.0				
中	4	7	1	24	4	6	46	6	3	1	16	2	0	28				
數 %	8.6	15.2	2.2	52.2	8.8	13.0	100.0	21.4	10.7	3.6	57.2	7.1	—	100.0				
下	6	3	1	18	5	3	36	7	10	0	8	1	1	27				
數 %	16.7	8.3	2.8	50.0	13.9	8.3	100.0	25.9	37.1	—	29.6	3.7	3.7	100.0				
計	17	18	2	63	17	13	130	13	14	2	32	5	1	67				
數 %	13.1	13.9	1.5	48.5	13.1	10.0	100.0	19.4	20.9	3.0	47.8	7.4	1.5	100.0				
	村	町	小都市	中都市	大都市	合計		村	町	小都市	中都市	大都市	合計					
上	7	6	3	6	26	48		1	0	0	1	10	12					
數 %	14.6	12.5	6.3	12.5	53.1	100.0	8.3	—	—	—	8.3	83.4	100.0					
中	3	8	6	3	26	46		3	6	0	3	16	28					
數 %	6.5	17.4	13.0	6.5	56.6	100.0	10.7	21.4	—	—	10.7	57.2	100.0					
下	2	8	1	6	19	36		4	12	0	2	9	27					
數 %	5.6	22.2	2.8	16.7	52.7	100.0	4.8	44.5	—	—	7.4	33.3	100.0					
計	12	22	10	15	71	130		8	18	0	6	35	67					
數 %	9.3	16.9	7.6	11.6	54.6	100.0	11.9	26.9	—	—	9.0	51.2	100.0					

備考、昭和十四年七月現在 379 戸に就ての調査。

男 5 名の先行不明者を除外す。

問題は移動距離が大労働市場より一層遠距離となる場合には、敘上の關係は如何なる偏異を示すであらうかと言ふ點に、置かれねばならぬ。之が爲めに敘上の資料よりも、一層遠距離の新潟縣下調査村の場合を検討する必要があらう。

〔其の三〕

新潟縣下三選定調査村に於て見られる移動の地域的關係を吟味しつゝ、同時に前資料に於て見ら

第116表 職業離村者の地域別行先（新潟縣下、水田小規模村）

	男								女																			
	隣町村	其本郡	及隣郡	其他	本縣	東京	其他地	外外地	合計	隣町村	其本郡	及隣郡	其他	本縣	東京	其他地	外外地	合計										
上	2	1	1	47	23	7	81	3	0	2	19	39	2	65	4	10	9	30	18	8	79	4	4	0	8	5	1	22
%	2.4	1.2	1.2	58.0	28.4	8.6	100.0	4.6	—	3.1	29.2	60.0	3.1	100.0	5.1	12.8	11.5	38.0	23.4	10.2	100.0	18.2	18.2	—	36.4	22.7	4.5	100.0
中	8	2	5	61	26	3	105	8	4	2	14	98	0	126	6	12	9	47	14	8	96	10	6	0	11	7	0	34
%	7.6	1.9	4.8	58.1	24.8	2.8	100.0	6.4	3.2	1.6	11.1	78.7	—	100.0	6.3	12.5	9.4	49.0	14.5	8.3	100.0	29.4	17.7	—	32.3	20.6	—	100.0
下	16	2	1	55	30	4	108	6	0	0	16	100	0	122	8	19	4	44	20	6	101	22	14	4	9	10	0	59
%	14.8	1.9	0.9	50.9	27.8	3.7	100.0	4.9	—	—	13.1	84.0	—	100.0	7.9	18.8	4.0	43.6	19.8	5.9	100.0	37.3	23.7	6.8	15.3	16.9	—	100.0
計	26	5	7	163	79	14	294	17	4	4	49	237	2	313	18	41	22	121	52	22	276	36	24	4	28	22	1	115
%	8.8	1.7	2.4	55.4	26.9	4.8	100.0	5.4	1.3	1.3	15.7	75.7	0.6	100.0	6.5	14.8	8.0	43.9	18.8	8.0	100.0	31.3	20.9	3.5	24.4	19.0	0.9	100.0
	村	町	小都市	中都市	大都市	合計	村	町	小都市	中都市	大都市	合計	村	町	小都市	中都市	大都市	合計										
上	7	3	3	7	61	81	7	8	18	1	31	65	8	14	11	7	39	79	2	6	3	3	8	22				
%	8.6	3.7	3.7	8.6	75.4	100.0	9.5	11.1	28.6	1.6	49.2	100.0	10.1	17.7	13.9	8.9	49.4	100.0	9.1	27.3	13.6	13.6	36.4	100.0				
中	10	9	10	9	67	105	10	27	42	6	41	126	11	14	14	6	51	96	4	8	7	3	12	34				
%	9.5	8.6	9.5	8.6	63.8	100.0	7.9	21.4	33.4	4.8	32.5	100.0	11.5	14.6	14.6	6.2	53.1	100.0	11.8	23.5	20.6	8.8	35.3	100.0				
下	19	7	5	14	63	108	13	30	46	6	27	122	12	18	16	4	51	101	5	23	11	6	11	59				
%	17.4	6.4	4.6	12.8	57.8	100.0	10.7	24.6	37.7	4.9	22.1	100.0	11.9	17.8	15.9	3.9	50.5	100.0	8.5	44.1	18.6	10.2	18.6	100.0				
計	36	19	18	30	191	294	30	65	106	13	99	313	31	46	41	17	141	276	11	40	21	12	31	115				
%	12.2	6.5	6.1	10.2	65.0	100.0	9.6	20.8	33.9	4.2	31.6	100.0	11.2	16.7	14.9	6.1	51.1	100.0	9.6	34.8	18.3	10.4	26.9	100.0				

備考、昭和十四年七月現在 834 戸に就ての調査。

男 5 名、女 3 名の行先不明者を除外す。

「外地外國」を、遠距離移動地域とするならば、水田大規模村の近距離移動は、全移動の割合に對して、明かに男子に比して女子の近距離移動の比重は大であり、遠距離移動は男子は女子に比して優勢であることが判るし、水田中規模村でも同様に男子遠距離移動の比重は、女子に比して重く、近距離移動は、前同様に女子に優位を占める。そして此の兩村全體の移動地域

第115表 職業離村者の地域別行先（新潟縣下、水田中規模村）

	男								女																			
	隣町村	其本郡	及隣郡	其他	本縣	東京	其他地	外外地	合計	隣町村	其本郡	及隣郡	其他	本縣	東京	其他地	外外地	合計										
上	4	10	9	30	18	8	79	4	4	0	8	5	1	22	4	4	0	8	5	1	22	4	4	0	8	5	1	22
%	5.1	12.8	11.5	38.0	23.4	10.2	100.0	18.2	18.2	—	36.4	22.7	4.5	100.0	5.1	12.8	11.5	38.0	23.4	10.2	100.0	18.2	18.2	—	36.4	22.7	4.5	100.0
中	6	12	9	47	14	8	96	10	6	0	11	7	0	34	6	12	9	47	14	8	96	10	6	0	11	7	0	34
%	6.3	12.5	9.4	49.0	14.5	8.3	100.0	29.4	17.7	—	32.3	20.6	—	100.0	6.3	12.5	9.4	49.0	14.5	8.3	100.0	29.4	17.7	—	32.3	20.6	—	100.0
下	8	19	4	44	20	6	101	22	14	4	9	10	0	59	8	19	4	44	20	6	101	22	14	4	9	10	0	59
%	7.9	18.8	4.0	43.6	19.8	5.9	100.0	37.3	23.7	6.8	15.3	16.9	—	100.0	7.9	18.8	4.0	43.6	19.8	5.9	100.0	37.3	23.7	6.8	15.3	16.9	—	100.0
計	18	41	22	121	52	22	276	36	24	4	28	22	1	115	18	41	22	121	52	22	276	36	24	4	28	22	1	115
%	6.5	14.8	8.0	43.9	18.8	8.0	100.0	31.3	20.9	3.5	24.4	19.0	0.9	100.0	6.5	14.8	8.0	43.9	18.8	8.0	100.0	31.3	20.9	3.5	24.4	19.0	0.9	100.0
	村	町	小都市	中都市	大都市	合計	村	町	小都市	中都市	大都市	合計	村	町	小都市	中都市	大都市	合計										
上	8	14	11	7	39	79	8	14	11	7	39	79	2	6	3	3	8	22										
%	10.1	17.7	13.9	8.9	49.4	100.0	10.1	17.7	13.9	8.9	49.4	100.0	9.1	27.3	13.6	13.6	36.4	100.0										
中	11	14	14	6	51	96	11	14	14	6	51	96	4	8	7	3	12	34										
%	11.5	14.6	14.6	6.2	53.1	100.0	11.5	14.6	14.6	6.2	53.1	100.0	11.8	23.5	20.6	8.8	35.3	100.0										
下	12	18	16	4	51	101	12	18	16	4	51	101	5	23	11	6	11	59										
%	11.9	17.8	15.9	3.9	50.5	100.0	11.9	17.8	15.9	3.9	50.5	100.0	8.5	44.1	18.6	10.2	18.6	100.0										
計	31	46	41	17	141	276	31	46	41	17	141	276	11	40	21	12	31	115										
%	11.2	16.7	14.9	6.1	51.1	100.0	11.2	16.7	14.9	6.1	51.1	100.0	9.6	34.8	18.3	10.4	26.9	100.0										

備考、昭和十四年七月現在 738 戸に就ての調査。

男 2 名の行先不明者を除外す。

各村の移動地域を、前資料に倣つて、地元村の最近距離の「隣町村」「其他本郡隣郡」「其他本縣」と、逐次移動半徑を延ばしての三地域を、近距離移動地域と見、恰も其の中間距離に該當する「東京」への移動を別に取扱ひ、其の他の「其他内地」

を、比較すれば、女子近距離移動の比重が、大規模村より中規模村の方がより重くなり、ある傾向が知られる。

然るにそれが経営規模の最も恵まれざる水田小作村に就て見ると、遠距離移動は男子三一%女子七六%で、他の村に比して最も多く、且女子の方が男子のそれに比して、逆に遠距離移動の促進せられつゝある傾向が見られる。大労働市場近接村の埼玉縣下の場合に於ける移動距離の半径の短くなる近距離移動程、男子に比して女子移動を大ならしめてゐる傾向は、本資料に於ても大體肯定せられねばならぬが、水田小規模村の如き、却つて逆な傾向を示すものが表れて來ることに依つても理解せられるやうに、京濱労働市場近接の前資料に見る移動に比して、遠距離移動就中「其他内地」に於ける移動比重が、高められて來つゝあると言ふ點は注目すべきであらう。

此處に今迄暫く除外してゐた「東京」への移動を採り擧げ、之が三型村に於ける移動比重を見れば、何れも最大移動割合を示すことは、近接村の場合と同様であるが、然し埼玉から新潟へと移動距離が延長するに従つて、此處への移動は稍、低下せしめられてゐることに、氣附かなければならぬ。

都鄙別移動先たる「村」就中「町」への移動は、女子に多く、「大都市」への移動は、男子に多い前資料の傾向は、同様に是認せられ、近接町村への移動者は階層低きものに、大都市への移動者は、階層高き者に移動の多き事實も肯定せられる。けれども近接村に於て見るところ極めて微少に過ぎざりし中小都市への移動は、此處では

第117表 職業離村者の地域別先行先(岩手縣下、縣南水田村)

	男								女								
	隣町村	其他本郡	及隣郡	其他縣	東京	其他内地	外内地	外外國	合計	隣町村	其他本郡	及隣郡	其他縣	東京	其他内地	外内地	外外國
上	數 3	6	5	14	15	13		56	3	1	2	5	3	0			14
	% 5.4	10.7	8.9	25.0	26.8	23.2		100.0	21.4	7.1	14.3	35.7	21.4				100.0
中	數 6	2	10	12	24	7		61	7	1	0	1	8	0			17
	% 9.8	3.3	16.4	19.7	39.3	11.5		100.0	41.2	5.9		5.9	47.0				100.0
下	數 8	1	3	10	15	5		42	7	2	0	8	9	0			26
	% 19.0	2.4	7.1	23.8	35.7	11.9		100.0	26.9	7.7		30.8	34.6				100.0
計	數 17	9	18	36	54	25		159	17	4	2	14	20	0			57
	% 10.7	5.7	11.3	22.6	34.0	15.7		100.0	29.8	7.0	3.5	24.6	35.1				100.0
		村	町	小都市	中都市	大都市		合計	村	町	小都市	中都市	大都市				合計
上	數 11	12	4	12	17		56	2	4	1	2	5				14	
	% 19.6	21.4	7.2	21.4	30.4		100.0	14.3	28.6	7.1	14.3	35.7				100.0	
中	數 9	9	10	19	14		61	0	10	1	5	1				17	
	% 14.8	14.8	16.4	31.1	22.9		100.0		58.8	5.9	29.4	5.9				100.0	
下	數 9	9	4	9	11		42	2	10	1	5	8				26	
	% 21.4	21.4	9.6	21.4	26.2		100.0	7.7	38.5	3.8	19.2	30.8				100.0	
計	數 29	30	18	40	42		159	4	24	3	12	14				57	
	% 18.2	18.9	11.3	25.2	26.4		100.0	7.0	42.0	5.3	21.1	24.6				100.0	

備考、昭和十五年四月現在 678 戸に就ての調査。

稍、高められつゝあることも亦一特異性を示すものと謂はねばならぬであらう。されば之に依つて見れば、京濱大労働市場からの移動距離が、より延長せしめられた之等の農村の、移動の地域的關係は、其の移動距離の延長せらるるに従つて此處への移動労働を若干少ならしめつゝも、其他内地の他の都市への遠距離への分散的移動が、より高められ來ると言ふ點に、

第119表 職業離村者の地域別行先（岩手縣下、縣北畑村）

	男							女							
	隣町村	其他本郡	及隣郡	其他縣	東京	其他地	外外地國	合計	隣町村	其他本郡	及隣郡	其他縣	東京	其他地	外外地國
上	數	4	23	1	6	18	3	55	0	5	0	0	3	0	8
	%	7.3	41.8	1.8	10.9	32.7	5.5	100.0	—	62.5	—	—	37.5	—	100.0
中	數	5	13	4	4	12	7	45	0	0	1	4	4	0	9
	%	11.1	28.9	8.9	8.9	26.7	15.6	100.0	—	—	11.1	44.4	44.4	—	100.0
下	數	1	16	2	7	11	4	41	3	6	1	3	3	0	16
	%	2.4	39.0	4.9	17.1	26.8	9.8	100.0	18.8	37.5	6.3	18.8	18.8	—	100.0
計	數	10	52	7	17	41	14	141	3	11	2	7	10	0	33
	%	7.1	36.9	5.0	12.1	29.0	9.9	100.0	9.1	33.3	6.1	21.2	30.3	—	100.0
		村	町	小都市	中都市	大都市	合計		村	町	小都市	中都市	大都市	合計	
上	數	17	5	18	5	10	55	2	0	4	1	1	8		
	%	30.9	9.1	32.7	9.1	18.2	100.0	25.0	—	50.0	12.5	12.5	100.0		
中	數	19	4	11	4	7	45	1	1	0	1	6	9		
	%	42.2	8.9	24.4	8.9	15.6	100.0	11.1	11.1	—	11.1	66.6	100.0		
下	數	13	1	13	5	9	41	2	5	4	0	5	16		
	%	31.7	2.4	31.7	12.2	22.0	100.0	12.5	31.3	25.0	—	31.3	100.0		
計	數	49	10	42	14	23	141	5	6	8	2	12	33		
	%	34.8	7.1	29.8	9.9	18.4	100.0	15.2	18.2	24.2	6.1	36.4	100.0		

備考、昭和十五年四月現在 493 戸に就ての調査。

何れも移動比重は輕くなつてゐて、之に反し「其他内地」への遠距離移動比重は、男女共二〇—三〇%の相當重きものとして表れてゐる。之を都鄙別に就て見ても、新潟縣下同様に大都市への移動比重が減退して、中小都市への移動が重くなり、都市への移動は男子に、「村」「町」への移動は、女子により優勢を示しつつある傾向が、移動距離の最も長き本資料に於て、

第118表 職業離村者の地域別行先（岩手縣下、縣中田畑村）

	男							女							
	隣町村	其他本郡	及隣郡	其他縣	東京	其他地	外外地國	合計	隣町村	其他本郡	及隣郡	其他縣	東京	其他地	外外地國
上	數	3	1	10	7	13	10	44	1	1	3	4	6	0	15
	%	6.8	2.3	22.7	15.9	29.5	22.7	100.0	6.7	6.7	20.0	21.7	40.0	—	100.0
中	數	5	4	4	8	14	12	47	1	1	4	2	5	1	14
	%	10.6	8.5	8.5	17.0	29.8	25.5	100.0	7.1	7.1	28.6	14.3	35.7	7.1	100.0
下	數	3	3	10	14	25	15	70	4	4	7	7	14	0	36
	%	4.3	4.3	14.3	20.0	35.7	21.4	100.0	11.1	11.1	19.4	19.4	38.9	—	100.0
計	數	11	8	24	29	52	37	161	6	6	14	13	25	1	65
	%	6.8	5.0	14.9	18.0	32.3	23.0	100.0	9.2	9.2	21.6	20.0	38.6	1.5	100.0
		村	町	小都市	中都市	大都市	合計		村	町	小都市	中都市	大都市	合計	
上	數	6	10	11	5	12	44	1	4	5	1	4	15		
	%	13.6	22.7	25.0	11.4	27.3	100.0	6.7	26.7	33.3	6.7	26.7	100.0		
中	數	11	10	7	9	10	47	1	3	8	0	2	14		
	%	23.4	21.3	14.9	19.1	21.3	100.0	7.1	21.4	57.1	—	14.3	100.0		
下	數	10	17	17	9	17	70	5	14	9	0	8	36		
	%	20.0	24.3	24.3	12.9	24.3	100.0	13.9	38.9	25.0	—	22.2	100.0		
計	數	27	37	35	23	39	161	7	21	22	1	14	65		
	%	16.8	23.0	21.7	14.3	24.2	100.0	10.8	32.3	33.8	1.5	21.5	100.0		

備考、昭和十五年四月現在 482 戸に就ての調査。

〔其の四〕
 敘上の關係を、更に京濱大労働市場との移動距離を引延ばしての、東北の最も東北的な岩手縣下選定三個調査村の場合に於て、確めることが出来る。(第一一七表—第一一九表参照)
 之等の資料に於て表れてゐる「東京」への移動は、新潟縣のそれよりも、

より明白にせられるものの如くである。
 そして女子近距離移動に於ける優勢や、近距離、遠距離移動の農家経済層との関係は、前の分析と共通の傾向が、愈々強く確められ得ることとなつてゐる。

〔其の五〕

以上の外に福島縣下三類型調査村、並に青森二漁村の分析をも此處に掲げ、同様の分析を試みることが出来るが、之が分析結果は、敍上の傾向と大差なきものが認められるから省略し、一應以上の分析の結果を振り返へると、其處に各村共通の移動の地域的な性格が見られると共に、大労働市場と各村の距離的地域關係に依つて、其の間に若干の特異性が表れ來ることが認められる。

而して斯かる特異性は、既に部分的に指摘せし如く、主として大労働市場「東京」と村の地域關係の差異に依つて、現れることが觀察せられた。

此處で此の關係を再び問題とし、上述の三縣下選定調査村に、福島縣下調査村を加へての四縣下十二型村に於ける「東京」への移動關係を採り擧げ、大労働市場と地域的關係を異にする各村との労働移動の繋がりに、如何なる關係の存在が見られるやを、明かにすると共に、労働を送出する農村側とは逆に、之を吸引する大労働市場の側に立つて眺むれば、大都市労働吸引の過程が如何に地方農家労働との距離的結び着きの下に、成立せられて、かかる一形態の究明に資することとなるであらう。

第120表 調査各村離村者「東京」への移動割合

		埼玉縣			新潟縣			福島縣			岩手縣			合計
		水自作田	水小作田	山自作田	水規田大	水規田中	水規田小	養蠶村	園藝村	純田水村	縣水田南	縣田中	縣田北	
男	上	55	20	27	21	30	47	20	28	31	14	7	6	306
	數率	58.5	50.0	45.8	43.8	38.0	58.0	28.2	34.2	59.6	25.0	15.9	10.9	53.8
	中	46	24	31	24	47	61	33	19	32	12	8	4	341
	數率	69.8	64.9	44.3	52.2	49.0	58.1	32.3	19.8	53.4	19.7	17.0	8.9	51.8
女	下	62	25	22	18	44	55	23	33	14	10	14	7	327
	數率	65.3	49.0	44.9	50.0	43.6	50.9	30.7	33.7	29.8	23.8	20.0	17.1	52.9
	計	163	69	80	63	121	163	76	80	77	36	29	17	974
	數率	64.0	53.9	44.9	48.5	43.9	55.4	30.6	29.0	48.4	22.6	18.0	12.1	52.8
男	上	20	10	12	8	8	19	5	7	6	5	4	0	104
	數率	91.0	71.4	27.3	66.7	36.4	29.2	31.3	29.2	37.5	35.7	26.7	—	54.2
	中	28	26	19	16	11	14	17	15	8	1	2	4	161
	數率	80.0	81.3	25.3	57.2	32.3	11.1	30.9	34.9	42.1	5.9	14.3	44.5	46.7
女	下	37	21	16	8	9	16	27	18	19	8	7	3	189
	數率	58.8	43.7	26.7	29.6	15.3	13.1	39.7	21.2	40.4	30.8	19.4	18.8	38.9
	計	85	57	47	32	28	49	49	40	33	14	13	7	454
	數率	70.8	60.6	26.3	47.8	24.4	15.7	35.3	26.3	40.2	24.6	20.0	21.2	44.4

備考、●1 縣下 11 型村より東京への移動者の各村地域別に就て見た男女別移動者との割合を示す。

近接地域としての埼玉縣下選定村から新潟・福島更に最遠距離としての岩手と次第に距離關係の近きから遠きに及ぶ各村別に東京への移動割合を見れば(第一二〇表参照)次の如き移動性格が指摘出来るものの如くである。

〔一〕 各村から東京に移動吸引せられた吸引力の割合を見れば、近接農村類型たる埼玉縣下から次第に移動距離の遠ざかる村となるにつれて、東京への移動割合は次第に僅少となりつゝある。即ち東京近接の埼玉縣下調査農

村の東京移動割合の如きは、三村に於て四五%から六四%を示すも、最長距離たる岩手縣下調査村では、その比重は、一二%乃至二三%の程度に過ぎなく、就中縣北畑村の如きは、最も少き割合を示してゐる。即ち大労働市場の側から之を見ても、農家労働力の吸引力は、近距離程より強く、従つて農家労働移動は、近距離程より優勢を示すことが明かである。

(二) 之を性別に見れば、全體として男子の東京への移動は、實數で九七四人、割合で五三%なるに對して、女子は實數四五四人で、割合四四%を示し、男子労働力の大都市吸引力は、女子のそれに比して、實數に於ても割合に於ても大であると言ふ一例證を與へる。されば此處にも前分析に依つて確められた女子の町村を主とした地方的労働市場への有力なる労働給源たるの性質を見るに反し、男子は都市的大労働市場への有力なる労働給源たるの性質が、明かにせられてゐると謂へよう。

(三) 近距離農村では、男子より女子の移動比重が、重いかの傾向が窺はれるが(埼玉縣下の場合)、次第に遠距離となるにつれて、逆に男子移動の比重は、女子をオバーし行くものの如くで、斯かる大都市移動を以てしても、女子は近距離移動、男子は遠距離移動に優勢を示す移動性格が、認定せられる。

(四) 東京労働市場への各村の移動の階層的な性格は、全調査村を通じて之を眺めても、各村別に見ても、其の移動比重は階層上位の者の移動が、下層に比してより重き傾向が判り、その傾向は男子に比し、女子の方により敏感に表れつゝある。此處に大都市農家労働力吸引の階層的性質の傾向を認知することが出来る。

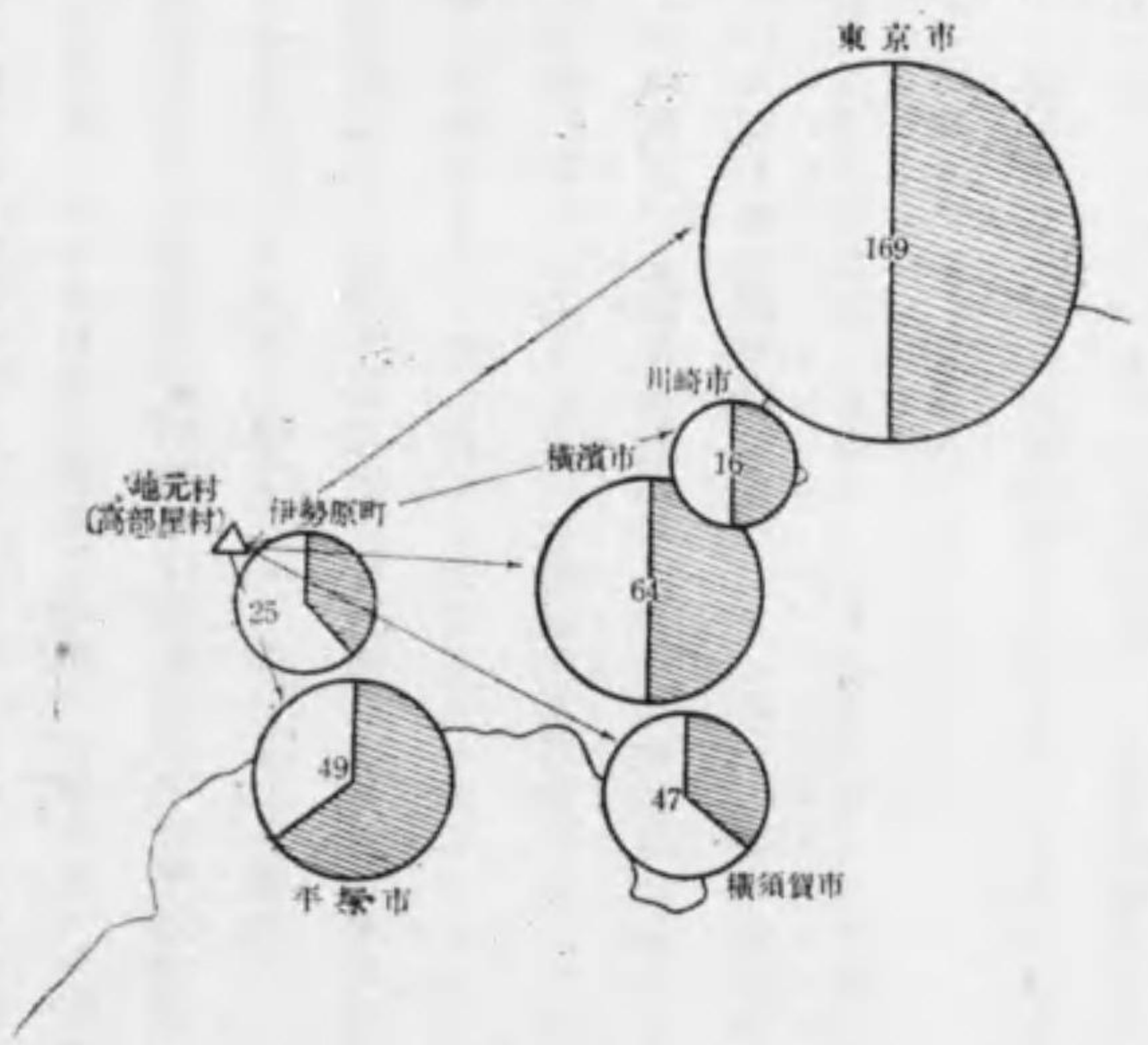
上來の分析に基く農村側に立つて見た農家労働力移動の地域的性格は、之を逆に労働市場側に立つて此處に吸引集中せしめられつゝある農家労働の地域性に就て見ても、略、同一の傾向が認められる。即ち労働力吸引力の極めて旺盛なる大労働市場は、恐らく極めて強大なる労働誘引の觸手を働かせて、各地農村労働力を差招きつゝあるであらうが、之の觸手に應じて招き寄せられる農家の労働力は、労働市場への距離關係に依つて、其の繋がりや度合を異にし、労働市場はより手近のより近接の農家労働力を、何よりも先づ大量に吸引しつゝ、次第により遠距離の労働力を集中せしめつゝあると見られる。されば此の點に關して指示されたヤングの移動法則は、傾向を示す社會科學的法則として、我農家労働移動に於ても是認せらるべきものであらう。而してそれは、只單に都鄙間人口移動が、量的に移動距離に依つて制約されるのみではなくて、性別移動に於ても、又農家階層別移動に於ても、一定の距離的制約を示すことが明かにせられるから、ヤングの移動法則は、單に移動距離に依る量的制約を表したものであるけれども、之に労働力としての質的な制約の存在をも併せ含ましむるものとせば、其の意義はより一層高められるものとなるであらう。

而して大労働市場と次第に距離的に遠ざかり、従つて其處への労働力の移動が、次第に低下せる地域の農家労働は、其の餘力を以て、廣く且遠距離都市への移動労働力として分散せしめられる傾向が見られる。

斯かる關係は、既に前分析に依つて指摘せられたところで明かであるが、更に之を各地元村を中心としての移

動労働の地域的分散を、示せる略圖の一例を見ることに於ても一層明かになるところである。(第一二二圖表―第一二三圖表参照)

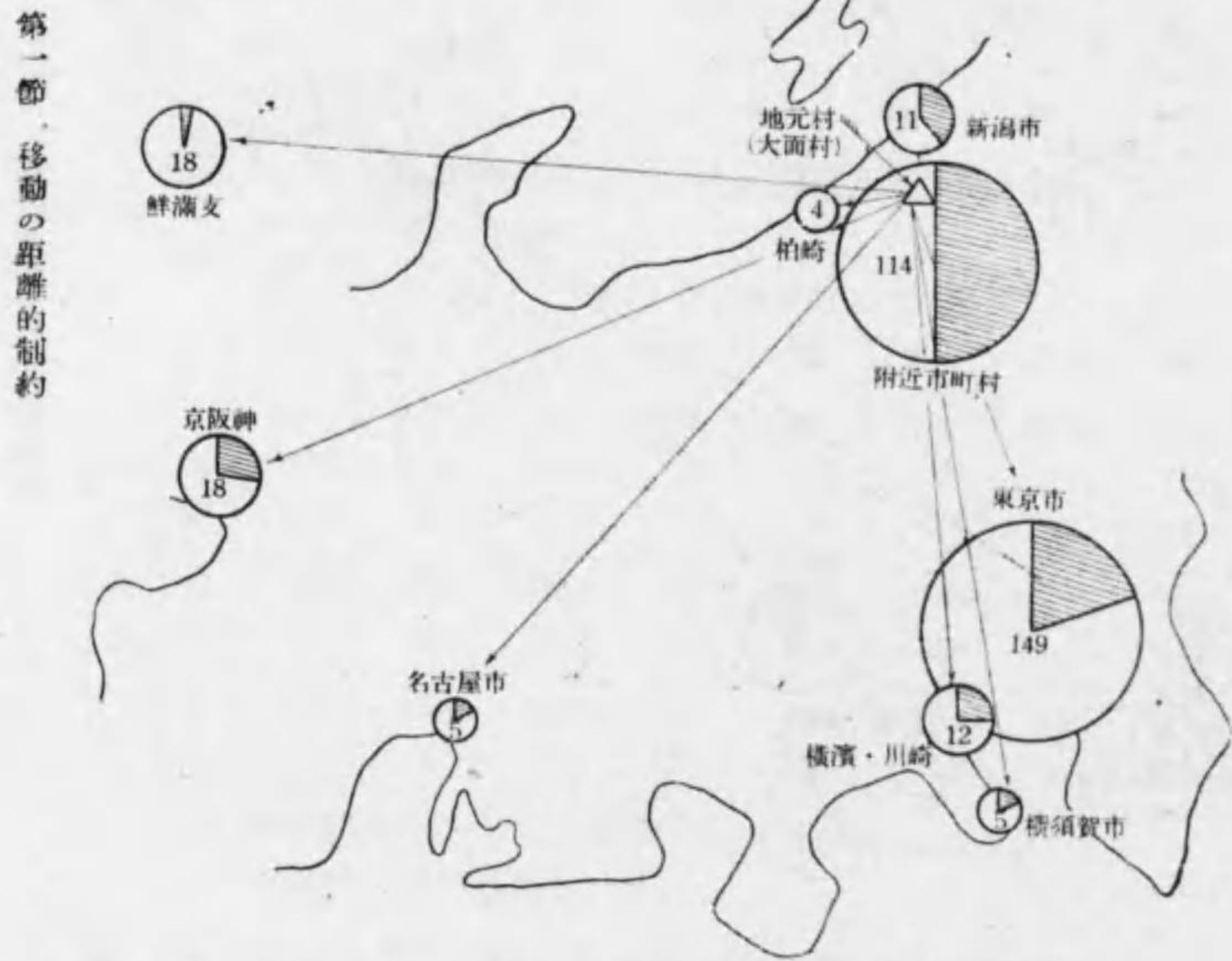
第121圖表 離村者の男女別地域的移動略圖 (神奈川県下中庸村=高部屋村) 白=男 黒=女



れる。此處では煩雜を恐れて示すことを差控へる他の調査村の場合にあつても、此の關係は同様の状態を見てゐる。

之等の圖表を参照せば、神奈川県下中庸村、新潟縣下水田中規模村、岩手縣下縣北畑村の大労働市場東京への移動距離の近くから遠きに至る選定村となるに従つて、東京への吸引力は弱められるに反し、名古屋・京阪神への遠距離移動が高まると共に、鮮満支・北海道・樺太方面への海を渡つての移動も亦高まり、労働力の分散性は、大労働市場からの遠距離農村程高められつゝある關係が看取せられる。そして之等の遠距離に分散せられた労働力は、質に於て概して、男子労働力に於て優勢である關係も認めら

第122圖表 離村者の男女別地域的移動略圖 (新潟縣下水田中規模村=大面村) 白=男 黒=女



第一節 移動の距離的制約

部分的ではあるが以上の觀察を通じて、吸引力の大なる労働市場の近接農村程其の労働力の集中的移動が行はれて居り、遠隔農村の労働力程、労働力分散的移動が現出しつゝあるもの如く考へられる。斯かる關係から推定せば、大労働市場から比較的遠隔地帯に屬し、且その地帯中に、比較的吸引力の低い都市しか有せざる地帯農村、例へば東北・北陸・中部・四國・九州南半の如き地方の農村労働の移動は、素より、種々他の條件に於て支配せられて一律には論ぜられないにしても、之を關東・近畿や北九州の如き大都市を有する地帯農村の集中的労働力給源を爲すに對して比較的廣き

第124表 某造船所職工の出身地

	本市	本縣	隣縣	其九他州	四中 國國	其内 他地	合計
數	4445	7088	923	1809	119	83	14468
%	30.7	49.0	6.4	12.5	0.8	0.6	100.0

備考、長崎市所在の某造船所職工の出身地調査を地域別に示す。
昭和十三年十一月現在。

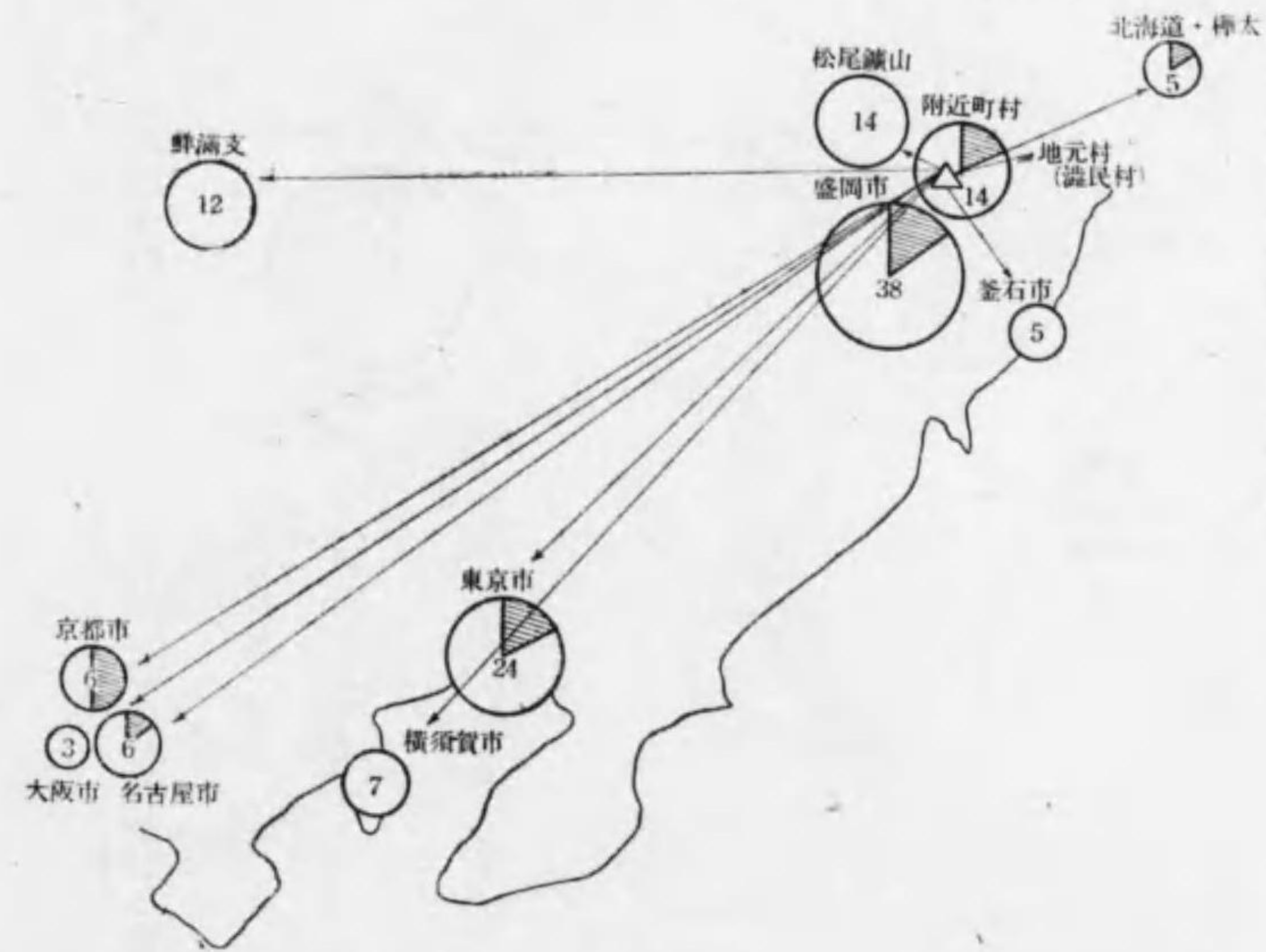
第125表 某ゴム株式会社職工の出身地

	本市	其本 他郡	隣 郡	其本 他縣	隣 縣	其州 他地方	其内 他地	合計
男工 數	198	81	260	55	175	25	3	797
男工 %	24.8	10.2	32.6	6.9	22.0	3.1	0.4	100.0
女工 數	366	260	1069	361	719	68	10	2853
女工 %	12.8	9.1	37.4	12.7	25.2	2.4	0.4	100.0
計 數	564	341	1329	416	894	93	13	3650
計 %	15.5	9.3	36.4	11.4	24.5	2.5	0.4	100.0

備考、久留米市の某ゴム株式会社職工の出身地調査による。
昭和十三年十一月現在。

斯くの如き傾向は、表上の資料を離れても、之を實證するに足るものがある。例へば此處に一例として示す九州長崎市に存在する某造船所の職工の出身地域を見ても(第一二四表参照)其の八〇%迄が、「本市」「本縣」の近接地労働力の集中を以てし、之に「隣縣」を加へれば、九〇%近くのものの集積を以てしてゐる。又久留米市所在の某ゴム株式会社の職工の場合を見ても(第一二五表参照)「本市」から、「隣郡」の最近接地帯の労働者約六〇%に於て成り、本縣以内の近接地帯の労働力の七〇%、隣縣を加へれば殆んど全部が、此處の労働力を構成しつゝある。そして前者に比してより小である此の労働市場にあつては(職工數を見ても略々判明する)労働力の構成も亦、一層近接地帯労働力に依存す

第123圖表 離村者の男女別地域的移動略圖
(岩手縣下縣北畑村=濫民村) 白=男 黒=女



労働市場に對する、分散的労働源泉を爲してゐるものの如く推論せられる。此の關係は、内閣統計局發行労働統計實地調査報告に基いて計算せられた、主要工業地帯別工場労働者の主要出生府縣別觀察を通じて、大體其の傾向が肯定せられる様に思はれる。(渡邊信一教授著、「日本農村人口論」四三七頁、附表四一参照)

されば大なる労働市場程、近接農村労働力をより優勢に集中せしめつゝ、尙其の上に廣き範圍に互る遠距離農村労働力をも之に累加集積せしめる作用を有し、之が小なる労働市場となるにつれて、次第に範圍を狭めて近接農村労働力の集積に、依存するところが大となる過程が看取せられる。

第126表 某鑛山に於ける職工の出身地

坑内	男	数 %	本	隣	其九	四中	其内	朝	合
			縣	縣	他州	國國	他地	鮮	計
坑内	男	382 21.9	377 21.7	652 37.5	214 12.3	15 0.9	100 5.7	1740 100.0	
	女	223 56.8	69 17.3	43 10.8	60 15.1	0 —	0 —	398 100.0	
坑外	女	58 51.8	23 20.5	11 9.8	19 17.0	1 0.9	0 —	112 100.0	
	計	284 55.7	92 18.0	54 10.6	79 15.5	1 0.2	0 —	510 100.0	
合	男	603 28.4	446 20.9	695 32.5	274 12.8	15 0.7	100 4.7	2138 100.0	
	女	58 51.8	23 20.5	11 9.8	19 17.0	1 0.9	0 —	112 100.0	
計	數	666	469	706	293	16	100	2250	
	%	29.6	20.8	31.4	13.0	0.7	4.5	100.0	

備考、福岡縣下の某鑛山に於ける職工出身地の調査に依る。
昭和十三年十一月現在。

る程度を大ならしめてゐる。又福岡縣下所在の一鑛山に例を採つて、其の労働力の集積地帯を眺める(第一二六表参照)。鑛山労働は、他の工業に比して比較的遠隔地労働に依存するところが大であると見られてゐる。それは就中坑内労働者たることを、近接農民が心理的に忌避する傾向が多いからであると、見られてゐる。斯かる一鑛山に於ける労働力の集積關係を見ても「本縣」「隣縣」の近接地帯労働に依つて約五〇%が充されて居り、九州全體に於ける八〇%の労働力に依つて構成せられてゐる。けれども前二者の場合の労働力の集積範圍に比すれば、一層遠隔地労働力に依存するところ大なるもの

が見られ、殊に近距離移動の優勢的性質を示す女子の労働力は、鑛山の場合に於ては、特に四國・中國の遠距離移動者が、比較的大である傾向を表してゐる。何れにしても、斯かる事例を通じて労働市場に集積せられる労働力は、先づ其の近接労働力の吸引に依つて構成せられ、其の吸引力の大なるに應じて、廣く遠隔地帯労働力の集中を行ひつゝある傾向を持つと謂ふ級上の命題は、是認せらるべきであらう。

註 此の點に關しては渡邊信一教授に依つて、試みられた銚子市の「ヤマサ」醬油工場の従業員、並に千葉縣安房郡煉乳工場従業員の移動地域の検討の結果も、略々同様の傾向を示すものが見られる。(同氏著「日本農村人口論」四四四頁—四五〇頁参照)

労働市場の最も地方的にして、労働吸引力も亦比較的微小なる事例としては、「農村工業」が見られる。農村工業の概念必ずしも明確ではないが、資本家企業の農村進出と言ふ意味のものよりも、農村自體に依つて盛り上り來つた農村的工業にあつては、更に一層労働吸引力は、地方的にして近接地域的であると謂へよう。斯かる農村自體に依つて成立を見るに至つた人絹機械工業發展村を、山梨縣下岳麓地帯選定農村の中に見出すことが出来るが、此の村に於ける農村工業が、如何に強く自村の労働力を使用し、移動すべき筈の農家労働力を、之に依つて留保しつゝ、尙且最近接農村の農家労働力を、如何に多く吸引しつゝあるかは、此處に示せる略圖に依つても明らかである。(第一二七表及び第一二八圖表参照)

以上の如く労働市場側に立つて、農家労働移動の地域性を考へるに於ては、其の市場に於て構成せられる労働

第127表 農村工業の労働力吸引地域

	地元村	隣村	其ノ他郡	其ノ他縣	縣外	合計
男	92	38	4	7	4	145
數%	63.4	26.2	2.8	4.8	2.8	100.0
女	290	142	72	21	11	536
數%	54.1	26.4	13.4	3.9	2.1	100.0

備考、129圖表に就ての移動數を表す。

第128圖表 農村工業の近接農村労働の吸引の一例を示す略圖 (山梨縣下人絹工業發展村の一例)



備考、各村の・は農村工業の發達せる地元村への移動労働力1人當を示す。
 地元農村は人絹機械織物工業の發達せる村。中の・は本村生れの雇人1人當を示す。

二七四
 力は、中央大労働市場程、廣き地域に於ける労働力の集中を以てして居り、地方小労働市場となるに應じて、地方的部分的労働力の集積に依つて成立を見てゐると考へられる。従つて中央労働市場程、廣き地域に於て成育を見た風俗習慣の異なる地域性の労働集積體たる性質に富み、之に對して地方的労働市場程、風俗習慣を等しく

する狭き地域性の労働集積體としての性格を示すもの如くである。

同時に此の事から、既に我國土計畫の一翼に登場しつゝある工業の地方分散が、如何に農村人口の配置と、之が労働力の構成に對し作用すべきものであるかに就き、此の點からも進み検討を重ねる素材を提供するに足るものあらう。

さて敍上の検討を通じて見ても、我農家労働力の地域的移動性に於ける量的、質的移動距離的制約の存在を、肯定せられねばならぬこととならう。

然らば斯くの如き農民移動性に於て見られる移動の距離的制約が存在する爲には、之を基礎づけつゝあるところの何等かの理由が、存在しなければならぬ。従つて吾々は、農家労働移動の持つ地域性の存在を、基礎づけつつある理由に就て検討しなければならぬ。

斯かる移動の地域性を基礎附ける條件に就ては、既に上來試みられた移動の農家階層との聯關的分析に於て、有力なる一手懸りを得ることが出来るであらう。即ち上層農家出の移動者程、比較的遠距離移動を行ひ、下層農家程近距離移動を行ふと言ふ事實、就中下層貧農出の女子の「町」「村」を對象とした地方的労働市場への近距離移動の優勢、上層農家出男子の遠距離「大都市」労働市場への優勢なる移動傾向等に於て、移動の地域性を基礎附け社會經濟的條件の存在を、窺知せしむるもの如くである。斯かる點を前提として、以下廣く移動の地域性

を基礎附けつゝある諸條件を擧げて、検討を試みよう。

[一] 元來移動は、大多數人口内の適合作用であると見られる。一定の場所に人口収容力が急激に高められることとなれば、之に近接せる人口の移動に依つて、斯かる人口需要への適合作用が行はれる。既述の如くラヴェンスタインは斯かる點に着眼して、移動法則の一に掲げてゐる如く、斯かる適合作用が移動に依つて生じた人口空隙は、次第次第により近接の外縁の人口に依つて適合せしめられ、急激に高まつた都市人口の吸引力が、中心となつて、人口移動は逐次進んで一國の僻陬の地に迄波及すると謂ふ如き過程を認めてゐる。我國に於ても果して斯かる過程が其儘是認さるべきや否やは、直ちには斷定し兼ねるところで此の點に就ては更に吟味を要すべき點があらう。我國に於ける農家労働移動は、各地農村に過剩再生産せられた農家人口が、常に豊富に存在してゐて、斯かる過剩部分人口の移動が、主なるものとなつてゐる。従つて都市を巡ぐる斯かる農村人口の移動に依つて、直ちに此處に一定の人口空隙を生じ、斯かる人口空隙への適合作用が、次第に外縁的に擴大するものであるかどうかは、一應疑問としなければならぬところである。此の點は後編の農村人口の交流現象の吟味に際しても、検討せらるべき部分として残されねばならぬ。然し都市労働力の需要の提起に基き斯かる人口空隙への適合作用は、之を取巻く近接農村の過剩再生産人口の近距離移動に依つて、先づ第一に適合充足せしめられるであらうことは、肯定せらるべきところであらう。此の點に吾等は近距離移動の支配的傾向を見る第一の理由を認めねばならぬ。

[二] 同時に、斯かる現象を基礎づけるものとしては、都市の労働市場に依つて提起せられた労働需要の新しいニーズは、その近接地農村に於て、最初に傳播され勝ちであると言ふ事實であらう。従つて近接農家労働が、先づ第一に斯かる需要のニーズに依つて、新しき移動の機會を獲得するであらう條件に置かれてゐることは、是認せらるべきである。

[三] 又移動には、新しき移動地域としての新環境への個人の適應性を必要とするものである。一般に遠隔地への移動に依つて齎された環境の急激なる變化は、人間の好むところではなく、之に不安を感じなるべく回避しようとするのは、人情の常であると見られる。例へば埼玉縣下農村青年が、既に良く見聞しつゝある「東京」に移動すると、岩手縣下農村青年が全く見ず知らずの「東京」に移動するのは、極めて大なる環境の變化の差異が見出されねばならぬ。だから移動者は、遠距離移動に依る言語風俗習慣の移動先新環境に於ける急激なる變化よりも、近距離移動に於ける環境の寧ろ漸進的な變化を、欲するであらうことは、肯定さるべきであらう。斯かる意味に於て移動者は、村から先づ近接の町に移動し、町に於て高められた半都會的な適應性は、更に都會への移動に對する一層大なる適應性を與へられるものと見られる。女子の移動が「町」「村」を對象とした地方労働市場に、より優勢を示しつゝある事實は、男子に比して女子移動者が新環境への急激なる變化を、より強く回避しようとする性質が強い爲めでもあらう。之と逆に急激なる移動環境の變化に對して、寧ろ積極的に大なる憧れと魅力を感じ、之に對して進んで適合しようとするものも、見られるであらう。斯かるものこそ男性に多く、

遠距離移動が、男子優勢を占めてゐる理由の一も、此の點にあるであらう。又現代の教育と謂ふのは、人間に對する廣き高き適應性を付與するものであるとも見られる。價值批判は別として、現代教育が、都市的に偏重せられてゐることも事實である。上層農家出の男子に、遠距離移動の多い理由は、斯かる點からも考へられねばならぬ。

[四] 尙又移動には、謂ふ迄もなく經濟的負擔を伴ひ、移動距離の遠近に依つて、旅費の負擔が異なる。過小農家の經濟的實狀は、斯かる些細なる旅費の負擔に於ても、相當の重みを持つものと謂はねばならぬ。従つて移動は、斯かる移動に要する經濟的負擔を出来る限り回避し、軽減しようとする欲し、或は之を補償し得られる方法を以て行ふことを欲するであらう。斯かる意味に於て、工場労働員の募集制度が、雇身支度費と共に旅費支給の方法を以て、行はれてゐるのは相當重要な意味が、見出されねばならぬ筈である。そして近距離移動の優勢なるべき筈の女子にして敢へて、遠距離移動を行ひつゝあるものこそ、斯かる女工募集制度に依つて、移動せしものに多き事實も、認められねばならぬ。されば移動は、旅費負擔の立場から、負擔の大ならざる、容易に之を補償し得られるが如き近距離移動を、一般により優勢ならしむるものと、考へられる。移動地域と農家階層との關係より見て、下層農家程、近距離移動を大ならしめつゝあるのは、彼上の如き經濟的條件の存在に依つて、基礎づけられつゝあることを、證明してゐるもの如くである。

[五] 尙上述の教育程度と聯關して移動者の持つ「質」の問題も添加して、考慮されねばならぬであらう。一般

に大都市に於ける商工業使用人に比して、地方の就中田舎町に於ける使用人の質的條件は、一般にルーズであると見られる。より下層農家出の就中女子の年齢的にも、教育に於ても、一般に低き者が、「町」「村」の近距離移動を優勢ならしめつゝあるのは之が爲めであらう。之に依つても斯かる低き質の労働力を、より多く吸引するところの労働市場こそ、田舎町の地方的な労働市場のそれに多いことを證しつゝあると見ても良いであらう。地方産業の内、製絲・紡織・染色の如き手工業的な半企業的な輕工業部門が、相當廣く殘存せしめられてゐて、斯かる労働市場に於ては、比較的多く劣質の貧農女子の労働力に依つて、充足せしめられつゝあると謂ふ點に鑑みても、より下層農家女子が、「町」「村」向の地方的産業労働力のより優位的な源泉を、爲しつゝあることが肯定せられねばならぬであらう。

されば農家労働移動に於ける地域的移動性は、只單にそれが、現象的に無意義に提起せられてゐるものではなく、是を基礎づけ規定するところに、一定の社會的な經濟的な條件の存在が是認せられねばならぬであらう。斯くて吾々は農家労働の地域的移動性の分析を通じて、此の間に一定の社會的經濟的意義の存在を理解することが可能である。

[C] 移動地域の動態的變化

周知の如く日本産業は、此處十ヶ年間に極めて急進的な生産擴充の方向を辿りつゝある。之が爲めに、歴史的な移動展開期を見つゝある農家労働移動の地域的關係も、亦日本産業の斯かる再編成に即應して一定の動的な變化を、遂げつゝあるものの如く考へられる。

農家労働移動は、敘上の分析に於て示された如く、單に吸引力の大なる大都市の労働市場に、専ら労働力を提供するだけではなく、近接地域への近距離移動に依つて、地方的な労働市場にも多くの労働力を提供しつゝあるものである。日本産業の重化学工業への轉換、生産擴大は、工業都市に於ける労働市場を擴大せしめるのみならず、工業立地條件に適合せる地域を求めて、新に工業の地方的な進出が見られてゐる。時局産業の地方進出は、其の労働力の獲得と言ふ立場から見ても、移動に於ける距離的制約を有する近接農家労働力の吸引に、好條件を有するものと謂へよう。移動地域の動態的變化の考察は、斯かる時局産業の生産擴充を背景として、中心労働市場、並に地方労働市場に於ける農家労働力の移動比重が、時代的に如何なる動きを見せつゝあるかに就て検討を遂げる點にあるであらう。

斯かる意圖を以て今、之を埼玉・新潟・福島・岩手の四縣下十二個村を通じての男一、二六一名、女八八八名の移動者に就て、昭和四年以降、同十三年に至る最近過去十ヶ年の都鄙別移動地域の變化に注目しよう。(第一二九表参照)

此の資料の觀察を通じて、吾々は次の如き傾向を看取することが出来るであらう。

第129表 職業離村者行先の動態的變化(最近10ヶ年)

昭和年	男								女							
	村	町	小都市	中都市	大都市		合計	村	町	小都市	中都市	大都市		合計		
					東京	計						東京	計			
4年	3	5	7	4	31	35	54	2	3	6	0	9	10	21		
	5.5	9.3	13.0	7.4	57.5	64.8	100.0	9.5	14.3	28.6	—	43.0	47.6	100.0		
5年	4	6	6	1	41	44	61	5	8	5	1	8	11	30		
	6.6	9.8	9.8	1.6	67.2	72.1	100.0	16.7	26.7	16.7	3.3	26.7	36.6	100.0		
6年	7	7	6	3	40	42	65	3	13	5	0	17	26	47		
	10.8	10.8	9.2	4.6	61.6	64.6	100.0	6.4	27.6	10.1	—	36.2	55.3	100.0		
7年	12	11	7	5	41	49	84	7	17	8	0	16	19	51		
	14.3	13.1	8.3	5.9	48.8	58.4	100.0	13.7	33.4	15.7	—	31.4	37.2	100.0		
8年	16	18	13	6	65	75	128	10	11	8	6	20	23	58		
	12.5	14.1	10.2	4.7	50.7	58.6	100.0	17.3	18.9	13.8	10.3	34.5	39.6	100.0		
9年	16	17	9	13	71	81	136	12	17	16	4	26	29	78		
	11.8	12.5	6.6	9.6	52.2	59.5	100.0	15.4	21.8	20.5	5.1	33.4	37.2	100.0		
10年	22	18	6	11	77	85	142	14	20	18	8	39	49	109		
	15.5	12.7	4.2	7.7	54.2	60.0	100.0	12.8	18.6	16.5	7.3	35.8	45.0	100.0		
11年	16	23	13	11	87	96	159	23	27	25	5	41	54	134		
	10.1	14.5	8.2	6.9	54.7	60.4	100.0	17.2	20.2	18.7	3.7	30.6	40.3	100.0		
12年	38	36	23	11	104	116	224	17	50	26	5	66	75	173		
	17.0	16.1	10.3	4.9	46.5	51.8	100.0	9.8	28.9	15.0	2.9	38.2	43.3	100.0		
13年	33	22	14	27	101	112	208	23	50	37	9	56	68	187		
	15.9	10.6	6.7	13.0	48.5	53.9	100.0	12.3	26.8	19.8	4.8	29.9	36.4	100.0		
計	167	163	104	92	658	735	1261	116	216	154	38	298	364	888		
	13.2	12.9	8.3	7.3	52.3	58.3	100.0	13.1	24.3	17.3	4.3	33.5	41.0	100.0		

備考、埼玉、新潟、福島、岩手四縣下選定12個村の職業離村者の都鄙別移動地域の昭和四年より同十三年に至る各年次別變化を示す。

[一] 恐慌時代にあつては、「東京」其他の「大都市」への農家労働移動も、「町」「小都市」の如き地方都市への移動も、追に移動数は僅少にして、移動門戸は一般に鎖されつゝあつたことを實證せしめるが、斯かる時代に於ける兩者の移動比重を比較すれば、大都市労働市場への移動は、地方市場のそれに比して相對的に顯著な傾向を表してゐる。従つて斯かる時代に於ける農家労働力のより有力なる労働市場は、移動門戸を著しく鎖しつゝあるところの地方労働市場よりも、大都市のそれに求めざるを得ないところであつた。

[二] 然るに日本産業の擴大再編成の進行につれて、各労働市場の門戸は、次第に開放せられるに至つた。従つて大都市労働市場に於ける移動も、次第に移動絕對数を高めるに至つてはゐるが、それと並行して地方労働市場に於ける労働需要は急進し、移動は著しく高められた結果、大都市への移動比重は、逆に相對的低下を齎しつゝある傾向が窺はれる。(昭和四年の東京への男子移動割合は五八%なるも、十年後の昭和十三年では四九%に、女子では四三%が三〇%に何れも相對的に低下してゐる)

[三] 「村」への移動者にあつても、絕對的にも相對的にも、移動は時局の進行と共に、促進せしめられて居り、女子移動の一特色を示す「町」への移動にあつても、時代と共に移動促進度は顯著である。

斯くて農家労働力は、労働市場の未曾有の開放期に遭遇することに依つて、其の移動の地域的關係は、依然として大都市労働力の有力なる源泉としての役割を持續しつゝあるのみならず、それにもましてより急進的に、地方的な労働需要の要望に、より多く答へつゝあると謂へる。斯かる移動の地域的動向こそ、近距離移動の支配的

な農家労働移動の性格より見ても、首肯さるべき過程であると見ることが出来よう。

第二節 縁組移動の地域性

職業的完全移動の地域的性格の検討に聯關して、考察せらるべきは、之と對照しての農村の縁組移動に於ける地域性如何と言ふ問題である。縁組移動に就ては、第三編第二章移動年齢の吟味に際し、職業移動年齢と對照して其の年齢的吟味を試み、且同第三章の移動者の教育、質の検討に際しても、若干之に觸れるところがあつた。

従つて本節に於ては、移動の地域性と聯關して縁組移動の地域的移動に就き、若干の分析を添加することとしたい。

前資料と同一の埼玉・新潟・福島・岩手十二選定村六、九〇九戸に就ての縁組移動の地域的分析を、各村別に集計を試み、此の各々に就ての分析を試みることが出来るが(神奈川県下調査村の一部に就ては、既に拙稿「農業と經濟六卷六號」農村流出労働の地域移動と職業分散」中に、報告せしところである。詳細は同報告参照)、之等を通覽しての傾向を窺知する爲めに、四縣下十二型村の總括表を掲げ参照することとする。

先づ此の通覽表(第一三〇表参照)を参照しつゝ縁組移動の行先は、地元村より如何なる距離的制約が存在しつ

第131表 職業離村者の地域別行先 (4 縣下12個村集計)

	男								女								
	隣町	其	及	其	東	其	外	外	隣町	其	及	其	東	其	外	外	合計
	市村	他本	隣郡	他縣	京	他地	地	國	市村	他本	隣郡	他縣	京	他地	地	國	合計
上	數	36	67	34	306	37	88	568	20	19	10	104	33	6	192		
	%	6.3	11.8	6.0	53.8	6.6	15.5	100.0	10.4	9.9	5.2	54.2	17.2	3.1	100.0		
中	數	54	67	42	341	54	100	658	73	23	9	161	71	8	345		
	%	8.2	10.2	6.4	51.8	8.2	15.2	100.0	21.2	6.7	2.6	46.7	20.5	2.3	100.0		
下	數	71	72	36	327	51	61	618	88	70	18	189	109	12	486		
	%	11.5	11.7	5.8	52.9	8.3	9.8	100.0	18.1	14.4	3.7	38.9	22.4	2.5	100.0		
計	數	161	206	112	974	142	249	1844	181	112	37	454	213	26	1023		
	%	8.7	11.2	6.1	52.8	7.7	13.5	100.0	17.7	10.9	3.6	44.4	20.9	2.5	100.0		
		村	町	小都市	中都市	大都市	合計		村	町	小都市	中都市	大都市	合計			
上	數	100	114	92	83	372	761	26	44	54	16	130	270				
	%	13.1	15.0	12.1	10.9	48.9	100.0	9.6	16.3	20.0	5.9	48.2	100.0				
中	數	128	111	104	109	379	831	47	112	101	26	201	487				
	%	15.4	13.4	12.5	13.1	45.6	100.0	9.7	23.0	20.7	5.3	41.3	100.0				
下	數	155	106	111	70	371	813	98	175	127	35	222	657				
	%	19.1	13.0	13.7	8.6	45.6	100.0	15.0	26.6	19.3	5.3	33.8	100.0				
計	數	383	331	307	262	1122	2405	171	331	282	77	553	1414				
	%	15.9	13.8	12.8	10.9	46.6	100.0	12.1	23.4	19.9	5.5	39.1	100.0				

備考、縁組離村と同一4縣下12個村6,909戸中の職業離村者地域別行先の集計。

から縁組移動に於ける移動の距離的制約は、職業移動よりも更に大なるものがあると謂ひ得られよう。
更に斯かる縁組移動の距離的制約の階層的關係を見ると、「隣町村」や「本郡隣郡」の如き近距離への縁組は、階層高き者に多いが、移動距離が遠くなるに従つて此の關係は逆に變り、遠距離縁組移動者は、階層低き者の移

第130表 縁組離村者の行先 (4 縣下12個村集計)

	村	町	小都市	中都市	大都市	合計				
	上	數	380	142	49	23	102	696		
		%	54.6	20.4	7.0	3.3	14.7	100.0		
中	數	255	102	41	15	109	522			
	%	48.9	19.5	7.9	2.8	20.9	100.0			
下	數	146	70	30	10	65	321			
	%	45.5	21.8	9.3	3.1	20.3	100.0			
計	數	781	314	120	48	276	1539			
	%	50.8	20.4	7.8	3.1	17.9	100.0			
		隣町	其	及	其	其	外	外	合計	
		市村	他本	隣郡	他縣	京	他地	地	國	合計
上	數	264	249	10	137	36	696			
	%	37.9	35.8	1.4	19.7	5.2	100.0			
中	數	198	139	11	158	16	522			
	%	37.9	26.6	2.1	30.3	3.1	100.0			
下	數	97	93	8	112	11	321			
	%	30.2	29.0	2.5	34.9	3.4	100.0			
計	數	559	481	29	407	63	1539			
	%	36.3	31.3	1.9	26.4	4.1	100.0			

備考、埼玉、新潟、福島、岩手4縣下12型村6,909戸中過去10ヶ年の縁組移動者1,539人に就ての各村別に見し移動地域の集計。調査時、昭和十四年一同十五年。

また「東京」を含む「其他内地」の移動に於て縁組移動も亦、可成高い比重を示すも、「其他本縣」「外地

外國」の遠距離への移動(四%)は極めて僅少である。従つて縁組移動と謂へども、矢張其の大勢は近距離移動が優勢を示し、且職業移動の大なりし地域に於て、縁組移動も又略々同様に大なる態勢を示しつゝあることが窺はれる。けれども之を嚴密に、同一農村の資料に於て發生を見し職業離村の地域別行先と比較對照せば(第一三二表参照)職業的完全移動に比し、縁組移動に於ける近距離移動の比重の方が、より大であることが判明する。だ

つあるやに就て見ると、縁組移動の最大比重を示す地域は最近接地帯としての「隣町村」(三六%)で、次は「其他本郡及び隣郡」(三一%)のそれで、之等の兩者の近接地域への移動を合すれば、全縁組移動者の六七%、即ち過半数の者が近距離移動を行ひつゝあることが判る。其他の地域への移動は職業移動に於て相當大なる比重を見て

動が多い傾向を示し、東京を含む「其他内地」への移動に至つて階層低き者の縁組が高くなつてゐる。但し海外移動としての最遠距離を行く「外地外國」への縁組移動になると、寧ろ又反對に階層高き者が稍、多きを示しつつある。だから此の點になると、職業移動の近接距離移動に於ける下層農家の優勢、遠距離移動の上層農家の優勢の傾向とは、縁組移動は寧ろ逆傾向を示すものとして興味ある事實を、吾々に物語るものがあらう。

之を都鄙別に就て眺めると、「村」「町」への移動が大部分で、七一%を示し、就中「村」への移動が五一%の大勢を占めてゐることは一應注目し得る。大都市（殆んど東京）への移動は、一八%のそれで、小中都市への移動は極めて僅少である。そして全縁組移動者の半ばを占めてゐる「村」への移動は、階層上なる者がより多く、町もさうであるが、東京を主とする「大都市」への移動を見ると、これとは逆に階層低き縁組移動の比重が重くなつてゐる。小中都市の移動も大體之に近い。

従つて彼上の資料の物語るところを要約すれば縁組移動の地域性は、

〔一〕 近接の町村により顯著な移動比重を示し、其他は大都市への移動比重が相當高められつゝある外は、遠距離移動性は極めて乏しい。だから職業移動と縁組移動の都鄙別移動の傾向は略、等しいと謂へるが、然し之を嚴密に比較せば、縁組移動に於ける地域は、職業移動に比して一層近接地域である。従つて縁組移動の距離的制約は一層大なるものと見られる。

〔二〕 然るに移動の農家階層との關係は、職業移動とは寧ろ逆傾向を示してゐて、職業移動の下層に優勢を示した「村」や「町」への近距離移動者は、縁組移動では上層に多く、職業移動の上層に多い都市への移動は、縁組移動では逆に下層程多く移動する傾向が明かにせられる。

以上は斯かる資料の分析の物語る結果であるが、之等の資料は既述の如く東京労働市場近接から次第に距離を離しての各村の移動形態の通覽的傾向を、示したものであるから、比較的交通關係に恵まれた大都市近接村と、之からの遠距離村に就て見るならば、斯かる關係には一定の偏異が見られるに非ずやとの疑問を生ずるであらう。そこで此の關係を吟味すべく、既報（拙稿、農業と經濟六卷三號「農村流出労働の地域的移動と職業分散」三〇頁、参照）の神奈川縣下調査村と、之と同様の大都市近接型農村の一例としての埼玉縣下水田自作村とを、比較して見ても、其の偏異は大なるものではないことが判る。けれども稍、移動距離の離れた新潟縣下一選定村と、更に北に位置する岩手縣下選定村の場合を對照すれば、埼玉から新潟岩手と移動距離の大なるにつれて、大都市への縁組移動が次第に減少して居り、之に反して小中都市への縁組が、増加を見ると謂ふ農村の位置の相違に依る偏異が若干認められるものの如くである（第一三二表参照）。そしてその傾向は、恰も職業移動の場合に於けると同様の傾向を、縁組移動に於ても示しつゝあるものと謂へよう。

以上の如く縁組移動の地域的性格が、職業移動のそれと大體の傾向が一致し、職業移動の大なるところ、縁組移動をも優勢ならしめてゐる傾向を持つ所以は、職業移動關係の成立と縁組の成立過程に、相當密接なる聯關の

第132表 女子縁組離村者の都鄙別先行

計	下			中			上			
	%	数	%	%	数	%	%	数	%	
57	43.5	6	26.1	20	40.8	31	52.6	村	埼玉(水田自作村)	
19	14.5	2	8.7	5	10.2	12	20.3	町		
4	3.1	0	—	3	6.1	1	1.7	市小		
0	—	0	—	0	—	0	—	市都		
51	38.9	15	65.2	21	42.9	15	25.4	市大		
131	100.0	23	100.0	49	100.0	59	100.0	合計		
48	37.2	10	38.5	12	26.7	26	44.8	村		新潟(水田中規模村)
24	18.6	5	19.2	7	15.6	12	20.7	町		
26	20.2	6	23.1	8	17.8	12	20.7	市小		
4	3.1	0	—	2	4.4	2	3.4	市都		
27	20.9	5	19.2	16	35.5	6	10.4	市大		
129	100.0	26	100.0	45	100.0	58	100.0	合計		
59	48.7	16	40.0	19	50.0	24	55.8	村	岩手(縣中田畑村)	
36	29.8	13	32.5	14	36.8	9	20.9	町		
13	10.7	7	17.5	2	5.3	4	9.3	市小		
7	5.8	3	7.5	1	2.6	3	7.0	市都		
6	5.0	1	2.5	2	5.3	3	7.0	市大		
121	100.0	40	100.0	38	100.0	43	100.0	合計		

備考、(1) 埼玉、新潟、岩手三縣下三調査村に就ての一例。

(2) 本資料にあつては女子全縁組移動者中より若干の養女を除外す。

存在しつゝある證左を物語つてゐる。即ち職業移動關係が、近接地域の労働需要のニースを、より早く傳播し易き近接農村の労働力を、より多く移動せしものであり、且移動の契機又縁故に依つて求められてゐる場合が多い。縁組への成立も亦、同様に其の近接地域に於ける、より多き縁故の存在に依つて、成立する可能性が大であるからである。然し之を嚴密に見て職業移動地域を「職域」とし、縁組移動地域を「婚域」と稱するならば、婚

域は職域に比して、より一層其の地域が狭められてゐる。斯かる事實はとりもなほさず、縁組成立を可能にする緣故は、職域に比してより、一層狭小なる近接地帯にあることが明かとなるであらう。而して近接地への職業移動に於ては、經濟的關係からも下層貧農の移動を優勢ならしめることが認められたが、縁組移動にあつては、「村」から「村」への花嫁の遣り取りは、農家にとつて結婚費用に相當大なる經濟的負擔が見られる。従つて相當の經濟的負擔を敢てする者でなければ、之を可能ならしめる譯にはゆかぬ。

職業に於て下層農家に、より優勢なりし近接地域への移動も、縁組移動に於ては逆に上層農家出に、より優位を示すに至つてゐる事實は、此の關係をより強く反映せしめつゝあるものと謂へよう。然るに都市に於ける結婚様式、就中都市の労働者やサラリーマンを對象としての結婚は、村に於けるそれに比して、一般に負擔輕少にして簡便である筈である。下層農家の縁組が、近接村への移動比重を微少にしつゝ、大都市への縁組に尙優位な比重を示すに至つてゐるのは、斯かる事情からも考へられるところである。

尙以上の如き縁組の經濟關係の外に、農家は自家の嫁はなるべく健實なる農家の娘を以てしようとする要望が強い。而も家の格式其他を嚴格に選擇する風習は、凡そ自由結婚の觀念からは縁遠きものが見られる。尤も近來自家の娘はなるべく都會のサラリーマンに遣り、そして自家の長男にはなるべく健實なる農家の娘を嫁として迎へたいと言ふ極めて矛盾せる要求が、助長せられつゝあるやに見える。斯かる矛盾せる觀念それ自體が、實は農村結婚問題に於ける「花嫁貧困」をより大ならしめる一動因を爲してゐるところであらう。何れにしても斯かる

要望の下に、村から村への縁組を可能ならしむる質的條件を具備するものこそ、より上層農家に多き事實も亦、肯定せられねばならぬであらう。

斯くて敍上の資料に基く限り、尙「村」から「村」への縁組は、全體の半ばを占め、残り半ばは「町」以上の都市に縁組しつゝあるのである。従つて農村の血は縁組を通じ其の半ばは、依然農村に残されてはゐるもの、他の半ばは都市に捧げられてゐるのである。されば農村は、都市への若き労働力の源泉たると共に、同時に亦縁組を通じて、如何に村の若き血を都會に捧げつゝあるかが窺はれ、此處に名實共に農村が、都市の人的資源、都會の血の源泉的な役割を果しつゝあるかが首肯出来る筈である。

註 村の結婚への負擔の過重なる一例として、福島の一農村に就て之を見ると、中流の家で最近の物價高を見積つて、最小限度二千圓は必要であると謂ふ。「嫁入と屋根替へは、一生の仕事」と謂はれてゐる程結婚への負擔は、農家經濟への過重となつてゐる。そして結婚費二千圓の半ばは、衣類道具で、半ばは婚禮當夜を中心としての主として酒盛飲食費に費はれると言ふ。戦時下農村生活新體制の上から、改善を要すべき問題に拘はらず、最近に於ける農家經濟の比較的順調と、娘の一生の門途を祝する愛すべき親心は、今尙強き傳統の殻を、脱し切れずにゐる。家の格式に依つて結婚の際の持参すべき荷物は、何架たるべしと謂つた様な傳統的な規定が、自然に採られつゝある村も相當多い。

これが行李一個に晴衣を詰めて、私かに遙か遠方の都會のサラリーマンに嫁がしめ、村に祝儀を配つて娘の結婚終了を報ずる結婚形式とは、非常な差が存してゐる。

第二章 移動に依る職業分散と社會的地位

農家労働は其の移動現象を通じて、如何なる職業に編入せられ、如何なる社會的地位を獲得しつゝあるや。農家労働の職業移動と、之に伴ふ社會的地位の検討は、前章の移動の地域性との聯關の下にあつて、社會的移動性 (Social mobility) の本質を占める部面である。

而して農家の労働力は、既に農業と謂ふ職業的地位にありし者、又は斯かる業態生活の中に包含せられつゝありし者が、地域的に移行して、他の職業に轉換を企圖せしことそれ自體、既に一定の社會的地位の變動を表してゐる。而して之が労働市場に於て獲得せる職業に依つて、果して良く其の社會的位置の上昇を來しつゝあるや否やに、分析の主要なる對象が置かれねばならぬ。而して都市社會の構成、都鄙兩社會の社會的依存關係究明の主なる鍵も亦、兩社會の接觸面に於て提起せられつゝある斯かる農家人口の都市職業社會への絶えざる補充の過程の中に、藏されてゐるものと謂ひ得られよう。

第一節 移動に依る職業分散

〔A〕 農家階層別職業分散の傾向

農家の勞働力は、移動を通じて果して如何なる職業に分散されつゝあるか。都市は絶えず農村より新しき勞働力の補給を得つゝ其の産業機構を、運轉せしめつゝある。然るが爲めには、其の勞働力の源泉としての農家勞働力を、如何なる種類の勞働市場に引出さんとしつゝあるのであるか。農民の農家經濟からの完全移動に依る賃勞働化は、果して如何なる職業の面を通じて、行はれつゝあるかの検討に資すべき包括的既存の資料の存在は、極めて乏しい。

註 全國的に出稼者の出身職業と、出稼職業との聯關を窺ひ得る殆んど唯一の資料と看做すべきは、農商務省農務局「副業的季節移動勞力に關する調査」(大正十一年刊)と、農林省農務局の「農漁村の勞力移動狀況調査」(昭和四年刊)のそれであらう。前者は時代も古く、且其の調査數字にも相當疑問の點が見出されるもの如くであるが、渡邊信一教授は、此の資料を基礎として「農業者の副業的季節の出稼先職業の分析」を試みられてゐる。それに依れば、農業者から最も多く其の副業的勞力を吸引せしものは、「工業」で之に續くものは、「農業」「鑛業」「水産」方面で、後者の割合は非常に少いことが、指摘せられてゐる。(同教授著、「日本農村人口論」二二七頁参照)

比較的新しき資料たる後者に就ては、既に中島仁之助氏に依つて検討が加へられてゐる(同氏、社會政策時報二〇〇

號「我國に於ける職業別並地方別勞働移動」(下)四四五頁参照)。本資料は、出稼を「一時的」と「長期」の離村に分ち、調査せしものであるから、本文の分析の對象たる職業的完全移動は、此の「長期に互る離村」に相近いものと謂へるが、必ずしもその全部ではなく、且其の出稼職業が「工業」「鑛業」「商業」「農業」「林業」「漁業」「都會勞働」「海外出稼」「其他」と大分類せられてゐて、之を府縣別に眺めての移動職業上の特色を、検討するに都合なる資料である。けれども之から純粹の農家勞働の完全賃勞働化に依る職業分散の具體的性格を把握する爲めには、之等の資料から「村」のみの長期離村を探り出し、其中農業者が、彼上の職業に如何に分散せられつゝあるかを見なければならぬ。中島氏の斯かる加工に依る分析結果を参照すれば、農業者の長期離村の最大實數を示すものは、工業(六萬)であり、稍、下つて商業(五萬一千)次は海外出稼(三萬九千)農業(三萬七千)鑛業(二萬五千)が之を占め、以下一段低下して都會勞働(一萬)林業(四千)漁業(二千)の順位を示し、別に其他(六萬)の順位を占めることとなつてゐる。

然らば筆者の資料に依る最近の歴史的移動の展開期に於ける農家勞働力は、職業的完全移動を通じて如何なる職業に如何に分散せられつゝあるか。

實態調査に基く「東京」勞働市場近接の神奈川・埼玉・山梨の三縣下と、距離を稍、離して新潟・福島縣下、更に北端の青森・岩手の七縣下に、類型を異にせる二十型村(各縣下三村選定、青森のみは二村選定)計一〇、五八一戸の全戸訪問移動聽取記入調査結果に就て、参照しよう(昭和十二年より同十五年に至る調査)。同調査に於て各村各戸の調査現在より過去十ヶ年間に於て見られた職業的完全離村者、男女計五、五三四人に就き、之を各調査

(3) 工業	數(二八)	率(二三・九)	職目	女工(六) 製糸女工(一) 裁縫(八) 軍事工場女工(七) 紡績女工(三) 人絹女工(二) 玩具製造(一)
(4) 交通業	數(四)	率(三・四)	職目	看護婦(二) 事務員(一) 鍼灸見習(一)
(5) 公務自由業	數(七・一)	率(六〇・七)	職目	女中(五) 子守(五)
(6) 家事使用人	數(一)	率(〇・八)	職目	守(一)
(7) その他職業	數(一七)	率(一〇〇・〇)	職目	
合計	數(一一七)	率(一〇〇・〇)		

備考 (同村五九六戸訪問聴取調査に依る、昭和十四年三月現在、各戸過去十ヶ年間の離村者の職業調査に依る)

之等の職業種目を見れば、男子では「店員」から「食堂給仕」「旅館番頭」「新聞配達」の如き商業的接客業的種々なる職業から、「旋盤工」「刺繡職人」「土木」「疊職人」に至る工業的色彩の之亦種多なる職業、「役場書記」「軍人」「寺の小僧」に至る自由業、「運送店員」「鐵道員」の如き交通業に關する者が見られ、女子は大體男子よりは餘程其の種目は限定せられてゐるが、商業では、「女店員」の外は「女給仕」「湯屋雇女」の如き接客業的色彩を有する者を加へ、工業では、「女工」が中心で「女中」「子守」を主とする家事使用人的職業への移動者が大勢を占めてゐる。又之を同縣下の他の調査村たる水田小作村に就て見ても、大體前例の如く、移動職業が如何に

種々種多な職業種目を表してゐるかが、認められる筈である。

(二) 離村者の職業種目(埼玉縣下・水田小作村の一例)

(1) 農 業	數(一九)	率(一四・八)	職目	作業者(男(六) 農業移民(一) 農業經營(一))
(2) 商 業	數(三五)	率(二七・三)	職目	飲食店員(一) 理髮店員(一) 商業手助(一) 洋服外交(二) クリーニング店員(一) 店員(軍ニ店員ト記シタル者)(三) 百貨店員(二) 小箱販賣業(一) 小僧(四)
(3) 工 業	數(五六)	率(四三・八)	職目	飛行機製造工(三) 火薬工(一) 小箱製造工(四) 電氣工(三) 海軍工廠職工(三) 靴工(一) 家具工(一) 左官(一) 造船(二) 皮革工(一) 籠工(一) 大工(六) 鐵工(二) 靴下工(一) 製本工(二) 墨職人(一) 機械工(二) 手袋工(一) 精米所雇人(一) 職工(軍ニ職工ト記シタル者)(七)
(4) 交通業	數(七)	率(五・四)	職目	鐵道員(一) 自動車運轉手(二) 運送店雇人(一)
(5) 公務自由業	數(九)	率(七・一)	職目	小學校員(一) 職業紹介所員(一) 事務員(六)
(6) 家事使用人	數(一)	率(〇・八)	職目	守(一)

(7) ソノ他職業	數(一)	率(〇・八)	種目人	夫(一)
合計	數(一二八)	率(一〇〇・〇)		
〔女子〕				
(1) 農 業	數(一一)	率(一一・〇)	種目作	女(二)
(2) 商 業	數(一五)	率(一六・三)	店員(五)	飲食店女中(三)
			種目	藝者(五)
(3) 工 業	數(一二)	率(一三・〇)	女裁縫	工(五) 洋服工(一)
			種目裁縫	工(二) カップ製造工(二)
(4) 交通業				鑄物女工(一)
(5) 公務自由業	數(四)	率(四・三)	種目	事務員(二) 看護婦(二)
(6) 家事使用人	數(五〇)	率(五四・四)	種目	女中(三) 子守(七)
(7) ソノ他職業				
合計	數(九二)	率(一〇〇・〇)		

備考 (同村四六八戸訪問聴取調査、其の他前者備考に同じ)

其他の村の場合にあつても、大體以上の例と大差なきが如き具體的職業種目を見ることが出来る。されば之等の事例に基き農家の労働力は、移動を通じて實に種々雑多な廣き職業分野に如何に細かく分散せられつゝあるか

の實情が略々了解せられるところであらう。そこで斯かる極めて雑多な職業種目を取扱ふ場合、統計觀察上一應整理を必要とする。之を國勢調査統計に用ひられてゐる職業大分類の例に倣つて、「農業」「水産業」「商業」「公務自由業」「家事使用人」「其他の職業」の類型に整理分類することとせば、職業分散傾向觀察上、取扱ひの上から便宜が多い。斯かる整理の方式に依つて上の埼玉縣下水田自作村の職業分散を眺めると、男子では「工業」に男子全移動の四四%、「商業」に三六%を占め、其他は著しく低下して、何れも一〇%以下の割合を示し「公務自由業」「農業」の順位を表してゐる。女子では「家事使用人」として女中への移動が最高の六〇%を占め、「工業」への移動たる女工が二四%、「商業」への移動は減じて九%を示してゐる。

又同縣下の同じ水田主經營の小作村にあつては、男子は水田自作村の場合と大差なき職業分散を表してゐるが、女子では矢張り家事使用人は最高割合を占むるも、前者に比して「工業」への移動が多少減じ、逆に「商業」への割合が多少高められつゝある。されば農家労働移動に依る職業分散は、村の類型に依つて示されてゐる社會經濟的條件の異なることに依つて、必ずしも一様の形態を示すものではないことが略々上の二村の例に依つても窺はれよう。

そこで、全調査資料たる七縣下二十型村の調査時の異なる各村別に見た移動者の職業分散傾向を通覽したき爲めに、敘上の如く移動職業の大分類に依る全體の集計を試みて、之に依つて全調査村を貫く職業分散の傾向を眺

第133表 離村者の職業

實	男	農	水	鐵	商	工	交	公	自	家	其	合
		業	産	業	業	業	通	務	由	使	有	計
數	女	上	1	16	206	353	88	209	1	10	941	
		中	6	26	336	596	114	147	0	20	1320	
		下	8	28	268	535	69	79	4	22	1107	
計		226	15	70	810	1484	271	435	5	52	3368	
割	男	上	0	0	24	117	0	66	119	5	334	
		中	0	1	80	457	6	65	298	6	920	
		下	0	2	79	435	4	40	321	4	912	
計		37	0	3	183	1009	10	171	738	15	2166	
合	女	上	0.1	1.7	21.9	37.4	9.4	22.2	0.1	1.1	100.0	
		中	0.4	2.0	22.5	45.2	8.6	11.1	—	1.5	100.0	
		下	0.7	2.5	24.2	48.4	6.2	7.1	0.4	2.0	100.0	
計		6.7	0.4	2.0	24.1	44.1	8.1	12.9	0.2	1.5	100.0	
合	男	上	—	—	7.2	35.0	—	19.8	35.6	1.5	100.0	
		中	—	0.1	8.7	49.7	0.6	7.1	32.4	0.6	100.0	
		下	—	0.2	8.7	47.7	0.4	4.4	35.2	0.4	100.0	
計		1.7	—	0.1	8.4	46.6	0.5	7.9	34.1	0.7	100.0	

備考、神奈川、山梨、青森、埼玉、新潟、福島、岩手の7縣下選定 20 型村 10,581 戸の各戸訪問調査に依る各村調査時より過去 10 ケ年の職業離村者 5,534 人に就ての職業を各村別に調査せしもの集計調査時昭和十二年四月より同十五年四月に至る。

三〇〇
 むることとしたい。(第一三三表参照)
 之を男女別に就て眺めると、男子職業分散中、最大比率を示すものは、「工業」で男子全移動者中四四%を示し、第二位は「商業」で二四%、稍、低下して「公務自田業」の一三%、交通業の八%、農業の七%、其他は見るべきものはない。従つて男子の移動職業の主流を爲すものは、「工業」と「商業」であり、就中工業に於ける移動吸引は其の

過半に近き最大比重を示してゐる。

然らば女子にあつては、女子移動職業の最大比重を示すものは、男子同様「工業」へのそれで、女子全移動者の四七%で、男子に比して其の移動比重は、若干多きを加へてゐる。之に次ぐべき者は、男子に殆んど問題とならぬ「家事使用人」のそれで、女子全移動者中三四%を示してゐる。其他は著しく低率を示し「商業」の八%、男子に於て相當の比重を示した「公務自由業」は八%弱、其他は問題視せられぬ程の低き割合を示してゐる。だから男子に於て工業の「職工」か商業の「店員」か、稍、低下して公務自由業たる「勤人」かへの職業移動は、女子にあつては工業の「女工」か家事使用人の「女中」か、さなくば之等より低下して公務自由業たる「女店員」かの途を指し示しつゝあるものと謂へよう。

之等の職業中、農村を離脱して尙且他村の「農業従業者」としての職に就ける者は、男子に於て七%、女子にあつて極めて僅少の二%を示すに過ぎないことが判明するから、農家労働力の農業自體に於ける吸引力は、其の一割にも満たぬ程度の如何にも微弱であり、農業以外の都市的産業が、其の殆んど全部の労働力を、如何に強力に吸引しつゝあるかが判明する管である。此處に農家労働力の農業への吸引消化力が、如何に微弱であるかが判明すると共に、農家労働移動の商工賃働化傾向の支配的な所以が、窺はれる。

而して絨上の如き男女別職業分散の方向を、農家經濟層との聯關に於て眺めるならば、如何なる性格が示されてゐるであらうか。男子職業分散に於ける主流を占める「工業」への移動を見ると、之が移動者は明かに農家階

層の低き者程、より著大なる移動割合を指示しつゝある。「商業」への移動も、上層よりは中・下層農家出身者の移動が、稍大となる傾向は見られるものの、之が工業の場合と比較せば、階層的移動の開きは左程著しく表れてゐない。之に反して頭腦的業態の性質を持つ「公務自由業」への移動は、追に殆んど上層農家出身者に於て占められてゐて、中層就中下層農家の移動は、極めて微少な割合を示してゐる。多少技術的訓練を要する「交通業」亦「公務自由業」の如く著しくはないが、上層に多き傾向が見られ、其れ自體として微少な移動を持つ「農業」及び「水産業」並に「鑛業」の如き筋肉的勤勞を主とする職業への移動は、下層農家程より大なる移動性を表してゐる。

女子職業分散の主流を示す「工業」への移動にあつても、男子同様に下層農家程より大なる割合を示してゐる。中層下層農家出身女子の如きは、其の層の女子移動者全體の約半數に等しき者が、「女工」への移動に振り向けられつゝある程である。家事用人たる「女中」への移動は、「女工」のそれに反して、上層にも下層に劣らざる移動が見られてゐて、「女工」への移動に比して、階層のより高き者の移動が多い傾向が看取せられる。だから農村女子職業移動の二大主流たる「女工」と「女中」の移動には、階層的な差異の存在が肯定せられねばならぬ様に思はれる。「商業」への移動は、大體男子同様に階層關係は明瞭でなく「公務自由業」たる女事務員への移動は、男子同様に上層農家出の殆んど獨占到等しき階層性を示してゐる。

以上の資料に依る移動職業の分析を通じて、吾々は農家勞働力の都市的賃勞働化の性格を、具體的に知らしめられると共に、男女別に見た主要移動職業を略々確めることが可能である。そして之が農家階層との聯關的觀察を通じて、移動職業中最も頭腦的な技術的な、それなるが故に、基本教養の高きを必要とする筈の「公務自由業」や若干の「交通業」への移動に於て、比較的僅少ななる上層農家子弟を、移動せしめつゝある外は、現下の生産力擴充に、最も切實に要請せらるべき「工業勞務」への移動は、現實にはより下層農家出勞働を以てより有力なる勞働源泉たらしめつゝあることが知られる。

吾等は、既に時局下勞働移動の動態的促進過程の分析を通じて、時局の進行のより深化せる最近に至る程、下層農家移動の大なる躍進過程を、確める事が出来た。斯かるより下層農家勞働の移動躍進こそ、此處に於て、時局下工業生産擴充の要請の熾烈を極めてゐる工業勞務への、下層農家勞働のより大なる移動を、意味しつゝあることが、窺知せられるところであらう。同時に此の事は、時局下日本産業の重工業化への再編成は、其の勞働源泉として極めて有力に農村の貧農子弟勞働に、依存しつゝあると謂ひ得られよう。

註 農村女子二大移動職業としての「女工」が、「女中」に比して、農家階層の低き者が多いと謂ふ理由に就て見るに、「女工」は會社からの募集又は周旋人或は職業紹介の手を通じて、女中に比して積極的に勞働吸引の手が指し伸される場合が多く、支度料並に旅費の前拂支給等が爲され、且見掛けの賃銀も「女中」に比して一般に高い。そして女工生活は、「女中」の如く家庭の雜務に、早朝より夜遅く迄時間の切れ目無く働く必要の無い勞働で、一定時の勤勞を終了せば、

全く開放せられ、而も「女中」の獨居生活に反して、同じ程度の年輩の者の共同生活を、楽しむことが可能である。子女の職業選擇に、積極的な考慮と手段を巡らす餘裕と傳手を有せざる貧農が、見掛けの條件につられ、他動的に自らの娘を、女工生活に送り込まんとするものが多いのは、當然であらう。そして娘の送金に、直接的な要求を持つところ少く、寧ろ其の家事見習を通じて、結婚準備的な蓄積と、修業を欲するが如き、比較的上位農家こそ、娘を「女中」に出すものが多く、且斯かる農家の子女こそ、家事の雑務生活に耐へ得る素質をも、有する者が多いと見られる。然し女子「家事使用人」中には、斯かる純然たる家事處理の女中の外に、「子守」と稱して貧農の年若き娘が地方の家内工業を営む家に、雇傭せられてゐるものが見られるが、斯かる子守兼女中生活の間に、機械等の見習を終へて「女工」に進む者が、相當存在してゐる。之等は現在は、家事使用人であるが、工業使用人たるべき者の豫備的見習のそれであるから、「女工」とも「女中」とも、明確には區別し難きもので、上掲資料獲得の爲め實態調査の際に、屢々斯かる者に遭遇した。従つて斯かる者を、嚴密に此の「家事使用人」中より除外するならば、純粹の「女中」の階層は、女工より一層高きものとなるものと思はれる。

[B] 職業分散の動態的變化

敘上の移動に依る職業分散の分析は、調査時現在より、過去十ヶ年の移動者の職業を、對象とせしものであるから、時代的には昭和の經濟恐慌以降、移動躍進期に於ける移動者の職業分散の傾向を指示しつゝあるものである。而して斯かる時代に於ける日本産業の重化學工業化への擴大再編成への一大展開が、企圖せられつゝ、歴史的過程に即して、其の勞働力の源泉たる農家が、要請の最も大なる工業勞務を、男女共に最も大量に送出しつゝ、

第134表 時局の進行と職業分散の動態的變化

	時	數	農	水	鐵	工	商	交	公	自	家	其	合計
			業	産	業	業	業	通	由	用	他		
男	恐 慌 時	17	0	2	113	67	24	51	0	4	278		
	(昭和 5年—6年)	%	6.1	—	0.7	49.7	24.0	8.6	18.4	—	1.4	100.0	
	準 戰 時	79	1	34	531	261	83	122	0	18	1129		
(昭和 7年—11年)	%	7.0	0.1	3.0	47.0	23.1	7.4	10.8	—	1.6	100.0		
戰	68	4	29	480	144	80	128	4	20	957			
(昭和 12年—14年)	%	7.1	0.4	3.0	50.2	15.0	8.4	13.4	0.4	2.1	100.0		
女	恐 慌 時	1	0	0	66	16	0	9	34	1	127		
	(昭和 5年—6年)	%	0.8	—	—	51.9	12.6	—	7.1	26.8	0.8	100.0	
	準 戰 時	19	0	0	302	59	2	59	180	4	625		
(昭和 7年—11年)	%	3.0	—	—	48.3	9.5	0.3	9.5	28.8	0.6	100.0		
戰	14	0	3	286	34	4	56	239	6	642			
(昭和 12年—14年)	%	2.2	—	0.5	44.6	5.3	0.6	8.7	37.2	0.9	100.0		

備考、埼玉、新潟、福島、岩手4縣下計6,909戸より過去10ヶ年間の移動者男957名、女642名に就て選定12個村の移動職業を年次別動態的に集計せしもの。調査時、昭和十四年—同十五年。

あつたことが認めらるゝところであつた。然し乍ら此の點を、一層明確にせんが爲めには、農家勞働の工業勞務への送出の動態的吟味を中心としつゝ、過去十ヶ年間に於ける移動者の職業分散の時代的な變化に就て、吟味する必要があるであらう。それがために、前出資料の中から古き調査時のものを除き、昭和十四年と同十五年の最も新しき調査現在に依る埼玉・新潟・福島・岩手四縣下計六、九〇九戸より輩出せる過去十ヶ年間の移動者、男九五七名、女六四二名の移動職業を通計し、之を恐慌時(昭和五年—六年)準戰時(七年—十一年)戰時(十二年—十四年)の三時代區分に依る移動職業の動的變化に着目することとしよう。(第一三四

表参照)

之に依れば、昭和五―六年の恐慌時にあつて、都市労働市場の門戸の比較的鎖されつゝあつた時代に於ける移動職業中、最高を示すものは矢張「工業」であつて、男子では此の時代の男子全體の移動者中四〇%を示し、女子では實数は男子に比して少いが、之より更に多き比率たる五二%を表してゐる。然るに滿洲事變以降の日本産業の再編成がスタートせられ、次第に其の方向への前進が見られた準戦時代にあつては、男子に於ける「工業」への移動は高められ四七%を示し、女子では恐慌時に比して寧ろ低下して四八%となつてゐる。更にそれが日支事變を契機としての重化学工業への再編成の強化せられた戦時に移行するにつれて、男子の工業勞務への動員は、一層進行して五〇%の此の時代の男子全移動者の半數が、工業へ吸引せしめられることとなつてゐるが、女子では逆に準戦時の動員より減じて四五%を占める。

之に依つて見れば、時局の擴大強化に即應しての農家労働力の工業勞務への動員は、動態的に男子労働に於て、次第に其の吸引を大ならしめ、女子労働に於て、次第に吸引縮少の過程が明かにせられる。

斯かる工業への移動の動態的變動は、在來の我工業生産の主體を占めつゝありし輕工業のそれが、時局の進行と共に次第に重化学工業化の方向に、編成替を辿りし道程を實證するに足るものであつて、輕工業時代に於ける女子労働優勢の労働體制が、次第に男子労働を優位とする重工業労働體制に、轉換を見つゝある過程を、物語つ

てゐると謂へよう。

工業労働以外に移動せる職業に於て、時局の進行に即して移動吸引割合の次第に高くなりつゝあるものは、其の絶對數は微弱なるも男子では「鐵業」であり、「農業」のそれも増加の傾向を示してゐる。女子では「家事使用人」と「農業」に於て同一傾向が見られるが、他の職業としての「商業」「交通業」「公務自由業」への吸引は、大體に於て移動割合は低下して居り、就中男女共「商業」への移動は、時局の進行と共に、著しく低き割合を示してゐる。即ち時局産業への計畫的生産擴充の反面に、平和不急産業としての「商業」や「交通業」や將又「公務自由業」への移動が、次第に遞減を見、農家労働力の送出が、次第に抑制せられつゝある過程が示されてゐる。「農業」への移動は、既述の如く全體として必ずしも重き比重を示すものではないが、これを動態的に見ると、恐慌期昭和五年から六年の二年間に、男子移動者一七名は、戦時の昭和十二年から十四年の三ヶ年に於て、六八名に前進を見てゐる。女子でも前期只一名のものが、後期では一四名に急増してゐる。斯かる事態を通じて、農村人口の「農業」への移動は、それ自體として必ずしも大なる比重を最近に於ても持つものとは考へる由なきものであるが、最近に於ける農業賃労働の大なる不足は若干移動比重を大ならしめつゝあるものの如くである。

何れにしても、都市労働力の源泉としての農家労働の動員の姿態が、將に辿りつゝある日本産業の擴大再編成のそれと同一方向に、量的にも質的にも、方向變換を採りつゝある情勢が、實證せられるところである。而して之が中心を爲してゐる「工業」への農家労働の動員は、質的には「輕工業」から「重工業」への擴大再編成の過

程を、意味しつゝあることが推論せられるところであるが、敍上の分析では、斯かる工業部内に於ける質的轉換の内部的な跡附けが明瞭にせられてゐない。そこで此の點に對し、更に若干の吟味を試みることにしよう。

第135表 男子工業への移動者中「重工業」への割合

		戦時	準戦時	恐慌時
埼玉縣下	水田自作村	76	60	16
	水田小作村	43	30	17
	山村自作村	73	76	67
新潟縣下	水田大規模村	40	37	33
	水田中規模村	77	68	78
	水田小規模村	63	65	90
福島縣下	養蠶村	80	74	89
	園藝村	70	56	100
	純水田村	72	61	100
岩手縣下	縣南水田村	85	78	100
	縣中田畑村	86	78	0
	縣北畑村	50	20	67
合計		70	61	66

備考、各村工業に職業的移動せし者中、金屬工業・機械器具工業・化學工業・窯業への移動を以つて重工業とし、之が各村工業への移動との割合を見た。

家労働の重工業への動員促進過程が觀察せられ、新潟縣下にあつても、大體に於て斯かる傾向が是認せられるが、之が中心重工業労働市場と遠距離に位する福島及び岩手縣下調査村の場合を見ると、斯かる傾向は必ずしも明かに看取することが出来ない。本調査の如く各戸訪問に依る移動者の職業を、其の農家の父兄を通じての聴取りし

京濱労働市場近接の埼玉縣下から北に移動距離の離れし、新潟・福島・岩手各縣下調査選定村、各三個村毎に各村「工業」への移動者中、「重工業」(金屬工業・機械器具工業・化學工業・窯業を以て重工業とした)への移動割合を、時代區分によつて、各村別に算出せしところに依れば(第一三五表参照)、京濱大労働市場近接の埼玉縣下農村にあつては、明かに恐慌期、準戦時、戦時と時局の進行に即しつゝ、農

方法に於ては、なるべく具體的に移動せし職業を聴取るべく努めたにも拘らず、農家の父兄必ずしも其の子弟の移動工場の種類・性質・名稱を明かにせるもののみではない。従つて、工業勞務への移動のそれは、明瞭であつても之が「重工業」か「輕工業」への區分明確ならざる部分が認められ、之が分類集計に際して、相當取扱上困難を感じざるを得ない點が多い。従つて本表は相當の手續を以て、作成せられしものではあるが、以上の如き點に關し多少の不完全なる點が認められねばならぬ。然し今其の集計結果に一應の信頼を置くこととせば、埼玉縣下の如く京濱重工業地帯への近接農村、並に新潟縣下調査村の如きは、最近に於ける「重工業」への移動は、重工業地帯より遠距離に位置する東北の調査村に比して、促進せしめられつゝある傾向を示すものの如くである。斯かる稍不安定な部分的な資料を以て、推論を下すことは素より警戒を要するところではあるが、新しき労働需要は、其の需要を提起するに至つた労働市場の近接地帯農村労働力を、より早く動員するに至る傾向の顯著なる事態は、移動の地域性の分析に於て明かにせられたところであるから、新労働力の急激なる需要を提起しつゝある重工業への農家労働力の移動も亦、其の近接村から次第に遠距離村へと移動促進の過程を示し行くもの如く考へられる。

C 農村類型と職業分散の特性

農家労働の移動を通じて行はれる職業分散の傾向、並に之が動態的變動の過程は、敍上の資料に基く限り大體

以上の如く展開せられてゐるが、然らば之を農村類型を異にすることに依つて、其の村より見られる職業移動―農家經濟構成員の村外離脱に依る賃労働化には、如何なる關係が見られるであらうか。斯かる課題への吟味は、即ち農村類型の差異、其の依つて立つ農村社會經濟的條件の如何が、如何に農民賃労働化の方向を、規定しつゝあるであらうかの検討に答へることを意味する。

斯かる問題への分析に對して、吾々は七縣下二十型村に就いての各村別に見た職業分散資料を此處に呈示し、之が各村の持つ社會經濟的條件との聯關に於て、吟味を行ふことが可能であるが、此の中特に地域的に調査時現在に於て、顯著な差異が見られる神奈川・新潟・福島及岩手の資料を代表せしめて、分析を進めることとしたい。同時に斯かる方法に基けば、敘上に示せる調査時と地域を異にせる七縣下選定村の職業分散の平均化せる傾向に於ける偏異の存在をも、確めることとなるわけである。

〔其の一〕

神奈川縣下調査村の如き大労働市場近接村にして、事變直前の調査時である三選定村に於ける職業分散の傾向を見ると（第一三五表参照）、男子二大移動職業としての工業と商業に就て見れば、工業では富裕村（三二%）の移動が、中庸村から貧窮村となるに従つて、其の比重は大となつて居り、貧窮村の如きは、同村全移動者の過半数（五二%）が之に向けられてゐる。商業にあつては、中庸村が寧ろ最高を示し、富裕貧窮村同じ位の比重を見てゐる。

第136表 離村者の職業（神奈川縣下調査村）

		職業									合計
		農業	商業	工業	交通業	公務自由業	家事使用人	其他業者	無職	職	
男	富裕村	數 11	22	37	19	25	0	0	3	117	
	%	9.4	18.8	31.6	16.2	21.4	—	—	2.6	100.0	
	中庸村	數 28	117	97	14	17	1	0	1	275	
%	10.2	42.5	35.2	5.1	6.2	0.4	—	0.4	100.0		
貧窮村	數 10	29	70	10	7	0	3	6	135		
%	7.4	21.5	51.8	7.4	5.2	—	2.2	16.1	100.0		
女	富裕村	數 0	4	1	1	4	41	1	10	62	
	%	—	6.5	1.6	1.6	6.5	66.1	1.6	16.1	100.0	
	中庸村	數 1	16	45	3	8	161	0	2	236	
%	0.4	6.8	19.1	1.3	3.4	68.2	—	0.8	100.0		
貧窮村	數 0	6	99	0	8	20	0	6	139		
%	—	4.3	71.2	—	5.8	14.4	—	4.3	100.0		

備考、昭和十三年四月（中庸村）同七月（富裕村、貧窮村）調査に依る。

て、工業の如く村の地位に依つて必ずしも階層的關係が明かに示されてゐない。然るに公務自由業は、工業に反し、富裕村（二二%）最も高き比重を示し、中庸貧窮村（五%）と、次第に小率を見てゐる。交通業又之に近い。女子に就て之を見れば、家事使用人は、富裕中庸村に約七割の移動を見るも、貧窮村は僅に二割の微弱なる割合を示す。工業にあつては全く之と反對に富裕村では問題にならぬ程微弱（二%）なるも、中庸村二割貧窮村女子は七割と、次第に移動比重を大ならしめてゐる。元來女子には微弱な移動を示す公務自由業は、大體に富裕村に多い傾向が窺はれる。

是に依つて見れば、農村の社會經濟的條件に於ける一戸當農産額を尺度とせる經濟的地位の著しき等の富裕・中庸・貧窮三類型村に於て、農村地

第137表 離村者の職業(新潟縣下調査村)

		農	商	工	交	鐵	公	家	事	其	他	合
		業	業	業	通	業	自	事	用	有	業	計
		者	者	者	業	業	由	用	用	業	者	
男	水田規模大村	5	31	60	10	0	16	0	1	123		
	規模%	4.1	25.2	48.8	8.1	—	13.0	—	0.8	100.0		
	水田規模中村	16	66	121	16	10	30	0	1	260		
	規模%	6.2	25.4	45.5	6.2	3.8	11.5	—	0.4	100.0		
	水田規模小村	8	63	186	15	0	17	0	4	293		
	規模%	2.7	21.5	63.5	5.1	—	5.8	—	1.4	100.0		
女	水田規模大村	2	13	3	0	0	7	41	0	66		
	規模%	3.3	19.6	4.5	—	—	10.6	62.0	—	100.0		
	水田規模中村	3	7	37	0	0	3	62	1	113		
	規模%	2.7	6.2	32.7	—	—	2.7	54.8	0.9	100.0		
	水田規模小村	0	9	259	0	0	10	27	1	306		
	規模%	—	2.9	84.7	—	—	3.3	8.8	0.3	100.0		

備考、昭和十四年七月現在調査。

位の低き村程、次第に公務自由業、交通業といつた如き頭腦的技術的職業移動を微弱ならしめ、男子では「商業」よりも「工業」に、女子では「家事使用人」よりも「女工」への移動を、大ならしめてゐるのである。だから農家労働力の職業分散の傾向は、村の地位や條件に基いて一様なる形態を表すものではなく、斯かる資料に基く限り地位の高い村程、智識的技術的な労働力をより多く送出し、且女子では家事使用人的労働力のより優勢なる源泉を示すに反し、地位低き村程機械的筋肉労働力としての職工、女工へのより大なる労働力の給源を爲してゐるもの如くである。

〔其の二〕
更に進んで京濱労働市場から稍、移動距離の離れた、そして日支事變二ヶ年後の調査たる新潟縣下調

査村に於ける職業移動の傾向を眺めよう(第一三七表参照)。水田大規模村や同中規模村の男子「工業」への移動は、五割にも充たぬが水田小規模村になると増加して六割四分の重き比重を示してゐる。そして「公務自由業」や「交通業」は規模の恵まれてゐる村程、次第に其の比重を増して居り、就中「公務自由業」に於ける移動比重の増加の仕方は著しい。女子にあつても「工業」への移動は、大規模村では殆んど問題にならぬ程微少であるが、中規模村では三割、小規模村では、急激に増加して八割五分で大部分の女子が、女工として移動しつゝある。然るに「家事使用人」としての女中は、之と反對に小規模村では一割にも充たぬ程度であるが、中規模村では五割五分、大規模村では六割二分と謂ふ風に經營規模の恵まれつゝある村程、移動が著しい。女子「商業」への移動者も大規模村程、次第に増加の傾向が見え、女子「公務自由業」も大規模村は、小中規模村に比して移動比重は高まりつゝある。

以上の分析を通じて、經營規模の比較的恵まれてゐる村と、然らざる村の移動に依る職業分散には、一定の特性が見られるものの如く、其の最も著しき傾向としては、規模の恵まれつゝある村程、男子にあつては公務自由業の如き智能の一般に高かるべき業態への移動を、より大ならしめ、規模に恵まれざる村程、工業使用人としての男子職工を次第により多く輩出せしめつゝある。女子でも規模に恵まれつゝある村程、「女中」の移動比重を大ならしめ、之に反する村程「女工」への移動をより促進せしめつゝあると謂へる。だから斯かる農村類型より見たる職業分散の傾向は、前の神奈川縣下富裕・中庸・貧窮三型調査村に於ける場合と、殆んど同一の傾向が是認

第138表 離村者の職業(福島・岩手県下調査村)

	村名	業種	職業別										合計
			農業	水産業	鑛業	商業	工業	交通業	公務業	自由務業	家事用事人	其有業者	
男	福島	養蠶村	24	0	10	21	123	24	44	0	4	1	251
		%	9.5	—	4.0	8.4	49.0	9.5	17.6	—	1.6	0.4	100.0
	園藝村	數	20	1	9	31	124	32	49	0	5	2	273
		%	7.3	0.4	3.3	11.4	45.4	11.7	18.0	—	1.8	0.7	100.0
	純田水村	數	14	0	3	22	77	16	19	1	6	0	158
		%	8.9	—	1.9	13.9	48.8	10.1	12.0	0.6	3.8	—	100.0
	岩手	縣水田南村	數	17	0	12	29	64	6	25	0	2	155
		%	11.0	—	7.7	18.7	41.3	3.9	16.1	—	1.3	—	100.0
	縣田畑中村	數	10	0	3	16	63	22	41	1	7	0	163
		%	6.1	—	1.8	9.8	38.7	13.5	25.2	0.6	4.3	—	100.0
	縣田畑北村	數	11	4	18	11	55	19	19	0	1	0	138
		%	8.0	2.9	13.0	8.0	39.8	13.8	13.8	—	0.7	—	100.0
女	福島	養蠶村	7	0	1	12	74	1	8	27	9	0	139
		%	5.0	—	0.7	8.6	53.3	0.7	5.8	19.4	6.5	—	100.0
	園藝村	數	1	0	0	22	57	0	26	46	0	0	152
		%	0.6	—	—	14.5	37.5	—	17.1	30.3	—	—	100.0
	純田水村	數	1	0	0	3	36	1	16	24	0	0	81
		%	1.2	—	—	3.7	44.5	1.2	19.8	29.6	—	—	100.0
	岩手	縣水田南村	數	1	0	0	4	12	1	7	32	0	57
		%	1.8	—	—	7.0	21.1	1.7	12.3	56.1	—	—	100.0
	縣田畑中村	數	2	0	2	5	10	1	25	20	0	0	65
		%	3.1	—	3.1	7.7	15.4	1.5	38.4	30.8	—	—	100.0
	縣田畑北村	數	2	0	0	3	8	1	9	8	0	0	31
		%	6.5	—	—	9.7	25.8	3.2	29.0	25.8	—	—	100.0

備考、昭和十五年三月(福島縣)同四月(岩手縣)現在調査。

せられるところである。經營規模の大小が、農業に於ける再生産を左右する重要なファクターたる以上、本資料の如く耕地規模に恵まれつゝある村程、より優位村たり得るものであるから、斯く異なる立場より類型化を行ひし神奈川新潟六調査村の分析の結果から、農村の社會經濟的條件の如何は、都市勞働力の給源との役割に於ても差異が存在してゐる事實が、愈々確められるもの如くである。そして「工場」への移動を比較的少からしめ「勤人」を比較的多く出せる村程所謂良き村であり、女では「女工」を多く出して、「女中」を比較的少ならしめてゐる村こそ所謂悪き村である傾向が強いと謂ひ得られるであらう。

斯かる關係は、前分析に係かる全調査村を通じて見た農家經濟層と移動職業に於ける傾向が、農家經濟的地位の如何に依つて現れた職業分散の傾向と、全く同一の結果を示したことに依つても、是認せられねばならぬところと謂ひ得られるであらう。而して神奈川、新潟兩資料を對照せば、事變直前に於ける神奈川縣下調査村のそれと比して、二ヶ年後に於ける新潟の資料では、大勞働市場との移動距離が大となつてゐるに拘らず、道に「工業」への移動を何れの村も、促進せしめつゝある如き偏異を示してゐるもの如くである。

〔其の三〕

是を事變三年後に於ける調査たる東北の入口である福島縣下調査村たる養蠶村・園藝村・純水田村の三村と、同じく東北の東北的な岩手縣下調査村たる縣南水田村・縣中田畑村・縣北畑村の三類型村に於て更に吟味を進めて見よう。(第一三八表参照)

福島縣下調査村に就て見れば男子では、何れの村も「工業」への移動が、殆んど主流を爲してゐて、「商業」への移動が、比較的比率となり、就中此の關係は養蠶村に於て著しい。之に對して他の資料に於て、比較的僅少なりし「公務自由業」への移動比率が比較的高く、就中養蠶村のそれに於て著しい。女子にあつても「工業」への移動が、三村共非常に高く「家事使用人」への移動に於て低い。就中此の關係は、養蠶村に於て著しく表れてゐる。従つて前資料たる京濱労働市場近接の神奈川県下農村や、新潟縣調査村に於て見し移動職業の傾向は、本資料の如き大労働市場との移動距離の遠距離の場合にあつては、必ずしも同じ様な傾向を表すものではなく、其の近接距離に大なる商業都市を有せざる之等の村の労働が、近距離移動に依る商業への移動を、僅少ならしめ、時局の進展に伴ふ多くの工業労働への移動が、相對的に高められつゝある姿が見られる。斯かる傾向は、労働集約化の最も大で労働繁閑の最も著しき養蠶村に於て、男女共に顯著に表れ來つてゐるもの如く思はれる。此の反面に水田村に比し、交換經濟の浸潤のより大にして、富農の存在のより多き園藝村から養蠶村となるに従ひ、子弟教育の機會を興へるところ大となり、其の結果之等の村程「公務自由業」への移動を促進せしめつゝあると謂へよう。

農村労働プールの北の限界を表すであらう東北岩手の其の中に於ても、「縣南水田村」と、「縣中田畑村」と「縣北畑村」に於ける職業的移動傾向を見れば、福島同様に「商業」への移動は相對的に低く、依然「工業」への移動が、顯著で縣南から縣北に進むに従つて男子工業移動は、稍、低率となるが「蠶業」への移動は、逆に高められてゐる。そして「公務自由業」への移動は、縣北畑村に於て、最も低率を極めてゐる。女子でも縣北に至る程、工業への移動は多く、「家事使用人」への移動は低くなる。此の限りに於て、東北の最も東北的な移動促進度の低き岩手縣下調査村の實態は、縣南の比較的進んだ村から、縣中縣北の東北的色彩の濃厚な、そして自然經濟依存の度の大なる村たるに従つて、一定の傾向が指示されつゝあるものの如くである。

敘上の如く農村の地位、其の存立の條件の差異、並に時代的經過に依つて農家労働の職業移動の傾向は、必ずしも同一形態を辿るものではないであらう。従つて一般に農村が、都市各種産業労働力の源泉であることは、謂ふ迄もないところであるが、其の源泉的役割は、既に見し如く量に於ても農村の地位に依つて異なり、又産業労働力の質に於ても村の條件に依つて、必ずしも同一でないであらうことが判明する。之は又上述の農家經濟的地位に依つても同様な傾向が表れるのであるから、此處に農家労働力の職業的移動性に於ける社會經濟的意義の存在を是認せしめるものがあるであらう。

第二節 移動後の社會的地位の檢討

A 移動者の社會的地位に關する諸家の見解

移動を通じて都市産業の各分野に移行編入せられし農民は、果して如何なる社會的地位を、獲得しつゝあるであらうか。そして彼等は移動を企圖せしことに依つて、都市の社會階梯 (Social ladder) を上昇し、下降しつゝあるのであるか。

斯かる移動者の移動後に於ける社會的地位に關する問題に就ての妥當なる分析は、既存の研究資料に於ては、極めて困難であるに拘らず、農民移動に於ける就中社會學的な關心を、高めつゝある分野であるだけに、それだけ此の方面の先學に依る見解が、展開せられつゝある。而して今多くの文獻に於て見られる諸家の多岐に互る見解の要旨を、整理すれば、大略次の三に分つことが可能の如く思はれる。

(一) 農民は、移動を通じて都市の最下層階梯に編入せしめられつゝあるに過ぎない。
 (二) 左に非ずして移動者は、最初から都市の中流の階層に分散せしめられ、寧ろ其の社會的階梯を登りつゝある。

(三) 移動を通じて農民は、都市の上層にも下層にもあらゆる各層に、分散移行せしめられ、そしてそれは、都市社會自體の恰もピラミッド形に展開せられてゐる社會的階層の先端から最低に至るあらゆる層のそれと略同比率の下に、浸潤し行くものの如くである。

第一の農民は、都市の最下層に移動編入せられるに過ぎないとする見解は、ロバート・クッチンスキイ (Robert R. Kuczynski) オットー・アモン (Otto Ammon) アルフレット・ウーベール (A. Weber) 等に依つても祖述せら

れてゐるが、就中ミカエル・ハイニッシー (M. Hainisch) に於て代表せしめることが出来よう。ハイニッシーは其の著「農民離村」(Die Landflucht)を通じて、主として西部歐洲の諸調査を基礎としつゝ、其の見解を展開してゐる。⁽¹⁾ それに依れば移住農民の子女の間には、社會的地位の向上を自ら願望するが如き直接的な努力は、存在せざるものである。若き農村子女は、一般に不熟練労働者か、肉體的強力を要する労働に移動するものが多く、前農場労働者の移動は、一般に都市労働階級の最下層に、停滞せしめられつゝある。

そしてマリイ・ベルナイヌの研究 [Marie Bernays, Auslese und Anpassungs der Arbeiterschaft, (Schriften des Vereins für Sozialpolitik, Vol C XXXIII) Leipzig, 1910, p. 309.] を引用して、農民子弟の都市移動者は、時間的觀念に乏しく、沈黙、遲鈍、粗雑にして注意力に缺け、几帳面さを必要とする工場訓練に不適格者であるから、繊維織物工業労働にも適さないとする説を肯定し、金屬工業や技術的高度を必要とする工業労働は、寧ろ都市生れの者に適し、熟練労働者は、都市熟練労働階級や、都市の商工階級からより優勢に供給せられ、農村出身者は、此の方面に於ても不適格者たるが故に、斯かる職業に於ても、多くを見出し得ないとする説を、支持しつゝある。

(一) M. Hainisch, Die Landflucht, ihre Wesen und ihre Bekämpfung in Rahmen einer Agrarreform, Jena, Gustav Fischer, 1924.

されば移動の提起に依つて、農民の農業を捨てるのは、彼等自身立身出世を目指して爲されるとする考へは、

認容出来ない。彼等は農業の經濟的不安、農業労働の苦痛を、他に轉換することに依つて、當座の生活改善に資さうと欲するに、過ぎないものであるとする。アモンも之と同様に、離村者は大部分、都市下層階級、特に不熟練労働階級に、移行しつゝあるが、次の世代に於て、やつと其の階級から上昇を、企てるものであるとする見解を、提供してゐる。⁽²⁾

次に斯かる所説と反對の立場を採つて、移動者は都市中層階級に多く見出されるとするのは、ゲオルグ・ハンゼン (G. Hansen) に於て代表せられる。氏に依れば、移動者は全體的な都市生活者よりも、多くの場合直ちに都市の中流生活層に、編入せられるとする見解を、ロンドンの慈善協會に依つて取扱はれた、ロンドン市に於ける救貧事業資料を、取扱へるチャールズ・ブースの著「ロンドン市民の生活と労働」(Charles Booth's, Life and Labour of the people in London, 1904) より引用することに依つて、披瀝しつゝある。而して同氏は、ハイニッシーの見解とは逆に、都市に於ける下層階級の大部分は、都市生れの者達で、彼等は大部分中流階級上流階級からの數世代に互る没落者からなり、農村からの移動者は、其の一部の無能力者が、下層階級に没落してゐるのである。と爲してゐる。⁽³⁾

(2) Otto Ammon, Die Gesellschaftsordnung und ihre natürlich-in Grundlag n. p. 145.

(3) Georg Hansen, Die drei Bevölkerungstufen.

而して最後の恰も絛上の二つの兩極端の所説の妥協的の如く考へられる見解に就ては、ソローキン (Sorokin)

及び、ジンマーマン (Zimmerman) に依る代表的な見解が、展開せられてゐる。之が所説を参照せば、農民都市移動者は、其の移動者の一代を通じて、都市社會の上層から下層に至る總ゆる階層に、分散し浸潤し行く。そして都市に於ける移住者の社會的地位は、相當な程度に於て彼等が移動に際しての條件に、支配されるものである。移動者は、凡そ之を二類別すること出来るもので、一は大學及び高等教育の受領者にして、都市の上流中流階級への活躍に適する準備教育を施されつゝあるもの、他は何等の修業を経ずして單なる肉體腕力の所有者である。されば前者が、都市上層階級に移行し、後者が下層階級に、停滞せしめられるのは當然である。

而して斯かる農村よりの移動者の都市社會への轉入の比率は、上層にも尙三分の一の移動比重を見ることが出来る程で、都市人口自體の社會階級の分散の比率と、大なる差異を見出し得ないもの如くである。而して農村に生活し適當なる準備教育を受けて、都市の上層に其の地位を上昇せしめんとする者は、其他の都市生育者に比して、若干異なる経路を持つが當然であらう。彼等は農村生活者たりしが故に、其の人生觀や行動に於て一貫性を有し、且その基礎が強固であつて、彼等は屢、教會や學校や、民主主義國に於ける政界等の部面を通じて、立身の途が開かれてゐる。之に反し都市に於ける生育者は、上層下層を通じて、屢、藝術、事業、軍人、及非民主主義國に於ける政界を通じて、地位の上昇が付與せられる。と廣く部分的資料の援用に基いての移動者の社會的地位の検討から、更に進んで其の素質地位上昇の徑路等に至る論究を進めてゐる。⁽⁴⁾⁽⁵⁾⁽⁶⁾

(4) Pitirim A. Sorokin, Social Mobility.

(e) Sorokin and Zimmerman, Principle of Rural-Urban Sociology.

(g) Sorokin, Zimmerman and Galpin, Systematic Source Book in Rural Sociology. Vol. III. P. 320.

以上の三つの主要なる見解を見るに及んでも、吾々は農民都市移動の社會的地位の検討に際して、今日尙多くの問題が残されてゐることに氣附く。そして更に此の問題への究明を前進せしめんが爲めには、之に對する價値ある實證研究に資すべき資料の不足を、痛感せざるを得ない。彼上の諸家の見解の根據として利用せられてゐるところの各種の部分的な資料の引用を見ても、それが一地方に於ける移動者の部分的資料なりや、全體的資料なりや、それが如何なる社會經濟的條件の下に、發生を見しものなりやに就ての理解に乏しく、之から直ちに一般の傾向を導き出さうと努めることは、極めて危険であるものと思はれる。農家労働移動は、地域的時代的に、必ずしも同一傾向を示すものではなく、廣くは各國の相異なる社會經濟的條件の下に提起せられ、狭くは同一國に於ても地方的事情との聯關に於て、歴史の様相を展開しつゝあるものであるから、農家労働移動の社會的移動性の把握に際しても、斯かる社會的移動の展開が、如何なる社會經濟的條件の下に、提起せられつゝあるかに就ての検討にこそ、分析の目標が置かるべきである。まして各國共に未だ必ずしも信頼に足るべき豊富なる移動資料に、恵まれるところなき現狀を以てして、斯かる斷片的資料の分析的結論を以て、直ちに一般的傾向への推論を、試みることは危険であらう。

斯かる立場から、再び之等の諸見解に就て見れば、ハイニッシイに依つて代表せられる見解は、西部歐洲の如

き古き文化諸國にして都市の發展も亦、相當長き歴史的經過を経て居るが、アメリカ合衆國の如く、新都市の形成其の成長發展に比較的大なる流動の見られる社會的條件とは、相異なるものがなければならぬ。従つて北米に比し一般的に見て、より固定化せられてゐる社會の下に、發生を見し西部歐洲農民の都市に於ける社會的地位の獲得と、其の階層に就てはハイニッシイの結論には一部の眞理が存在するもの如く思はれる。然し斯かる古き文化國に於ける都市のより固定化せられつゝある國にあつても、ハイニッシイの見解は、餘りにも一部の資料の偏重の結果、極論に過ぎるもの如くで、同氏引用の資料が、若き農民子女や、農業労働者の移動のみに限定せられてゐて、斯かる結論に迄到達しつゝあるならば、それは一部の傾向の指摘に過ぎないと謂へよう。若し同氏が廣く移動農民全體に互る資料に就ての分析を企圖せしならば、上層農民の移動に依る都市上層への浸潤の過程を、見逃すことが出来ない筈であると思はれる。

然らば、之と反對のハンゼンに依る見解に就て見ても、此の見解の基礎附けに用ひしロンドンの救貧事業を對象として採られた資料それ自體に、既に多くの無理が存在してゐる。氏に依つて採り挙げられたロンドンに於けるチャールズ・ブリスに依るロンドン市民の各階層中に、存在せしめられてゐる農村出身者の調査中、中層階層にその多くが所屬せしめられてゐることに依つて、斯かる見解を成すに至つてゐるのであるが、アモンヤクチンスキイに依つて批判せられ抗議せられた如く、その中層に所在しつゝある農村出身者中には、此の層に多く雇傭せしめられてゐる僕婢に該當するものが多い。ロンドン市民は、下僕的な仕事を欲しないし、上流階級はよく

訓練せられた召使を使用するも、中層階級は高賃銀の僕婢の使用が出来ないが故に、農村出の若きものを雇傭する傾向があるとウエバーも指摘してゐる如く、斯かる點に對する分析に論及せずして、之を以てして直ちに、農村出身者の中層階級への地位の上昇を結論するのは、不當とされねばならぬ。ソロキンやジンマーマンも、此の點に對するハンゼンの所説の認識の不足を、指摘してゐるところである。

而して吾々は、之等の兩極端を行く二見解の恰も中庸を行く如き、アメリカ合衆國に於ける此の方面に於ける優秀なる業績を示しつゝある農村社會學者としてのソロキンやジンマーマンの見解に、より妥當性の存在を認めなくてはならぬこととならう。然し吾々は、果して兩氏に依つて指摘せられてゐる如く、都市移動農民は其の一世代を通じて都市市民自體の社會的階級への分散と略、同一割合の下に浸潤し行くかどうかは、今後更に吟味を要すべき課題であらう。のみならず、彼上の如く新都市形成と發展の最も急激を極めつゝある北米社會を、主なる地盤として見られた斯かる見解が、果して其の儘我國に於ても、肯定せらるべきや否やは、問題とされねばならぬ。

そこで吾々は、彼上の如く農家労働の社會的移動性に對して提起せられてゐる諸見解の一應の展望を通じて、之が實證せらるべき資料の未だ極めて不十分なる現状を以てして、之が客觀的な主張は、極めて警戒を要すべきであることを知る。而して農家労働の社會的移動性は、其の社會的地盤の下にある社會經濟的條件に基き獨自の歴史的展開が爲され得るとする見解の下に、社會經濟的條件を正しく反映せしめつゝある信頼するに足る實態資

料の吟味を以てしなければならぬことを深く學ばしめるものがある。

以上の如き前提の下に、以下著者自體の獲得に基き我國自體の部分的移動資料に基き、斯かる極めて困難なる課題への接近を目指しての検討を、試みることにする。

(B) 移動者の社會的地位の検討

我農家労働移動は、最近の歴史的移動促進期を背景として、移動を通じて都市の如何なる社會階級に、編入せられつゝあるであらうか。

斯かる極めて興味あるそして極めて困難なる課題への分析に際して、先づ用意せらるべきは、移動者の移動前に於ける社會的地位への回顧を以て前提とせらるべきである。蓋し移動者が保持しつゝあつた農家經濟側に於ける地位が、移動を通じて如何に社會的地位への轉換を可能ならしめつゝあるかに、先づ最初の問題の所在が見出されるからである。

例へば、同じ農民子弟が、工業に移動したとしても、地主の子弟の職工になつたのと、小作貧農の子弟が職工になつたのとは、社會的地位の轉換の意味は異なるものが見られるからである。

而して移動者の農家經濟的階級との聯關に於て見た社會的地位は、既に試みられた分析を通じて、移動は全農家階級に提起せられつゝある事實を認めると共に、其の階級的地位の低下する貧農子弟程、次第により大なる移

動促進過程を提示しつゝあることが検討せられた。そしてそれが時局下労働吸引度の深化せられるにつれ、より下層農家のより若き労働力の移動を、強大ならしめつゝあることが知られた。

従つて移動に依る社會的地位の轉換を、如何に可能ならしめつゝあるかの検討に際し、吾々は先づ移動者中上層農家子弟の若干の存在と、それにもましてより大なる中農子弟と、更に大なるより若き下層貧農子弟に依つて占められてゐる事實を、前提としなければならぬ。そして移動者の移動と共に獲得せる社會的地位は、其後年數の経過と共に社會的に變化することは謂ふ迄もないところであるから、移動者の移動後の経過年數の規定が必要とせられる。従つて之が實證に資すべき資料は、少くとも移動者の移動後経過年數の長短を網羅せる極めて豊富な大數資料を以てしなければ、全體的な分析は困難である。斯かる資料の獲得は、現在不可能に近い。而して筆者に依つて獲得せられた資料は、調査時より過去十ヶ年間に限定せられてゐて、従つて移動者現在年齢も亦比較的若き年齢層に自然制約せられてゐる。此の點に先づ資料に對する條件を、認めて置かねばならぬ。そこで斯かる限定せられた資料を通じて、試みられた前節の移動者の職業分散の分析の結果を以てしても、移動労働の職業的社會的地位の粗雑なる検討に、一應資することが可能であらう。何とならば、農民は移動を行はざる限り、農業と言ふ社會的產業的地位の中に、一色に包含せられねばならぬ運命の所有者たりしものである。而も居村に於ける地位向上の途は、一般に鎖されてゐる。斯かる者が、廣く商・工・交通其の他の職業分野に移行することは、斯かる農民自體にとつて、既にその事自體社會的地位の向上を意味するものであるとも見られるであらう。

而して筆者の實地聴取調査の結果に基く七縣下二十類型村一〇、五八一戸の移動者、男女五、五三四人の資料を通じ、今各村調査時の差異を一應無視して、移動労働の職業分散全體に通じた傾向を見ると、男子に於て社會的地位の上位を思はず公務自由業に於て、約一割三分を示して居り、他は工業を中心として四割四分、商業に於て二割四分、其他農業・水産・鑛業・交通業・家事使用人の廣き職業分野に、極めて微少なる移動が見られた。之等は殆んど使用人、又は雇傭労働者程度の者に過ぎぬから、社會的上位の公務自由業に對して、八割餘は下層階級への移動を推定せしむるに難くない。女子にあつては、其の上位社會的地位と考へられる公務自由業への移動は、男子より一層僅少で、女子全移動者の一割にも充たない。そして其の大勢は下層労働者として女工への四割七分、女中への三割四分に於て占められ、其他の産業分野へは男子に比して更に微少の移動を示しつゝあるに過ぎない(前掲第一三三表離村者の職業、参照)。斯かる素材を通じて、一應は移動者の獲得しつゝある職業分野から、社會的地位を推定し得られることとはなるが、斯く單なる移動職業の種目の分類のみを通じて、之が社會的地位の認定を試みることは素より不充分たるを免れない。何とならば職業分類に於ける公務自由業中にも、尙下級見習級事務員もあれば、商業の中にも若干の獨立小店主も存在しつゝあるものと考へられるからである。

註 ソローキン、ジンマーマンに依つて採り擧げられてゐる資料は、移動者の大雑把な業態的地位を表す職業分類を以てしてゐて、斯かる移動者の移動前に於ける農民層的地位、並に年齢其他の質との直接的な關聯的分析が試みられてゐな

い。例へば、ジンマーマン自身に於て行ひしミネソタの七百農家の二百七十五人の移動者を、普通労働(三一・二%)、熟練及び半熟練労働(三六%)、僧職(一〇・二%)、事業(四・四%)、自由職業(一八・二%)に分類して、其の移動比重を考察し、僧職、事業、自由職業を以て社會的上位、其の他を下位と見て、農民移動者は、其の三分の二は下層の労働階級に入るが、残りの三分の一は、尙上層への移動比重を見るものであるとして、ハイニッシイの見解への批判的材料たらしめらる。 (Carle C. Zimmerman, articles on Migration in the American Journal of Sociology, Vol. XXXIII)

又ギー(Gee)とコルソン(Corson)の調査に依るヴァージニアの農村地方十郡からの八百三十四人の移動者の職業分散を引用し、之等の移動者の職業態を下層の地位として不熟練労働、半熟練及熟練労働、家内の奴僕と、上層として、僧職、事業、自由職業に区分し、前者に於ける男子の分散比率は六三%、後者に於ても尙三六%の比率を示し、女子では下層の職業としては、殆んど大部分が家内の奴僕で、その全體の比率は七二%なるも、尙上層職業にも一七%程の移動者が見られることを指示してゐる。(W. Gee and G. Carson III, Rural Depopulation in Virginia, pp. 50, 51.)

そこで上掲と同一資料中から比較的新しき調査に基く埼玉・新潟・福島・岩手の四縣下類型村六、九〇九戸(昭和十四年同十五年調査現在)十ヶ年間に於ける各戸よりの村外移動者、男子二、三六七名、女子一、三九二名に就て引續き若干の分析を加へることとする。而して之等の資料の最も大なる制約は、既述の如く調査現在より過去十ヶ年間に見られた移動者に就てであつて、移動者の移動後の年數、並に移動年齢其他の質的條件の一定せるものではない。しかし之等に就ては、既に上來の分析に依つて、別に示されてゐるところであるから、一應全移

第139表 離村者の獲得せる社會的地位

		上位			中位			下位					合計		
		官吏 公吏 社會 醫師	小 經 主	小 計	熟 練 工 職 人	自 動 車 手 下 部 員	事 務 員 看 護 婦	小 計	不 熟 練 工 礦 夫	店 員 小 給 仕 女	男 日 稼	婦 女 給 日 稼		小 計	
男	上	數率	134	43	177	102	65	22	189	232	133	19	0	384	750
		率	17.9	5.7	23.6	13.6	8.7	2.9	25.2	30.9	17.7	2.6	—	51.2	100.0
	中	數率	77	32	109	93	63	21	177	352	146	40	0	538	824
		率	9.3	3.9	13.2	11.3	7.6	2.6	21.5	42.7	17.7	4.9	—	65.3	100.0
女	下	數率	46	20	66	82	46	10	138	357	161	71	0	589	793
		率	5.8	2.5	8.3	10.3	5.8	1.3	17.4	45.0	20.3	9.0	—	74.3	100.0
	計	數率	257	95	353	277	174	53	504	941	440	130	0	1511	2367
		率	10.9	4.0	14.9	11.7	7.4	2.2	21.3	39.7	18.6	5.5	—	63.8	100.0
女	上	數率	15	4	19	13	0	40	53	81	105	2	4	192	264
		率	5.7	1.5	7.2	4.9	—	15.2	20.1	30.7	39.8	0.7	1.5	72.7	100.0
	中	數率	7	1	8	38	1	27	66	217	166	6	15	404	478
		率	1.5	0.2	1.7	8.0	0.2	5.6	13.8	45.4	34.7	1.3	3.1	84.5	100.0
女	下	數率	1	2	3	42	3	34	79	268	243	26	31	568	650
		率	0.2	0.3	0.5	6.4	0.5	5.2	12.1	41.2	37.4	4.6	4.8	87.4	100.0
	計	數率	23	7	30	93	4	101	198	566	514	34	50	1164	1392
		率	1.7	0.5	2.2	6.7	0.3	7.2	14.2	40.7	36.9	2.4	3.6	83.6	100.0

備考、埼玉、新潟、福島、岩手、各縣選定 12 個村移動者の移動職業に就て、社會的地位を分ち示す。

動者の職業を通じて見た社會的地位を眺め、後に之等との關係に就て理解することとしたい。

移動者の獲得せる職業に依つて其の社會的地位を、正しく評價することは、必ずしも容易なる業ではないが、誠に多種雑多を極める移動者の職業を、ジンマーマンの例に倣つて其の業態の性質に依り、官吏、公吏、教員、會社員、醫師の如き公務自由業並に獨立の小經營主を以て一應社會的「上位」と看做し、熟練工、

職人、運轉手、下級鐵道員、事務店員、看護婦の如き技術的、事務的な労働の業態を持つものを社會的「中位」とし、更に斯かる労働から一層低位と考へられる不熟練工、鐵夫、店員、小使、給仕、女中、作男、日稼から藝妓、女給を以て社會的「下位」の職業と看做すならば、男子に於て社會的上位を獲得せる者は、約一割五分、中位が二割強、下位が六割四分の過半数を示して居る。女子では社會的上位は男子に比して著しく、微少で二分程度、中位は一割四分、下位は八割四分と謂ふ割合を示してゐる。(第一三九表参照)

註 小作貧農の子弟が時局の波に乗つて熟練工になつて相當の收入にありつき、自小作の娘が女店員になつて店頭に立つことは、主觀的立場から之を見れば、相對的な社會的地位向上の満足を得るものがあるかもしれない。

斯かる主觀的立場に立つて眺めるならば、東北貧農の娘が、藝者になることも、農業と言ふ勞苦多き業態から逃避して、たとへ經濟的地位の向上が齎されなくても、華やかな商工業へ轉ずることも、それ自體に主觀的地位向上の満足を得るものがあるであらう。然し斯かる主觀的地位の評価を、對象として採り擧げることとは不可であるから、之を一般社會の職業的地位として、客觀的評價の立場に依つて、彼上の如き職業業態に依る社會的地位を、検討することが適當であらう。

而して、之が移動者の移動前に於ける農家階層的地位との聯關に於て検討するならば、男女共社會的「上位」職業への移動者は、農家層のより上層なもの程多く移動し、社會的「中位」の職業地位への移動者も、同じく農家階層のより上層の者程多き傾向が示されるも、社會的「下位」の職業への移動者にあつては、逆により下層農家出の者がより多く移動せしめられてゐる。即ち移動者は、其の移動前に於ける農家階層の如何に依つて、移動

に依つて獲得する社會的地位も、恰も之に相應するかの如き態勢を示してゐることは、前にも見た如くである。同時に又、移動に依つて獲得する社會的地位は、既に移動前に於て彼等が有しつゝあつた農家階層的地位に依つて、規定せしめられつゝある傾向が強いと謂ふことも出來よう。而して上述の如くソローキンや、ジンマイマンに依つて指摘せられてゐる如く、社會的上位への移動者こそ、これに對する準備教育を受領せるものが多く、斯かる準備教育を可能ならしむるものこそ、上位農家により多いことに依つても首肯せられる筈である。第三編第三章に於て試みた移動者の職業別教育程度分析は、これを裏書するに充分であらう。(前掲第八六一七表参照)

以上はソローキン、ジンマイマンの例に倣ひ、職業業態を通じての移動者の社會的地位の評価を、試みしものであつた。然し乍ら之を更に他の立場から見た移動者の社會的地位を、「業主」「單獨經營」又は「使用人」と言ふが如き雇傭關係如何の立場から眺め、其の地位を吟味することも出来る筈である。斯かる立場から移動者の社會的地位を今試みに埼玉・新潟二縣下選定六型村の移動者一、六〇〇名餘の場合に見ても(第一四〇表参照)移動者の九〇%以上は、「使用人」のそれであつて「業主」たる地位につける者は、男子にして僅に〇・三%、女子に於ては皆無で、單獨經營者と雖も男子五%、女子では〇・四%に過ぎない。更に廣く資料を整理しても、此の傾向は大なる變化を見るものとは思はれない。

第140表 離村者の業主・使用人としての地位

	男						女									
	業	主	單	獨	手	傳	使用人	合計	業	主	單	獨	手	傳	使用人	合計
實 數	上	1	24	6	293	324	0	1	4	88	93					
	中	2	15	6	358	381	0	1	4	214	219					
	下	0	14	2	385	401	0	0	3	223	226					
	計	3	53	14	1036	1106	0	2	11	525	538					
割 合	上	0.3	7.4	1.9	90.4	100.0	—	1.1	4.3	94.6	100.0					
	中	0.5	3.9	1.6	94.0	100.0	—	0.5	1.8	97.7	100.0					
	下	—	3.5	0.5	96.0	100.0	—	—	1.3	98.7	100.0					
	計	0.3	4.8	1.3	93.6	100.0	—	0.4	2.0	97.6	100.0					

備考、埼玉、新潟縣下 6 選定村の場合を示す。

従つて斯かる立場から、調査時より十ヶ年以内の移動年齢の場合に於て見し如き比較的若き者の多い移動者の社會的地位を窺知するならば、農民移動は、其の殆んど全部が、商工交通其の他産業への單なる使用人的、賃労働者の移動を意味することとなる。吾々が既に上來農家労働移動を、農民賃労働化現象と見つゝあつた事態が、此處に明かにせられるであらう。それ故に斯かる結果からのみ移動者の社會的地位を推斷するならば、ハイニッシイの見解と同様に、農家労働移動者は、都市の最下層に移行編入せしめられつゝあるに過ぎないとも見られる事とならう。然るに斯かる分析方法に於ける「使用人」中には、職工や女工もあれば、大社會の中堅社員や大商店の支配人と雖も、一個の使用人に過ぎない。又「業主」と雖も小店主もあれば、大工場主も此處に總括されねばならぬこととなるから、従つて絛上の分析の方法は、必ずしも良く其の社會的地位を明かにするものとは謂はれないであらう。けれども移動者を其の大小を問はずして事業主宰者と其の使

用人と云ふ立場に於て十ヶ年以内の移動者を對象とする限り、殆んど全部は、使用人的性格の社會的移動を行ひつゝあるものに過ぎないことは認めざるを得ないであらう。

そこで再び前の職業業態より見たる社會的地位に振返つて之を考察すれば、移動者の社會的「上位」への移行を意味する官公吏、醫師、小経営主への移動に對して、男子一五%、女子は僅に二%の移動比率が示されてゐる。勿論之等の職業への移行者も、之を嚴密に見れば、必ずしも嚴密に社會的上層階層とは考へられないものもあらうが、其の業態の性質上一應社會的上位階層と看做すならば（其の比率は前の註に於て参照したアメリカのジンマーマンの分析の社會的上層への移動三〇%餘のそれに比し、如何にも僅少である）、僅少なりとは謂へ、社會的上位職業への移行を、全然否定さるべきではない。就中女子に於ける移動比率（二%）の男子のそれに比して著しき微弱を示すことは、前記註に参照せし如きアメリカのホルソン、ギーの調査に依る女子上層職業への移動者一七%を示してゐる資料に於けるものとは、格段の差を示しつゝあるもので、此處にも亦アメリカのそれと其の社會的性格を異にし就中、女子の高等教育に對する差異等に於て見られる我農村女子移動の特性が、把握出来るものと思はれる。

而して以上は、移動者を各村調査時現在より過去十ヶ年間に限定して、而もその移動者の年齢たるや、青年期に集中せられて居り、且階層的には下層貧農出身労働のより大なる比重を占める移動者の獲得してゐる職業的社會的地位の分析であつた。而して農家の労働力移動に依る社會的地位を嚴密に分析せんが爲めには、尠くとも次

の二面からの考察を試みるべきであらう。其の一は移動者は、移動の當初に於て如何なる社會的地位を獲得すべく移行しつゝあるや。其の二は斯くして得たる社會的地位を、彼等は其後如何に上昇し下降しつゝあるやと言ふ點に就てである。既述の如く、何れも此の方面の嚴密なる検討に資すべき資料の獲得、極めて困難なる以上、斯かる課題への分析は、極めて困難を訴へざるを得ない。本分析に用ひし資料も亦、過去十ヶ年間に於て見られた移動者の職業種目に於て制約せられた社會的地位の吟味の結果であつて、之を嚴密に斯くの如き二面に分ち吟味することは困難である。

然し斯かる分析に關する困難性を認めつゝも、移動者は移動後、如何に其の Social ladder を辿りつゝあるかに就き、十ヶ年間に於ける移動者の社會的地位を表示するに足る年收額の動態的變化を以て、其の一部の吟味を試みよう。

前と同一の四縣下十二選定村の資料に基き、移動者の大部分を占める使用人にして年收益の明瞭に判明せしものみに就き、村から移動後五ヶ年以内に於ける一人當年收額が、五年以上十年以内の古き移動者のそれと對照して、如何に其の社會的地位を上升しつゝありや否やを、検討することとしたい。(第一四一表参照)

そこで先づ五ヶ年以内の比較的新しい移動者と、それより更に五ヶ年間前の古き移動者一人當の年收額を比較せば、移動後五ヶ年以内の移動者年收は、一年當平均男子四百六十圓餘、女子百六十圓餘を示し、五年以上十年

第141表 離村者年收額に依る社會的地位の變化

	離村後5年以内			離村後5年~10年				
	年收額	調査員數	1人當年收額A	年收額	調査員數	1人當年收額B	B/A × 100	
男	上層	142,055	242	587.00	81,105	109	774.08	126.8
	中層	126,421	276	458.05	68,373	113	605.07	132.1
	下層	97,438	269	362.22	43,054	99	434.89	120.1
	自由業	86,429	106	815.37	55,970	62	902.74	110.7
	店員	18,573	123	151.00	12,121	54	224.46	148.6
	職工	164,592	376	437.74	84,549	135	626.29	143.1
	作男	7,318	33	221.76	2,710	17	159.41	71.9
	其他	89,002	149	597.33	37,182	53	701.55	117.4
	計	365,914	787	464.95	192,532	321	599.79	129.0
	女	上層	24,344	111	219.32	5,458	25	218.32
中層		38,030	235	161.83	14,686	78	188.28	116.3
下層		44,379	300	147.93	15,358	96	159.98	108.1
自由業		17,713	42	421.74	6,130	16	383.13	90.8
女中		23,529	210	112.04	5,023	42	119.63	106.7
女工		57,286	341	167.99	21,380	118	181.19	107.9
飲食中		1,521	11	138.27	1,683	11	153.00	110.7
其他		6,704	42	159.62	1,286	12	107.17	67.1
計		106,753	646	165.25	35,502	199	178.40	108.0

備考、埼玉、新潟、福島、岩手縣下選定12個村の集計。

未滿の古き移動者になるにつれて、移動者の一人當年收額は、男子に於て百三十圓、女子に於て十圓餘高められてゐる。これを出身農家階層との聯關に於て見れば、上層農家出の者程一人當年收額は高きにあることは認められるが、其の各層年收額の新舊移動者に於ける増加割合を見れば、上層農家出の者、必ずしもより大なる年收の増進率を示してゐない。女子では上層出の移動者の年收増加率は、中層や下層出のそれに比して寧ろ低下

せしめられてゐる傾向さへ表れてゐる。

之を主要職業別に就て見ると、男子にあつては、其の移動職業の主流を爲す「職工」と、「店員」への移動者が、年收額の上昇を最も大ならしめて居り、之に比して「自由業」の地位の上昇は、それ程でもなく「作男」の地位も寧ろ逆に相對的に低下せしめられてゐる傾向が見られる。女子でも、「女中」「女工」「飲食店女中」等の年收額の上昇は大であり、自由業のそれは相對的に寧ろ下降せしめられてゐることとなつてゐる。勿論本資料では、同一移動者に於ける移動後の年收額の動態を見しものではなく、従つて新古移動者は、多少質的に異なつてゐるであらうし、且最近に於ける雇傭條件は、一般に高められてゐる等の條件を、斟酌して之を見なければならぬことは謂ふ迄もない。

さて以上の如く極めて素樸的な分析ではあるが、移動者十ヶ年間に於ける年收額を中心として見たる移動者の地位の動態には、若干の上昇が見られ、殊に男子は女子に比してより大なる前進が認められる。従つて移動者は、移動後其の社會的地位を向上せしめ、其の社會的階梯を次第に上昇しつゝあることは、是認せられねばならぬ。そしてそれが、男子の職工、女子の女工と女中に比較著しい地位上昇の傾向が見られ、自由業は相對的に低下の傾向を示しつゝあるのは、労働需要の急進の直接間接の反映であると見るべきであらう。

以上試みた部分的資料に基ける移動者の社會的職業的地位の吟味を以てして、直ちに移動者の社會的地位一般

に論及することは、素より差控へなくてはならぬであらうが、然し一應敘上の分析を、此處に顧みて總括するならば、次の如く要約し指示することが、出来るであらう。

〔一〕 上層農家出に少數にして、中層下層に次第により著しく、而も年齢的により若き下層農家子弟程、多きを見てゐる移動者が、移動を通じて獲得しつゝある社會的地位は、使用人的賃労働者の性格が極めて強い。之を職業態としての地位として見ても、移動者の若干は社會的上位への浸潤を見逃すわけにはゆかないが、尙其の大部分は、社會的中位就中下位への移動を、行ひつゝあるものに過ぎぬ。

〔二〕 移動前に於て見られた移動者の農家經濟に於ける地位と、移動に依つて獲得せられた社會的地位の聯關的考察の結果からは、上層農家出労働こそ、社會的上位階層により多く、下層農家出労働程、社會的下位層により著しく浸潤せしめられ、結局移動者の移動に依る社會的地位は、既に移動前に於ける農家階層的地位に依つて、恰も規定せられ、運命付けられつゝある傾向が強い。

〔三〕 女子の移動に依る社會的地位は、男子のそれに比して極めて低く、其の殆んど全部が、社會的下位層への移動を、行ひつゝある者に過ぎない。そして之が所得に依つて見た地位上昇の度に於ても、男子に比して微弱である。此處に移動に依つて新しき運命を開拓せんと欲する男子移動と、結婚に依る身分的固定化以前の労働力を、商品化せんとする女子移動との性格的な相違が、發見せられるものの如くである。

〔四〕 移動後、比較的短期間に於て認められる所得額の動態は、必ずしも著しいものではないにしても、移動者

の移動後に於ける Social ladder の上昇を、證明するに足るものがあるであらう。

彼上の如き比較的短期の且部分的ではあるが、若き農村子女移動者の分析に依て見ても、ハイニッシーの見解の如き極端論には其儘賛成することが出来ないものと謂へよう。農村の若き子女の移動は、社會的に農家の下層のものがより顯著なる傾向を占めるが、尙且、ソローキン、ジンマーマンの指摘する如き上層農家出の若干の動き教育終了者の存在を否定するわけにはゆかない。斯かる存在を是認する以上、都市の社會的上位階層への若干の移動の存在を、肯定しなければならぬ筈である。但し斯かる社會的上位に移行せしめられる者の比率は、我國の農民移動者全體としては、必ずしも大なる比率を占めるものではない（移動者の教育程度の分析参照）。此の關係は、最近の如く下層農家出の労働移動が、著しく促進せしめられつゝある時代に於ては、特に左様な傾向を強めつゝあると謂へる。

而して斯かる優勢な下層農家出の移動者が、都市の社會的下位層へより多く浸潤せしめられてゐると謂ふ事態に鑑みても、吾々は我農家労働移動が、過小農に於て、収益化の困難を來す過剩労働力の排口を否應なく需めなければならぬ強き性格の所有者たることを、看取することが出来よう。而して斯かる低き社會的地位への移動者が、其後長き年次の間に如何に社會階梯を辿るものであるかに就ても、幾多の論究の餘地が残されてゐると謂はねばならぬ。吾等の常識に於ては、我實業家、政治家、學者、軍人、藝術家等の總ゆる社會的上層の指導階級に、農村出身者の相當重き存在が、肯定せしめられてゐる。然し之等の人々が都市出身者に對し又移動農民中の如何

なる比重を占めて居り、且移動後如何に其の地位の上昇を齎せるものなるかに就ては、現在尙常識の域外に止まつてゐると謂へよう。ソローキン、ジンマーマン、ガルビンの共著には此の方面に對しても可成豊富な諸資料を提供しつゝあるもので、例へば一八六九年から一九〇三年に至るアメリカの大匠五十六人中四十七人迄が、農民の息子であつた事、一九〇九年に於ける四十五人の州知事四十一人が農家出身であつた事實、更に同年に於ける四十七人の鐵道の總裁の中五五・四％は農民の子弟でありし事實等を以て例證して居る。又ホルメス (Holmes) はアメリカの名士調査録 (Who's who) に依つて著名な傑出人物中、農村出身者の比率の大なることを指摘して居り、同じ方法の下にマリス (Maris) に依つて試みられたドイツの天才の研究に於ても、同一傾向が認められてゐる。勿論その中には斯かる傾向とは逆に、ロシアのフィリップチェンコ (Philippchenko) の調査に依つて明かにせられた様に、ロシアの科學者の七・九％を、小農民出身者に於て、又同時代の學者の九・六％を、其の時代の最大の科學者の六％を、農民出身者に於て占め、そしてその時代より過去八〇年間に於ける最大の科學者中に就て見ても、僅に一四・一％が、小農民出身に於て見出されるに過ぎないとする上例とは逆の場合も見られる。同時に又、之をアメリカの資料であるソローキンの「労働指導者の研究」に於て見ても、農民は労働指導者の最高階級の二〇・九％を供給してゐるが、全指導者の僅に九・四％しか供給せざりしことを見出してゐる報告も存在してゐる。そして又アメリカの百六十一人の最も優秀な醫者の中、僅に四十一人は、農民子弟であり、殘餘は自由職業階級からの出身なることを、認めつゝある。且又マッキーン・カッテル (J. McKeen Cattell) は、極め

て優秀なるアメリカの科學者よりも、餘り優秀ならざる科學者をより多く農村より出しつゝあることを指摘しつゝある。

敘上の如く廣き資料の綜合を通じて、ソロキン、ジンマーマンは、農村出身者の都市社會に於ける社會的階梯上昇の經路を推斷して、農村よりの移動者は、他の經路によるよりも、宗教的、教育的、科學的、政治的方面に上層階層に這入つて行き、藝術・事業の分野及び或種の他の分野は、自由職業分野よりの移動者に對して、農村からの移動者は、近づき難き經路を示すものの如くであると見てゐる。斯かる傾向が、果して我農民移動に於ても、是認さるべきや否やは、今後の課題として殘さるべきである。

(7) Sorokin Zimmerman and Galpin, op. cit. pp. 528, 529.

(8) Sorokin Zimmerman and Galpin, op. cit. p. 527.

註 我國に見られる紳士録に相當する各種の資料中には、出身地出身村を明確にせるものは皆無に等しい。新聞社に備附けられてゐる人物カードに於ても、之が明示されてゐない。従つて之等の資料に基くも敘上のアメリカの資料と對照するが如き分析は資料の關係上先づ困難であらう。

第三節 移動者の送金と其の性格

A 移動者の労働報酬

移動者の社會的地位の吟味は、又移動者の労働報酬と、送金の分析に依つても検討し得られよう。同時に農家労働移動は、農家労働力の商品化現象たるの性質が濃厚であるから、農家労働移動の經濟現象としての性格は、移動を通じて獲得しつゝあるところの移動者の労働報酬と、其の送金の分析の中に最も直接的に、露呈しつゝあるものと考へられる。

註 近藤康男博士は、其著「轉換期の農業問題」中に拙稿農家經濟層と移動率の分析を、引用せられ、農村人口移動の現象は、實に經濟現象であると論斷せられてゐる。(同博士、同著第三編農村人口と農業労働力に就て、二九八頁参照)

そこで先づ吾々は、移動者の労働報酬に就て、一應の分析を進めよう。既述の如く移動者の社會的地位は、使用人的性格が支配的である。此處に見られる雇傭關係に基く勞銀支拂形態には、今尙前資本主義的殘粕が多く見られ、「前借」「年期」「住込」「通勤」等、其の雇傭關係必ずしも單純ではない。従つて移動者の實質的な労働報酬の判定は、極めて困難であるから、此處では移動者に直接支拂はれてゐる現金報酬を中心として、其の性格を眺めることとしよう。蓋し移動者の見掛けの勞賃こそ、移動者の多くが最も魅力をも有してゐるものであるからである。

筆者の個別訪問調査資料にあつては、移動者の九〇%以上も占める使用人に於て如何なる勞銀支拂の形態を示しつゝあるであらうか。埼玉・新潟・福島・岩手四縣下十二型村、六、九〇九戸よりの調査現在より過去十ヶ年

第142表 勞銀支拂形態より見たる雇傭關係

	男					女					
	月給	日給	年期	前年期	合計	月給	日給	年期	前年期	合計	
實數	上	353	187	91	1	632	140	62	14	2	218
	中	287	260	134	4	685	163	180	70	9	422
	下	219	233	193	34	679	206	231	122	34	593
	計	859	680	418	39	1996	509	473	206	45	1233
割合	上	55.9	29.6	14.4	0.1	100.0	64.2	28.5	6.4	0.9	100.0
	中	41.9	37.9	19.6	0.6	100.0	38.6	42.7	16.6	2.1	100.0
	下	32.3	34.3	28.4	5.0	100.0	34.7	39.0	20.6	5.7	100.0
	計	43.0	34.4	21.0	2.0	100.0	41.3	38.4	16.7	3.6	100.0

備考、埼玉、新潟、福島、岩手4縣下6,909戸の調査。
不明は除く(昭和十四年—同十五年調査)。

間の移動者中勞銀支拂形態の明確なるもの男女約三千二百名につき分類整理して、之を参照することとしよう(第一四二表参照)。是に依れば、男女を通じて「月給者」四〇%内外、「日給者」三五%内外なるも、尙「年期」に依る者、男子二一%、女子一七%の相當の比重を見、且「前借年期」に依る者、男女を通じて二—三%の存在が見られる。
されば月給及日給の如き近代的雇傭關係の外に、斯かる前資本主義的な雇傭關係たる所謂年期奉公の契約の下にある者は、最近の移動者を通じて見ても、尙全體の約二割近く存在しつゝあることが認定せられる。

註(1) 地方の家内工業的な職人見習、地方小工場の徒弟には、兵隊検査迄と言つた風な年期契約に依る移動者が多い。之等の者には、月々單なる小使を給するのみで年期を明けることに依つて、一定額を給して單獨經營を助成し、又は其の職業に用ひる道具等と共に、所謂暖簾を分つ、契約に依る者等が見られる。

前借年期とは、年期契約に際し一定額の金を父兄に豫め與へ、本人には極く少額の小遣を給する。年期を一二年宛に切つて、前借額を毎年少し宛昇げて行く等、各種の形態が採られてゐる。後者は地方工場の職工女工等に見られる。

註(2) 東京市社會局發行の「職業紹介参考資料」中、住込小店員、少年工調査(満十八歳未満)に際し、雇傭契約種類を分ち(1)日給制度、(2)月給制度、(3)年期奉公、(4)一年契約、(5)前借、(6)小遣手當制度、(7)歩合制度、(8)其他の八種類に分類してゐる。以て住込小店員の勞銀支拂の形態が、如何に複雑なる形を有しつゝあるかが判明するであらう。(東京市役所、昭和十二年刊行、職業紹介参考資料、第二輯「住込小店員・少年工調査」四七頁参照)

尙同資料に依る約一萬人に互る「住込小店員」と、「少年工」の勞賃支拂形態の分類を参照せば、「小店員」月給制は、全體の過半を占め、年期奉公の約二倍、小遣手當制度の約十倍に相當し、少年工では、月給制は全體の三割弱にしか當らず、近代的雇傭關係を表す日給制と、月給制の兩者を合して、封建的賃銀形式の殘存する年期奉公と小遣手當制を合したるものよりも少いことが示されて居り、そして工業に於けるよりも、商業に於て封建的雇傭關係の解體と、近代的雇傭關係の浸潤がより顯著な傾向が見られる。とせられてゐる。(同資料同頁参照)

註(3) 女中に關する雇傭關係の調査に依れば、女中にも「月給」「前借」の別があり、就中東北出の女中には「前借」に依る特色を有してゐる。(職業研究、十五號、職業課調査「東京市内女中に關する調査」参照)

然らば斯かる雇傭關係の下にある移動者の報酬は、月給及び日給に於ても、住込と否とに依つて實質的な労働報酬は異なり、更に年期及前借年期に於ける實質的報酬の算定は、一層困難を伴ふ。従つて今住込と否とを問はず、形式上日給月給の近代的雇傭關係にある者、並に前借に依る契約金の明かなる者、及び年期前借者(之等の者は、殆んど住込者である)に就き、最近一ヶ年の報酬に換算することに依つて(前借者は最近一ヶ年の前借金、年期

第143表 離村者の年收額

	男			女		
	年收總額	調査員數	1人當年收額	年收總額	調査員數	1人當年收額
上層	223,160	351	635.78	29,802	136	219.13
中層	194,794	389	500.76	52,716	313	168.42
下層	140,492	368	381.77	59,737	396	150.85
公務員	142,399	168	847.61	23,843	58	411.09
自由業	30,694	177	173.41	28,552	252	113.30
店員	249,141	511	487.56	78,666	459	171.39
職工	10,028	50	200.56	3,204	22	145.64
作男	126,184	202	624.67	7,990	54	147.96
其他						
計	558,446	1,108	504.01	142,255	845	168.35

備考、埼玉、新潟、福島、岩手 21 個村に於ける職業的移動者中、月給者、日給者、前借者、前借年期者のみに就て最近1ケ年の年收額に換算せしもの。

前借者は、一ケ年平均の前借金、日給、月給者は年收に換算す、移動者の年報酬額を見、之を以て移動者の労働報酬分析の参考資料たらしめることとしよう。斯かる方法の下に、彼上と同一資料に依る移動者の一人當年收額には、如何なる性格が示されるであらうかを見よう（第一四三表参照）。先づ男女所得額の性格を見ると、男子移動者一、一〇八人に於ける一人當年收額は、平均五〇四圓、女子八四五人に於ける一人當年收額は平均一六八圓となつてゐて、男子移動者の所得額は、女子のそのの丁度三倍に該當してゐる。之を以てして、直ちに男子移動者の實質的な労働所得は、女子に比して一般に高いとは謂へないであらう。何とならば、女子移動者の支配的職業たる「女工」と「女中」にあつては、住込に依る雇傭關係が多く、女中では殆んど全部がそれであり、飲食店女中にあつても、尙住込が多いから、女子移動者は、男子に比して給

料の外、食事及び衣服の一部等の生活給付を受けつゝあることを、考慮に容れて置く必要があらう。従つて直ちに、此處に表れた男女所得額の差を其儘肯定し得ないが、而も尙一般に女子の所得は、男子に比して低位を占めてゐることは、常識としても當然認められる。

之を出身農家階層別に年收額を見ると、男女共に矢張上層農家出の者程、より多額の年收額を見て居り、主たる職業別に就て見ると、男子公務自由業の年收は、平均約八五〇圓で、女子のその約二倍を占めてゐる。住込に依る生活給付の少い「公務自由業」に於ても、斯く男子の年收は、女子に比して大であることが認定せられる。住込の多い男子店員、女子の女中の平均年收は、低いのは當然であるが、之を時局産業労働たる男子職工の平均年收、四八八圓に對象せば、店員に比して、職工は著しく高く、男子公務自由業の平均年收に次ぐ地位を占めてゐる。女工に於ても、女中に比して平均年收は高い。之等の職工や、女工には、地方家内工業に於ては、一般に住込が多く、資本家的工場施設を有する者にあつては、附設の寄宿舎生活を爲してゐるのが常であるが、尙此の中の一部には、通勤の者もあらうから、斯かる平均年收額を以て、其の儘實質的な報酬額の差異の決定は、困難であるが、然し直接受けつゝある現金所得關係に於ては、店員より職工が多く、女中より女工の方が多いことは、認められねばならぬ。住込を本體としてゐる男子の作男の平均所得は、寧ろ店員よりも多額であり、女子飲食店女中に就て見れば、一般の女中よりも年平均三〇圓ばかりも高額を受けつゝある。

斯くて移動者の實質的報酬の評定は困難であるが、之を一應移動の大なる魅力となるであらうところの見掛けの勞賃たる年收額に就て見るならば、額それ自體としては、必ずしも社會的に高き地位を示すものではないが、其の性格を見れば、彼上の如く男子移動者は女子に比して約三倍に上る多き所得の地位を示し、男女共上層農家出の移動の多き「公務自由業」は、最大の所得者であつて、移動者の社會的地位の最も高き公務自由業は、同時に經濟的にも最高の地位を占めつゝあることが肯定せられる。男子の店員より一層下層農家出身の移動者に於て占められてゐる工業使用人たる「職工」にあつては、時代的反映の結果でもあらうか、其の年收は、店員に比して多く、女子でも同様に女中に比して、より下層農家出の著しく移動しつゝある女工の見掛けの現金収入の方がより大である。そして男子にあつて、他の多くが都市的産業への移行を行ひつゝあるに拘らず、尙農業勞働から他村の農業勞働たる「作男」への移動者は、職工の年收に比すべくもないが、店員に比して比較的大なる現金収入を獲得してゐることが判明する。だから他の多くが都市移動を行ふに拘らず、尙且農業勞働に移行せしめつゝある作男の移動の裏に、斯かる報酬關係が内在しつゝあるものの如く思はれる。

女子の飲食店女中にあつても、其の報酬は女中よりはより高きを示してゐるが、結婚準備を多く對象とする女子移動者にとつては、却つて悪き條件を作る飲食店女中に、斯かるより高き勞働報酬が見られ、農村女子をして敢へて斯かる接客業的勞働化の方向に進ましめる一面の理由に、經濟的なものの存在を無視してはならぬものがあると謂へるであらう。

註(1) 東京市社會局の東京市内「飲食店従業員」、男女約四萬二千人に對する詳細なる調査が、行はれてゐる(昭和十一年六月より同十月調査現在)。此の中、之等の従業員の收入調査を参照せば、月收一〇圓以上二〇圓未満者は、三七%で最高を占め、二〇圓以上三〇圓未満の者は、二一%で第二位、第三位は一〇圓未満の者で一六%なるも、尙一〇〇圓以上の最高級者は二%で、其の性質は「接客婦」が主位を占めてゐることを、示してゐる。同じ「飲食店従業員」と言つても、料理人や給仕人、出前持、雑務よりも接客従業員が最高收入にありつきつゝあることが、判明する。(東京市役所、職業紹介參考資料第四編昭和十三年刊行「飲食店従業員調査」参照)

註(2) 同じく東京市社會局職業課に依る昭和十年度、「東京市女中に關する調査」に依つて女中約一萬に就ての調査から、其の給料を見ると、十圓が最高八圓之に次ぎ、七圓、十二圓、九圓の順位を示してゐて、十一圓以上の給料者は、接客業に於ける女中が最高を占めて居り、三十圓以上の高級女中の雇主は、無業、商業、接客業のそれであることが、判明してゐる。此處に示されてゐる給料から、其後は一層急激なる高騰を見つゝあることは謂ふ迄もないが、之に依つても、女中の中でも、接客業に近づく程、其の報酬の大となる所以が、此の資料に於ても大體認められる。(東京市社會局職業課、職業研究十五號「東京市内の女中に關する調査」六七頁参照)

[B] 移動者の送金と其の性格

農家經濟は、自家の過剩勞働力の賃勞働化を通じて、其の勞働報酬の一部に依存せんことを欲し、移動者又移動に依つて、一定の社會的經濟的地位への轉入を企てるのみならず、其の所得の一部を送還することに依つて、農家經濟の補助を計らうと欲する。斯かる移動者の送金こそ、都市農村兩社會の勞働力の送出に依る經濟的依存

關係を、如實に示してゐる。即ち送金は、農村勞働力の用役に基く都市より農村に支拂はれる代償であり、又農村勞働力の用役に依つて齎される都市資金の農村還元作用である。従つて吾々は、斯かる送金の分析の中に、更に一層具體的に、農家勞働力移動の經濟的な意義を、把握することが出来るであらう。農家勞働力の移動は、都市に於ける一定の社會的地位の獲得と、其の勞働報酬を目指して行はれることは、今更謂ふ迄もないであらう。此の場合農家經濟にとつては、其の過剩勞働力が、都市移行に依つてたとへ高き社會的經濟的地位が、得られないとしても、所謂「口減らし移動」に依つて、家族の經濟的負擔を縮少せしめることそれ自體、既に一定の經濟的意義を有してゐる。それが一定の社會的經濟的地位の獲得と、同時に其の勞働報酬の一部が、農家經濟に齎されることは、今移動を通じて失はれる移動者の肉體的精神的影響の問題を考慮外とせば、更に大なる意味を持つものといはねばならぬ。

然らば農家勞働移動に於ける送金は、果して如何なる性格を、吾等に物語るものであらうか。上の分析に依つて見し如き移動者の見掛けの勞働所得は、一部は移動者自體の生活に關する諸費用として使用せられ、又其の一部は貯金其の他の形に依つて貯蓄せられ、其の一部が農家經濟への送金に充てられる。従つて移動者の送金は、移動者の勞働報酬との聯關に於て取り擧げられねばならぬ。而して移動者の送金、必ずしも定期的に行はれるものでなく、臨時の送金や時には父母への小遣の形で、送附せられるものが見られ、又現金の外に物を送る場合もあるが、今調査に際して現金送金の明かなるものに限定して以下分析を進めることとする。

第144表 離村者の年收と年平均送金との割合

	男			女		
	離村者1人當送金額	離村者1人當年收額	送金歩合	離村者1人當送金額	離村者1人當年收額	送金歩合
上層	22.47	635.78	3.5	19.72	219.13	9.0
中層	36.18	500.76	7.2	45.28	168.42	26.9
下層	43.85	381.77	11.5	43.05	150.85	28.5
公務員	60.47	847.61	7.1	16.45	411.09	4.0
自由業	13.12	173.41	7.6	25.18	113.30	22.2
店員	29.89	487.56	6.1	56.80	171.39	33.1
職工	46.00	200.56	22.9	67.23	145.64	46.2
作男	41.09	624.67	6.6	17.82	147.96	12.0
其他						
計	34.30	501.01	6.8	39.46	168.35	23.3

第三節 移動者の送金と其の性格

備考、1) 前表に同じ。
2) 離村者1人當送金額は、月々の送金、臨時送金等を最近1ヶ年の送金額に換算せしもの。

そこで前と同一資料に基いて移動者一人當送金額を最近一ヶ年の送金額に換算し、移動者一人當、最近一ヶ年の年收額とを對照的に眺めよう(第一四四表参照)。之に依れば、男子平均移動者一人當、最近一ヶ年の送金額は、三四圓三〇錢に該當し、女子は平均三九圓四六錢になつてゐる。だから移動者一人當送金の絶對額は、女子は男子よりも若干高額に達してゐる。然るに男子一人當年收額は、女子の三倍に該當するものであるから、之が年收と送金との割合に於ける送金歩合を見れば、男子は六・八%に對して、女子の送金歩合は、著しく大となつて二・三%に達してゐることが判る。即ち女子は男子に比して其の勞働報酬額は僅少ななるに拘らず、其の一人當送金は、其絶對額に於ても、送金額の割合に於ても、大である。斯かる男女別移動者の送金の性格の差異からも、

男女別、性別移動の特性が窺知せられるもの如くである。即ち農家經濟は、男子に比して女子の移動に送金への依存性を、大ならしめて居り、男子移動は寧ろ彼等自身の將來の社會的地位の獲得、並に獨立により重點が置かるべき移動性を持ち、女子移動は、逆に男性に比して農家經濟への補助を目的とした性格の強き移動性が、認められねばならぬ。之は男女兩性に於ける性格の相違、並に上述の如き生活様式の相違に基く點からも理解せられねばならぬが、移動の動機調査の結果に鑑みても、尙且男女兩性移動の性格が、農家經濟との經濟的な繋がりに、本來的な差異を有してゐる點に、注目さるべきものがあらう。

之を移動労働の出身階層別に送金歩合を眺めると、労働所得の小なる下層農家程、一人當送金額は、其の絶對額に於ても送金割合に於ても、次第に大となつてゐる。就中女子の階層低下の者の送金歩合の増加は、男子に比して顯著である。即ち移動者の労働報酬對送金の割合は、報酬の大なる上層農家出の者程、送金割合は少く、報酬の小なる下層農家階層程、大なる送金割合を見つゝあるのであつて、此處にも時局の進行と共に、促進せられつゝある下層農家移動が、如何に強く農家經濟との繋がりに於て提起されてゐるかが窺はれる筈である。

之を主要職業別に送金額と労働報酬との送金割合を見れば、男子にあつて「作男」の送金割合が、最も顯著で「公務自由業」や「職工」に比しても著しく高い。農家労働力の唯一の農村への移行を意味する作男の送金が、斯く相對的に顯著である理由には、後編の長男次三男移動の分析に於て明瞭にせられる如く、斯かる移動者中に農家經濟との繋がりの濃厚な長子が、比較的多く含まれて居て、斯く送金による農家經濟への依存性が、より強

く現れることとなつてゐるものと見られる。

女子にあつては、「女中」「女工」「飲食店女中」と言ふ順序に、一人當送金絶對額も次第に高く、且其の年收額との送金割合を見ても、次第に顯著となつてゐる。「飲食店女中」の如きは労働報酬の約半額に近きものを送金しつゝあることを示してゐる。「女中」より「女工」と農家經濟層の低き者の移動が多きを占める事が、如何に送金を通じて農家經濟との依存性を大ならしめてゐるかが首肯出来る。のみならず女子移動者にして接客業的色彩強く、従つて屢々淪落の境に陥入り易き「飲食店女中」が、斯かる農家經濟への依存性の大なる所以より考へれば、女子移動者にして斯かる境地への移行顛落の裏に、經濟的なもの存在を、愈々深く認めざるを得ないこととならう。

敘上の如き送金を對象として見たる移動の農家經濟への依存性は、各職業別に見ても結局農家經濟として、恵まれざる貧農の移動者、並に労働所得に恵まれざる女子移動者程、より大なる送金を敢てしつゝ、農家經濟との依存性を大ならしめつゝあることを、認めなくてはならぬであらう。斯かる事實は、又農家經濟の窮迫の爲めに押し出され行く貧農子弟こそ、輕少なる労働報酬をも、敢へて問題とせずして、より大なる送金を目指して労働市場に移行せしめられつゝあると、謂はねばならぬであらう。

以上の關係は、又移動者中に見る送金者と非送金者の割合を見ても、明白にせられるであらう（第一四五表參照）。男子移動者中送金者の割合は、約三〇%即ち十人の移動者中三人餘が送金を行へることを示すに對して、女

第145表 離村者中の送金者の割合

	男			女			
	A 離村者	B 送金者	$\frac{B}{A} \times 100$	A 離村者	B 送金者	$\frac{B}{A} \times 100$	
上層	768	125	16.3	上層	272	85	31.3
中層	844	250	29.6	中層	488	266	54.5
下層	826	349	42.3	下層	660	406	61.5
公務員	307	87	28.3	公務員	124	27	21.8
自由業	431	98	22.7	自由業	425	188	44.2
職工	984	327	33.2	職工	634	444	70.0
作男	91	56	61.5	飲食店	58	36	62.1
其他	625	156	25.0	其他	179	62	34.6
計	2438	724	29.7	計	1420	757	53.3

備考、送金者1,481人中には、送金額不明の者299人をも含む。

埼玉、新潟、福島、岩手4県下12個村合計6,909戸に就ての調査。

子は五〇%以上即ち五人餘が送金を行つて居り、且男女共下層貧農出の者程、送金者の割合は大となつてゐる。主たる移動職業別に送金者の割合を見れば、男子では送金額割合の最高を示してゐる「作男」の送金者の割合は、最高を占め、「職工」の送金者の割合は、第二位を占めてゐる。女子の「女工」は七〇%の送金者割合を示し、最大の割合を見て居り、之から「飲食店女中」、「女中」、「公務自由業」の順序に低下を示してゐる。

だから女子の移動は、男子に比して一人當所得額は小額ではあるが、其の所得額に比して相対的に大なる金額を、而も男子に比してより多き割合の移動者に依つて送附せられて居る。そして其の關係は、上層農家出と下層農家出移動者に就ても、下層貧農出の移動者程、上層農家出の移動者に比し大額の送金をより多き割合の移動者に依つて、農家に送還せしめつゝある。斯かる關係を辿つても、女子は

第二章 移動に依る職業分散と社會的地位

三五二

第146表 送金額の村の生産額・村税に對する地位

		農林 生産額	村税 B	送金額 C	$\frac{C}{A} \times 100$	$\frac{C}{B} \times 100$
山梨縣	農村工業發展村	225,896	14,539	4,500	1.99	30.95
	農村工業維持村	56,633	10,624	6,382	11.27	60.07
	農村工業衰退村	25,000	2,918	4,636	18.54	158.88
埼玉縣	水田自作村	399,574	15,840	8,268	2.07	52.20
	水田小作村	248,338	13,515	5,949	2.40	44.02
	山村自作村	247,565	11,335	10,527	4.25	92.87
新潟縣	水田大規模村	473,189	10,238	5,023	1.06	49.06
	水田中規模村	508,025	31,009	5,019	0.99	16.19
	水田小規模村	448,099	22,934	25,450	5.68	110.97
福島縣	養蠶村	629,671	15,239	25,206	4.00	165.40
	園藝村	344,225	10,385	23,757	6.90	228.76
	純水田村	312,105	14,744	5,390	1.73	36.56
岩手縣	縣南水田村	372,349	23,915	2,615	0.70	10.93
	縣中畑村	291,625	11,818	7,575	2.60	64.10
	縣北畑村	241,794	12,359	9,935	4.11	80.39
青森縣	純漁村	209,800	19,542	3,767	1.80	19.28
	半農半漁村	854,212	12,837	2,165	0.25	16.87

備考、各村の送金額は最近1ヶ年のものを示す。

青森縣下2漁村は漁獲高をも含ましむ。

男子より、貧農出移動者は上層農家出移動者に比して、農家經濟への經濟的依存性のより大なる移動性を、表しつゝあることが愈々明白にせられるであらう。

更に進んで一村の移動者に依つて齎される送金總額が、各村に於ては、如何なる地位を占めるに至つてゐるか。都市資金が、其の村の移動者を通じて如何に農村に、還元せしめられつゝあるであらうかに就て見よう。之を昭和十三年以降の調査に基く、山梨・埼玉・新潟・福島・岩手・青森の六縣下

第三節 移動者の送金と其の性格

三五三

選定調査農村、十五個村と二漁村に就て各村別に此の關係を眺めることとしよう。(第一四六表参照)

先づ之等の村に送られてゐる送金總額に見ると、勿論村の大小に依り移動者の數も異なつてゐるのであるから、一定せざることは當然であるが、各村男女移動者の齎す最近一ヶ年の送金總額の大なる村は、二萬圓以上に達するものがあり、少くも二千圓を示してゐて、大體四―五千圓程度の者が比較的多いことが知られる。

現金収入の比較的僅少ななる農村にあつて十ヶ年以内の移動者に依つて一ヶ年四―五千圓の送金が村に齎されつつあることは、相當注目されるべき現象たることが知られる。そこで斯かる送金額の各村に於ける地位を明かにする爲めに、各村の農林生産額との對比を見ると、其の最大なるものは、其の村の最近一ヶ年の農林生産額の一〇%以上にも上るものが見られるが、大多數の村にあつては、二%乃至四―五%の地位を示してゐる。漁村の場合には其の比率は低い。縣統計や村の統計に於て示されてゐる生産統計、必ずしも信頼度の高きものではないが、今之を其の儘認めるとするならば、村の農林生産が、現住農民に依つて百圓挙げられるところ、それに對し二圓乃至四―五圓に値するものが、移動農民に依つて労働報酬として村に送還せしめられてゐる譯である。尤も斯かる農林生産額は自給さるべき部分も總て貨幣に見積られた總額であり、送金は總て貨幣であるから、其の性質は一視さるべきではなく、若し各村の農林生産物販賣収入額との割合を求むれば、送金の地位は更に遙に大なるものとならう。又斯かる送金總額が、村税徴収額に對して如何なる地位を占めてゐるかに就て見ると、之亦村に依つて異なり村税總額の一倍半及二倍以上に上る特殊の村もあるが、大勢は最低三〇%から九〇%の間に置かれて

ゐる。此の場合に於ても、漁村の地位は他の農村の場合に比して低率である(漁村では農村の場合と同様に、職業完全移動者のみの送金を示した。これに漁業出稼収入額を含ましむるならば、當然其の額の比率は大となるであらう)。即ち移動者に於て送還せられる送金額は、村税徴収額の九割に及ぶが如き貨幣額に相當してゐるのであつて、若し離村子弟に於て送附せられる送金に依つて村税が支拂はれることとするならば、送金額に依つて村税の半ば以上支拂ひ得る農村は、調査農村十五個村中九個村にも及んでゐることが判明する。

以て農村に齎される移動者の送金が、村の生産額や税徴収額と對照しての地位が、略々了解せられる筈である。農村の資金は現在の社會機構の下にあつては、都市に多く流動され集中せられ、農村資金は常に枯渇し勝ちである。農家經濟は自らの労働力を、賃労働化の方途を通じて、斯く都市に集積せられ勝ちである資本を送出労働力の代償として辛うじて都市より還元せしめつゝあるものである。而して斯かる都市資本の移動者の送金に依る村への還元は、村の地位如何に依つて必ずしも同様ではなく、村の社會經濟的條件に恵まれぬもの程、依存度が大なる傾向が認められねばならぬ。之を村の型態別に送金の地位を見ても、山梨縣下では農村工業の發展村から現狀維持村、衰退村となるにつれて、農業生産額や村税に對する送金總額の割合は大となり、新潟でも規模の小さな水田村となるにつれて、其の送金の地位は高まつて居り、岩手でも縣南の優良村から縣中縣北の農村となるにつれて左様な傾向を示し、福島では、養蠶村や園藝村は、水田純農村に比して極めて大なる送金額の比重を占めてゐることが知られる。

従つて農村勞働力の賃勞働化に依る送金への依存度は、前に見し如く下層農家程大であつたと同様に、粗雑な考察ではあるが、村の社會經濟的條件如何に依り條件の恵まれざる村程、依存度の大きな關係が、略了解せられる筈である。而して移動者に依つて齎される所の斯かる相當な額に上る年々の都市よりの送金額は、果して農家經濟に於て如何に廻轉せしめられつゝあるであらうか。素より之等の一部は、移動者自身の爲めの將來の爲め、或は結婚準備の爲めの資金として蓄積せられ、一部は亦農家經濟自身の爲めの生産手段の諸費用に投下されるであらうが、斯かる條件を可能ならしむる農家こそは、より僅少なる上層農家のそれに於てこそ可能であつて、下層貧農の大多數は、収益化に恵まれぬ農家經濟自體の經濟的窮乏を、斯かる移動子弟の送金に依つて、カバーしようと努めつゝあるであらうことは、上來試みた送金の農家經濟との關係より見た分析に於ても、農村の地位と送金依存傾向に鑑みても明かであると謂へるであらう。此處に農家移動現象の經濟的現象たる所以が、一層單的に基礎づけられるであらう。

第五編 移動交流現象と農村人口の再生産過程

第一章 移動の逆流現象と其の性格

農家労働移動に依る農村流出人口の見られるところ、之とは全く逆に、村外から或ひは都市から村に入込む農村逆流人口の存在が見られる。ラヴェンスタイン (E. G. Ravenstein) は斯かる現象を解して、移動人口主流の發生に伴つて農村人口の蒙つた人口の減少を、恰かも補償するが如き働きを持つものが人口の逆流現象であると見てゐる。

而して斯かる移動の逆流 (Countercurrents of migration) 現象は、具體的には一は移動せしめられた農家労働力それ自體の中より何等かの理由に基いて、移動先から、再び母村に送還せしめられる所謂歸村人口に見られる。他は移動人口とは直接には無關係に、村外より新に入り込む入村人口に於て見られる。従つて尠くとも、移動主流に對する逆流關係の嚴密なる分析を企圖せんとする爲めには、此の「歸村」「入村」人口が移動主流に對して、如何なる關係に於て提起せられてゐるかの聯關的な問題の採り擧げ方に於て、各々の性格把握を試みなければならぬであらう。

斯かる問題への總括的な研究は、未だ着手せられるところが少いやうである。此の分野に關する最も注目せら

れてゐる文獻は、既に前編の移動の地域性の分析に於ても觸れし如く、ラヴェンスタインの「移動の方則」(E. G. Ravenstein "The laws of migration" Journal of the Royal Statistical Society, L. II, June, 1889) の報告中に見られる。然しラヴェンスタインも、分析さるべき逆流人口の直接的資料の入手困難なる點を擧げつゝ、極めて大局的に英國の資料を中心として、出生人口と居住人口との關係から推定せられる逆流の事實と、其の動機の一端に觸れてゐるに過ぎない。其の他筆者の参照し得た移動の文獻の範圍に於ては、此の問題に觸れるところ尠い様である。

斯くラヴェンスタインの謂ふ移動の逆流現象は、歸村入村の流入人口に依つて起るところの労働力の補填作用の如く考へられるが、果して然るであらうか。之が爲めには、移動人口と逆流流入人口との聯關的分析から、進んで其の母體としての農村人口の人口再生産への検討に迄、問題を展開せしめねばならぬこととならう。

即ち農村の現住人口こそ、移動人口の最も基本的な補填作用を行ひつゝある母體である。それは謂ふ迄もなく、現住人口の絶えず増加し産出し行くところの人口自然増加力に依存してゐる。されば移動人口に依る空隙の補填作用は、一は歸村入村人口に依る逆流流入現象に於て見られると共に、更に基本的には現住母體人口の自然増加力に於て爲されてゐると謂はねばならぬからである。

否、農村現住人口の自然増加力こそ、又實に移動人口それ自體の發生の有力なる人口論的根據を爲すものである。従つて本章の課題は、先づ移動の逆流流入現象に關する一應の分析を行ひ、其の性格を吟味しつゝ之が移動

主流との地位の検討を通じて、其の補填作用としての意義を吟味し、最後に、移動それ自體の人口論的根據としての農村人口の再生産過程の追及に迄、分析を進めるところにある。結局流出流入人口に依る人口交流關係と、残存人口の自然増加の聯關を通じて、中心課題たる移動現象それ自體の人口論的根據の検討を、目指すところに置かれてゐる。

第一節 逆流現象としての「歸村」と其性格

[A] 「歸村」の比重と移動先に於ける定着性

移動の逆流現象と考へられる歸村人口が、移動人口に對して如何なるウェイトを有してゐるか。斯かる歸村の移動に於ける地位の検討の結果は、同時に又移動に於ける定着性の吟味に、資することとなる。移動が職業的完全移動として發生する以上、移動者は尠くとも一定の地域的職業的地位の轉換を行ひし者であり、與へられた一定の社會的地位への定着が企圖せられた者である。然るに歸村は、それが何等の理由に基いて再び母村に逆流せしめられ、其處への定着を拒否せられ、或は自ら放棄せし者であるから、之が程度如何は、移動自體の定着性の強弱の判定に資することが、出来る筈である。

註 斯かる意味に於て歸村者の規定は、尠くとも地域的、職業的地位の轉換に依る一定時の定着を見しものの中より、逆

第147表 離村者對歸村者の比率

	男			女		
	職業離村人口 b	歸村人口 c	歸村率 $\frac{c}{b+c}$	職業離村人口 b	歸村人口 c	歸村率 $\frac{c}{b+c}$
上	768	78	9.2	272	49	15.3
中	844	85	9.1	488	67	12.1
下	826	81	8.9	660	67	9.2
農	1935	171	8.1	1132	140	11.0
副	186	35	15.8	118	22	15.7
非	317	38	10.7	170	21	11.0
計	2438	244	9.1	1420	183	11.4

備考、埼玉、新潟、福島、岩手縣下選定 12
個村 6,909 戸々別調査に依る過去 10
ヶ年の離村對歸村の比率の平均を示す。

流せしものなることを見定めることが必要である。従つて本分析にあつては、歸村は移動後一ヶ年以上、一定の他の職業に従事しつゝありしもの母村への歸還者を以てした。移動者の中には數ヶ月間、親類等に身を寄せて、然る後就職先を決定する者も見られるから、定着を明かに見届ける爲めにも、尠くとも一ヶ年位の期間を設定し、之を規定すること

とが、正しいと考へられたからである。但し移動先に於ける定着の詳細なる吟味には、移動先に於ける職業調査を必要とする。吾々も亦此の點の聴取り調査を試みたが、之は信頼度の極めて低いものであることが判明した。従つて此處では此點を探り擧げないで、本稿に謂ふ移動先の定着とは、農村からの一ヶ年以上の職業完全移動者にして轉業に關係なく労働市場にありし者の中再び母村に歸還し、現在現存人口（死亡者を除く）としての地位の明かにせられてゐる者を指稱する。而して完全移動者を、調査時より過去十ヶ年に限定せしめたのであるから、歸村も亦同期間中に見られた逆流者を以てした。

然らば移動人口の主流に對して、歸村人口は量的に如何なる比重を示してゐるであらうか。

前同様四縣下十二選定村の資料に就て、各村過去十ヶ年間に於て見られた離村者對同一村における同期間中の

第148表 農村類型別歸村率

	男			女																																																																																																																																														
	離村人口 B	歸村人口 C	歸村率 $\frac{C}{B+C}$	離村人口 B	歸村人口 C	歸村率 $\frac{C}{B+C}$																																																																																																																																												
神奈川縣	77	27	26.0	186	16	7.9																																																																																																																																												
富中貧	302	52	14.7	351	33	8.6																																																																																																																																												
裕庸窮	178	15	7.8	225	10	4.3	山梨縣	182	35	16.1	105	16	13.2	農村工業發展村	111	16	12.6	166	17	9.3	農村工業維持村	110	34	23.6	87	13	13.0	農村工業衰退村	89	17	16.0	170	13	7.1	青森縣	20	18	47.4	75	22	22.7	純漁村	261	17	6.1	121	9	6.9	半農半漁村	128	17	11.7	94	12	11.3	埼玉縣	182	35	16.1	179	32	15.2	新潟縣	135	12	8.2	67	6	8.2	水田大規模村	278	22	7.3	115	11	9.6	水田中規模村	299	44	12.8	316	50	13.7	水田小規模村	251	23	8.4	139	11	7.3	福島縣	279	33	10.6	152	37	19.6	養蠶村	159	12	7.0	82	9	9.9	園藝村	159	7	4.2	57	3	5.0	純水田村	163	7	4.1	65	3	4.4	岩手縣	144	15	9.4	33	0	—	縣南水田村							縣中田畑村							縣北畑村						
山梨縣	182	35	16.1	105	16	13.2																																																																																																																																												
農村工業發展村	111	16	12.6	166	17	9.3																																																																																																																																												
農村工業維持村	110	34	23.6	87	13	13.0																																																																																																																																												
農村工業衰退村	89	17	16.0	170	13	7.1																																																																																																																																												
青森縣	20	18	47.4	75	22	22.7																																																																																																																																												
純漁村	261	17	6.1	121	9	6.9																																																																																																																																												
半農半漁村	128	17	11.7	94	12	11.3																																																																																																																																												
埼玉縣	182	35	16.1	179	32	15.2																																																																																																																																												
新潟縣	135	12	8.2	67	6	8.2																																																																																																																																												
水田大規模村	278	22	7.3	115	11	9.6																																																																																																																																												
水田中規模村	299	44	12.8	316	50	13.7																																																																																																																																												
水田小規模村	251	23	8.4	139	11	7.3																																																																																																																																												
福島縣	279	33	10.6	152	37	19.6																																																																																																																																												
養蠶村	159	12	7.0	82	9	9.9																																																																																																																																												
園藝村	159	7	4.2	57	3	5.0																																																																																																																																												
純水田村	163	7	4.1	65	3	4.4																																																																																																																																												
岩手縣	144	15	9.4	33	0	—																																																																																																																																												
縣南水田村																																																																																																																																																		
縣中田畑村																																																																																																																																																		
縣北畑村																																																																																																																																																		

備考、神奈川、山梨、青森の各村歸村率は職業歸村の外に結婚歸村をも含有せしめてゐる。従つて之を外と比較する場合は、之より低いものとなる。

歸村の比率を求めて之が十二個村の集計を眺めると(第一四七表参照)、歸村の比率は男子に於て平均九%、女子にあつては之より多少多く一%を示してゐる。結局歸村の比率は、離村のそれに對して男女平均一割内外の比重を最近の

情勢に於て占めてゐると見られる。即ち移動者十人に對して約一人逆流せしめられてゐる程度を示してゐるのである。

而して斯かる全調査村を平均しての離村人口對歸村人口の比率は、各調査村の類型の差異に依つて、如何なる偏異を示してゐるかを吟味し置く必要があらう。之が爲めに敍上の四縣下選定十二類型村の各村別歸村率の外に、此の平均に加へられてゐないそれ以前の調査村たる神奈川、山梨、青森縣下の事例をも、之に添加して眺めるとしよう。(第一四八表参照)

之に依れば京濱労働市場近接の而も調査年次の古き神奈川にあつても、山梨、埼玉に於ても、各調査村の歸村率は、道に男女共著しい。埼玉縣下農村の如きは、一五(六)%を、示してゐるものも見られる。それが北端の岩手農村の場合にあつては、其の半ばにも達しない歸村率を示し、結局新潟・福島縣下農村に於て、恰かも平均化された歸村率を占めてゐることが大略理解せられる。

されば斯く歸村は、村の地域的關係に依つて必ずしも同様ではなく、大労働市場の近接村の如き移動の比較的著しかった村にあつては、歸村比率も亦著しく、之に反して移動の低き遠距離地域村の歸村は、前者に比してより低調を示してゐるといふ傾向を、是認してよい様に思はれる。

斯かる歸村の比重は、時代的には最近十ヶ年間に於ける恐慌期以後の我労働市場の漸進的急進的に開放せられし時代を、中心とせる歴史的移動展開期に於ける逆流關係を示すものである。謂ふ迄もなく歸村現象も亦歴史的

な性格を展開する。都市の各種の生産が全面的に収縮せられ、労働市場の門戸の比較的鎖されてゐた時代と、之が著しく開放せられ労働需要の大なる時代とに於ては、異なる様相を呈すべき筈のものである。のみならず都市の経済恐慌の進行は、同時に農業恐慌に迄波及し、此の両面の恐慌の深化は、労働力の需要供給の關係に極めて複雑な過程を展開せしめることとなる。渡邊信一教授は、斯かる昭和五年頃に於ける世界經濟恐慌の前進と、其の展開過程に於て發生を見た「歸農」又は「歸村」の資料の蒐集と、當時の地方農村事情の考察を通じて、農家經濟と労働市場の接觸面にメスを入れられ、歸村者の半失業者の性格を指摘しつゝ、之を受取らねばならなかつた農家經濟重壓への歴史的過程に就て、分析を進められてゐる。(同氏著日本農村人口論、第四篇参照)

時代は昭和經濟恐慌期以前に遡るが、我國歸村に關する唯一の全國的調査として、昭和二年の事實に基く農林省農務局の試みた「農漁村の勞力移動狀況調査」報告が齎されてゐる。参考の爲めに本調査に於て見られる當時の歸村の比重を、一應参照し置くこととしよう。本調査の昭和二年の離村者と歸村者の割合を見ると(第一四九表参照)、男子では三割九分、女子では之より多少少くなつて三割四分を示し、農業者よりも漁業者の歸村割合は、優勢を示してゐる。之は本調査の規定が長期に亘る離村の外に、一ヶ年以内に於て歸村する意志を持つて一ヶ月以上離村するところの回歸的移動をも包含せしめられてゐる關係上、歸村の割合も左様に重くなつて表れ來つてゐると見るべきである。農業者より回歸的移動の大なる性質の漁業の歸村が、優勢となつてゐるのも此の爲めであらう。又業態別に示されてゐる歸村割合の比較的大なるものを見ても、回歸的移動の色彩の多い業態のものが、

第149表 離村者に対する歸村の割合(農林省全國的調査)

種別	離村者	歸村者	離村者ニ對スル歸村者割合%
農業者	600,887	193,935	32.27
漁業者	105,257	71,455	67.88
其ノ他ノ者	197,792	67,721	34.23
男子	533,482	206,379	38.68
女子	370,454	126,732	34.21
漁業ノ爲メニ離村者及歸村者	90,955	70,211	77.19
農業ノ爲メニ離村者及歸村者	88,882	31,268	35.18
林業ノ爲メニ離村者及歸村者	28,762	16,185	56.27
鑛業ノ爲メニ離村者及歸村者	48,229	8,880	18.41
紡織ノ爲メニ離村者及歸村者	74,865	41,531	55.47
機織ノ爲メニ離村者及歸村者	28,347	17,899	63.14
行商ノ爲メニ離村者及歸村者	20,106	14,669	72.96
都會労働ノ爲メニ離村者及歸村者	90,740	43,703	48.16

備考、農林省農務局、農漁村の勞力移動狀況調査 p. 27 に依る。昭和二年中の事實を表す。

多くなつてゐることが窺はれる。回歸的移動は、當然歸還すべき性質のものであつて、之に關する歸村割合を調査することは、移動の逆流現象と謂ふ點からは、意味無きものであるが、兎に角も之等を包含しての離村對歸村の割合は、昭和二年頃にあつては男女共三割餘を表してゐることが示されてゐる。吾等の分析による最近の時代を背景として見た職業的完全移動のみを對象とせる歸村率が、上述の如く近接村で一割五分平均一割を示してゐることと對照して、何等かの参考とならう。

次に斯かる歸村人口の質的考察に進む順序として歸村と農家階層との關係を、問題としなければならぬ。前資料に依つて此の關係を觀察せば(前掲第一四七表参照)、男女共農家階層の高きもの程、歸村率は、大であり、下層貧農程、歸村の比率は次第に低下し

てゐる傾向が、明かに示される。其の傾向は、男子より寧ろ女子に於て顯著に表れてゐて、結局全體として女子歸村率は、男子よりも高くなつてゐる。又之を純農家、副業農家、非農家との關係に於て見れば、純農家の歸村率は、他の業態に比して最も低率であることが、男女を通じて判明せられる。

既に移動の詳細なる量的分析を通じて、吾々は移動は女子よりも男性に多く、階層的には下層貧農程次第に優勢を示し、專業農家に相當大なる移動比重を示すものであることが知られた。然るに移動の逆流現象としての歸村の比率を見れば、之とは逆に男子より女性に優勢にして、上層農家程より多く、且專業により大なる傾向を示してゐるのである。即ち性別に階層別に見て移動の小なるもの程、其の逆流關係は大となつて表れてゐるのである。

斯かる事實を通じて考へれば、女子の移動は男子のそれに比して、逆流關係のより大なるに従つて、定着性のより微少なる移動性格を有してゐることを示すに足るものであらう。此處にも女子労働移動それ自體の性質を、明かにするものがある。

又專業農家の歸村が、他の業態のものに比して少い事實は、專農出労働移動に於ける定着性大なることを、示すものであつて、それは專業に於ける労働移動が、他の業態に比して、最も逆流の要求の少い所謂村から押出されつゝある過剩労働の移動者であるか、或は労働市場に於て、最も定着を要求せられるところの市場側にとつて需要の大なる労働力を意味するかに、外ならぬものと謂へよう。

階層的には上層農家程、定着度の小にして、下層農家程定着性の大なる移動性を示すこととなるが、斯かる事態を通じて下層貧農に於ては、上層農家に比して、逆流の必要を認めない移動性を物語るもので、押し出す力の強きところ、之を引き戻す力の小なる關係を示すものであると謂へよう。

従つてラヴェンスタインに依つて移動主流の發生に伴つて生じた人口減少の空隙を、恰かも補填するかの如き作用を持つものと考へられてゐる歸村の逆流作用は、量的には實に移動主流の約一割にしかならぬ極めて小なる支流のそれであり、而も斯かる小逆流の提起は、農家階層的には移動に依る人口空隙の最も大とならねばならぬ下層へは、逆流するところ少くて、事態は寧ろ反對に、移動の最も小にして、従つて人口空隙の大ならざる上層に向つて大なる逆流が企てられてゐることを知るのである。されば歸村現象は、假令それが微少な人口の逆小流に過ぎなくとも、農村人口の移動現象に隨伴して提起せられる労働市場からの人口逆流現象であることには、異論はない。然し之を受取りつゝあるところの農家を對象として見れば、斯かる逆流現象の持つ人口補填作用は、より多く失つたが故により多く補充せられると謂ふ如き關係の人口補填作用の性格を示すものではなく、移動をより多く必要とするが如き下層貧農こそ、我國では既に過剩に蓄積せられてゐる労働力の所有者であつて、斯かるものこそ過剩労働の排口をより多く見出すことの必要こそあれ、呼び還す餘地のない、従つて人口空隙發生を見る由もなきものであると見られよう。

B 歸村者の地域・職業・年齢と離村期間

更に進んで歸村の性格を吟味すべく歸村現象は、如何なる地域や業態への移動中により多く見られ、それが移動後如何なる期間の者により多く発生せしめられ、且如何なる年齢者の逆流が、最大を占めるに至るかの分析を試みよう。

〔一〕そこで先づ如何なる移動地域から如何に歸村が行はれてゐるかに就て、前同様調査資料に依つて地域別歸村率を（離村者對歸村者の割合）眺めると（第一五〇表参照）、男子にあつては、近距離地域よりの歸村率は一七%内外で最も多く、遠距離地域となるにつれて減少してゐて、「外地外國」移動からの歸村率の如きは、僅に六%のそれに過ぎないことが判る。之に對して女子は近距離地域からの歸村率は、男子に比してより優勢の傾向を示しつつも、尙遠距離地域からの歸村率も、相當高き率を示してゐる。だから男子は比較的、近距離移動程度、遠距離移動となるにつれて、定着性の大きな性格の移動を行ひつゝあると見られるし、之に反し女子は、近距離移動も遠距離移動も、共に男子に比してより定着性の少ない移動性格を示しつつあることが肯定出來よう。

第 150 表 地域別歸村率

	隣町村	其本 他縣	其内 他地	外外 地國	計
男	17.4	15.9	7.4	11.4	11.6
女	17.0	21.1	11.9	13.8	15.2

備考、埼玉、新潟、福島、岩手4縣下 12 型村各村別に見し離村者對歸村者割合。

更にそれを都鄙別に歸村率を観察すると（第一五一表参照）、男子歸村率は、「村」や「町」や「小都市」に大で、「中都市」「大都市」に低い傾向を示してゐる。之に對して女子歸村率は、一定の傾向を示すものではないが、特に「中都市」や「町」の歸村率が、最低を示してゐる。従つて男子移動の性格は、大労働市場地域より逆流を少からしめ、其の定着性を大ならしむるところの移動性を表すものの如く、女子に於ては、必ずしも左に非ずして、女子労働力を多く吸引せしところの「町」の歸村率は低調であるから、地方的労働市場の女子労働力の吸引は、より一層定着性の強き移動性を表しつつあるものの如くである。

〔二〕然らば歸村は如何なる業態からどの様に提起せられつゝあるかに就て、前同一選定村資料に就て見よう（第一五二表参照）。男子移動職業中最大の歸村率を示すものは偶々「家事使用人」となつてゐるが、之は其の實數殆んど問題とならぬ程僅少であるから論外に置き、男子移動の二大主流を爲す商業と、工業への移動に於ける逆流關係を見れば、工業八%に比して商業（二一%）は、平均以上の高率を示してゐる。そして公務自由業や交通業からの逆流は、大體平均以下で、工業からの逆流に近く、鐵業からの歸村も之に類似してゐる。そして移動の微弱を示してゐる農業、水産業等の逆流は、商業の逆流よりもより著しく、最も高い歸村率を表すものと見られる。即ち時局産業の色彩の濃厚な工業や鐵業の定着性は強く、平和産業として商業や、農業

第 151 表 都鄙別歸村率

	村	町	小都市	中都市	大都市	計
男	11.3	10.7	12.0	3.3	8.4	11.6
女	15.3	8.8	15.3	7.2	10.2	15.2

備考、前表と同じ。

更に進んで歸村の性格を吟味すべく歸村現象は、如何なる地域や業態への移動中により多く見られ、それが移動後如何なる期間の者により多く発生せしめられ、且如何なる年齢者の逆流が、最大を占めるに至るかの分析を試みよう。

業への定着性は、低い傾向を示しつつあると謂へよう。

女子でも、農業からの逆流は著しく、結局農家労働力の農村への移動は、一般に定着度の低い性質を持つものであることが知られ、女子二大移動主流を爲す「女工」と

「家事使用人」の歸村は何れも平均以上を示して高く、商業や公務自由業からの逆流は低い。だから女子では、男子の定着性のかなりし工業への定着性は、家事使用人と同様に低く、之と相對的に商業や公務自由業への定着性を、より大ならしめてゐる。即ち女子では移動の大なる職業に逆流関係もより大となる関係が明かにせられてゐる。

〔三〕然らば斯かる移動業態別に見た逆流関係と、其の定着性の分析に引續いて、斯かる歸村者は如何なる期間の移動に於て最も多く提起せられてゐるものであるかを見よう。即ち歸村者は、如何なる離村期間の持主に依つて構成

第 152 表 移動職業別歸村率

	男			女		
	離村者 B	歸村者 C	歸村率 C B+C	離村者 B	歸村者 C	歸村率 C B+C
農業	164	24	12.8	34	5	12.8
水産	5	1	16.7	0	0	—
工業	65	6	8.5	0	3	—
商業	472	57	10.8	109	9	7.6
交通	187	15	7.4	6	0	—
公務自由業	301	26	7.9	124	9	6.8
家事使用人	4	2	33.3	453	62	12.0
其他有業者	42	14	25.0	11	0	—
計	2364	211	9.3	1394	180	11.4

備考、前表と同じ。不明者男3名、女3名を除外す。

せられてゐるであらうか。前同一資料に依つて逆流者の移動期間を、三年未満の者から十年以上に互る四期間に區分して、之が歸村者の比重を求めると(第一五三表参照)。其の最大の比重を示す歸村者は、三年未満の者(四〇%)

第 153 表 歸村者の離村期間

		3年 未満	3— 5年	5— 10年	10年 以上	計
		實數	男女 100 70	51 54	53 47	40 12
割合	男女	41.0	20.9	21.7	16.4	100.0
	男女	38.2	29.5	25.7	6.6	100.0
	上中下	42.5	21.3	17.3	18.9	100.0
	上中下	41.4	27.0	25.7	5.9	100.0
合計	上中下	35.8	25.0	26.4	12.8	100.0
	計	39.8	24.6	23.4	12.2	100.0

備考、前表と同じ。

であり、以下順序正しく三年—五年、五年—十年、十年以上と、移動期間が長くなる程、それからの歸村も亦、次第に減退してゐる關係が明かとなつてゐる。之を男女別に見ると、三年未満の離村に於ける歸村は、男子に多いが、三年—五年、五年—十年となるにつれて、逆に男子よりも女子の歸村が大となり、十年以上の者に及べば逆に又男子の歸村が、より大となる傾向が見られる様である。即ち男子歸村は、早期から然らずんば十年以上の長期に互る移動中より優勢なる傾向を示し、之に對して女子は中間期間の移動中の歸村が、より優位性を示すものの如くである。

はれる傾向が見られる。そして十年以上に互る長期離村中の歸村は、特に上層農家に於て著しい傾向を見てゐる。即ち短期から然らずんば長期離村者をより優勢に歸還せしむるのは上層農家のそれに多き傾向を見、女子と同様、中間離村期間の者の中より多く歸還せしむる者こそ、中層下層農家に多き關係を示してゐる。

以上の如く歸村逆流の期間は、全體としては三年未滿の比較的短期移動中より、より多く發生を見る傾向を示すが、之には多少の意味が存在してゐるもの如く考へられる。移動は謂ふ迄もなく、移動者の新環境に於ける適應性を要求するものであるが、農村社會の中に育成せられた農家勞働力が、都市商工其他の産業勞働力としての適應性を獲得する爲めには、一定の年次を要するものであらう。斯かる適應性を獲得せしものこそ、病氣其他の特別の事情無き限り移動者自體に於ても、勞働市場側にあつても、定着を欲するに相違ない。従つて村への逆流者は、斯かる適應性を完全に獲得し得ざる以前により多く行はれる事は、推察に難くないであらう。敍上の離村期間中三年未滿の者が、歸村全體の四割を示し、それから後の三年乃至五年の離村期間中の歸村が、急に二割五分に減退してゐる事實に徴しても、移動者の勞働市場への適應性は、大體移動後三年位を要するものであらうことが、推定せられるもの如くである。

されば移動後三年未滿の歸村者は、斯かる意味に於て都市生活への適應性を餘り有せざる従つて歸村後農村生活者として、農家勞働力としての性格を、未だ完全に喪失してゐないところの歸還勞働中、農家にとつては比較的優良の質を持つものと、見ることが出來よう。斯かる意味に於て歸村者にとつてその移動期間は、相當重要な質的な問題を包蔵してゐるものと謂へる。

註 農民離村の影響の一として偶々歸村せる青年が、都會ずれの弊風を持ち還つて純朴なる農村青年の氣風を、傷つけることが擧げられてゐる。殊に此の影響は、通勤地帯に一層著しきものがあると思はれる。斯かる意味に於て歸村人口の

移動期間と、質の問題は興味ある課題を提供するであらう。

而して敍上の如く歸村者の移動期間の傾向が、三年未滿の最も短期移動が、最大比重を示し、それ以後の長期に互る移動程、次第に少量を占めてゐる事實は、歸還勞働力の質的立場からは、其の逆の場合よりも、農家經濟

にとつては寧ろ喜ばしき傾向を見たと謂へよう。

〔四〕歸村者の離村期間と共に歸村者の質の一部の検討に資することの出来るものは、歸村者の歸村時に於ける年齢であらう。歸村者は果して如何なる年齢に於て村に逆流せしめられつゝあるであらうか。吾々は既に第三編の移動年齢の分析を通じて、農家勞働力の移動年齢は、満十

第154表 歸村者の歸村年齢

		14以下	15—29	30—59	60以上	計
男	上	數 5	38	20	2	65
		% 7.7	58.5	30.8	3.0	100.0
	中	數 6	58	19	0	83
		% 7.2	70.0	22.8	—	100.0
女	下	數 3	57	22	2	84
		% 3.6	67.9	26.2	2.3	100.0
	計	數 14	153	61	4	232
		% 6.0	65.0	26.3	1.7	100.0
男	上	數 7	36	6	1	50
		% 14.0	72.0	12.0	2.0	100.0
	中	數 11	43	5	0	59
		% 18.6	72.9	8.5	—	100.0
女	下	數 4	43	8	2	57
		% 7.0	75.4	14.0	3.5	100.0
	計	數 22	122	19	3	166
		% 13.2	73.5	11.5	1.8	100.0

備考、山梨、埼玉、新潟、青森縣下 11 個調査村に就ての集計を行ふ。

五歳乃至十九歳に至る青年前期の者を中心として、其の前後年齢層をより多く移動せしめ、三十歳以上の壯年期移動は、極めて微弱なものであつたことが知られた。従つて之を基本として、移動者の離村期間を考へれば、大